

第1部 青森県経済の動向

はじめに

令和元年(2019年)12月、病原体が特定されていない肺炎の発生が中国で複数報告されました。そして令和2年(2020年)1月、世界保健機構(WHO)が、病原体として新型コロナウイルス(COVID-19、以下「新型コロナ」という。)が検出されたことを公表しました。その後、感染は急速に拡大し、同年3月にWHOは、新型コロナがパンデミック(世界的な流行)に至ったとの認識を表明しました。この突発的かつ近年では類を見ない事態に対応するため、世界各地では都市封鎖(ロックダウン)等の政策が講じられ、経済活動が大きく制限されました。その結果、令和2年(2020年)前半の世界経済は極めて厳しいものとなりました。感染状況が落ち着きを見せ始めると、いち早く経済活動が回復に転じた中国を始め、各国で持ち直しの動きがみられるようになりましたが、ウイルス感染の新たな波や新しい変異種の確認などにより、同年末は回復の動きがやや減速しています。

日本経済もまた、この感染症拡大により甚大な打撃を受けました。我が国の経済は緩やかな回復を続けてきましたが、近年は海外経済の減速や日米貿易摩擦の影響を受け、徐々にその動きが弱まってきました。令和元年(2019年)には、10月に消費税率が10%に引き上げられたことや自然災害が相次いだことによる落ち込みがみられました。それらの影響は令和2年(2020年)初めにかけて徐々に和らいでいたものの、新型コロナが世界的に流行したことで、まずインバウンド需要が消失し、外出自粛等により個人消費を中心に内需が下押しされ、さらには主要貿易相手国による都市封鎖等の経済活動の停止により、外需も大幅に減少しました。その後、経済活動が徐々に再開され、各種政策の効果などにもより、一時の落ち込みからは急速に持ち直しましたが、国内各地で感染が再び拡大したことにより、足元では回復の動きに一服感がみられています。

新型コロナ禍の経済においては、徹底した感染対策と経済活動の両立を図っていくことが新たに求められるようになりました。日常生活においては「新しい生活様式」が提言され、「3密」を避ける行動や、マスク着用や手指消毒などが推奨されるようになりました。また、企業活動ではテレワークやオンライン会議が急速に普及するなど、働き方のスタイルも大きく見直されました。このように、新型コロナの感染拡大前後において、私たちの社会経済活動は幅広い分野で大きく変容しました。

このような内外情勢の中であって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第一部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について各種統計をもとに解説し、第2章では最近の本県の経済動向について、令和元年(2019年)から令和2年(2020年)にかけての各経済分野の指標から解説しています。そして、今回新たに設けた第3章では、新型コロナの感染拡大が本県にもたらした影響について、県内の感染拡大の状況や主な経済分野の動向、各種支援策の実績などをとらえて解説し、本県がどのような状況にあるかを明らかにしていきます。

第1章 最近の世界経済及び日本経済の動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況

平成28年(2016年)後半からスマートフォンの普及拡大による製造業の伸びなどを背景に広く好転した世界経済は、経済回復に伴う貿易拡大の流れが各国の経済に成長をもたらしたことで、広範囲で成長が加速していましたが、米中貿易摩擦の影響などにより平成30年(2018年)後半には動きが鈍化し、令和元年(2019年)も、米中貿易摩擦や中国経済の減速などから世界経済全体の拡大のペースは遅くなっていました。このような中、同年12月に中国で初の新型コロナウイルス感染症の感染者が確認され、令和2年(2020年)になると世界中に感染が広まり、これにより各国の経済は甚大な影響を受けることとなりました。同年3月には世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的な流行)との認識を表明し、その頃から多くの国や地域で外出制限や都市封鎖(ロックダウン)などの措置が取られるようになり、経済活動が一時的に大きく抑制されました。それと同時に、経済的影響を緩和するための財政支援や、経済活動の再開を後押しする各種経済対策も各国で講じられるようになりましたが、感染症の感染拡大や経済活動の抑制の影響は大きく、令和2年(2020年)前半の各国経済は、1930年代の大恐慌や、平成20年(2008年)のリーマンショックといった過去の大きな経済危機と比較されるような大幅なマイナス成長となりました。4月下旬に感染状況が落ち着きを見せ始め、経済活動が段階的に再開されると、各国経済にも持ち直しの動きがみられましたが、その後も世界各地で感染が再拡大し、それに伴い営業規制や都市封鎖が再開されたことなどにより、同年末においては回復に若干の減速がみられています。

先行きについては、主要国における追加的な政策措置や、ワクチン普及による景気上向きへの期待から、世界経済の成長は令和3年(2021年)以降加速していくと見込まれていますが、景気回復には各国間で大きなばらつきが出ることも予測されています。今後の懸念としては、新たな感染の波やワクチンの流通に関する問題などが挙げられており、格差の拡大やワクチンなど感染症の治療法へのアクセスの不平等などによる社会不安が高まれば、景気回復はさらに困難になると危惧されています。

(2) 各国の経済成長率

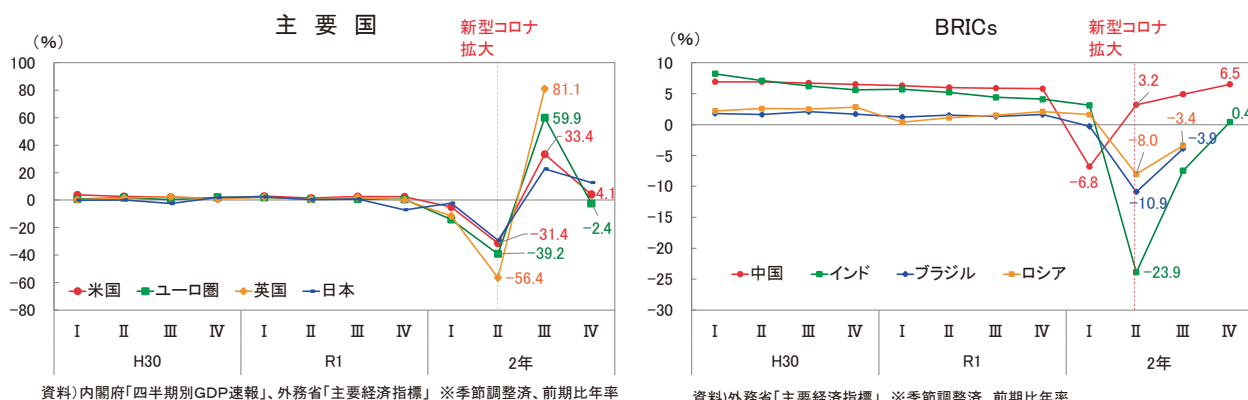
新型コロナの世界的な流行により、令和2年(2020年)前半の世界経済は極めて厳しい状況に陥りました。同年3月頃から感染拡大防止のために社会経済活動や人の移動が制限され、経済活動の基盤である人・モノ・カネの流れが制約されたためです。各国ともに経済への打撃は甚大なものとなり、多くの国や地域において、4~6月期の経済成長率は過去最大のマイナス成長となりました。

まず、主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、リーマンショック後の(2009年)6月を景気の谷として景気回復を続けてきましたが、令和2年(2020年)2月に景気の山を迎えて

過去最長の景気拡張局面が終了することとなり、経済成長率も同年1～3月期において24期ぶりにマイナス成長に転じ、4～6月期には前期比31.4%減と過去最大のマイナス成長(年率換算)となりました。その後、経済活動の段階的な再開により大幅に持ち直しましたが、10～12月期では感染再拡大による営業規制などから減速しています。ユーロ圏では、成長のペースが鈍化しつつも平成25年(2013年)4～6月期以降プラス成長を維持していましたが、令和2年(2020年)1～3月期は28期ぶりにマイナス成長となり、4～6月期には同39.2%減と過去最大のマイナス成長となりました。7～9月期は持ち直したものの、同年末は経済活動が鈍化し、10～12月期は再びマイナス成長に転じています。英国もまた、同年1～3月期に同56.4%減と過去最大の落ち込みとなりました。なお、日本も他の主要国と同様に4～6月期において過去最大のマイナス成長となり、その後は経済活動の再開などから7～9月期以降プラス成長に転じています。(6ページ「実質経済成長率の推移」参照)

また、新興国について、BRICs¹各国の成長率をみると、中国は、最初に感染拡大が生じたことからいち早く打撃を受け、令和2年(2020年)1～3月期は前期比6.8%減と初のマイナス成長となりました。しかし同年4～6月期にはプラス成長に戻し、他国が大きなマイナス成長となる中、世界経済をけん引する状況となり、その後もプラス幅を拡大させています。インドやブラジル、ロシアにおいては、中国を除く他国と同様、4～6月期における影響が最も深刻なものとなっています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



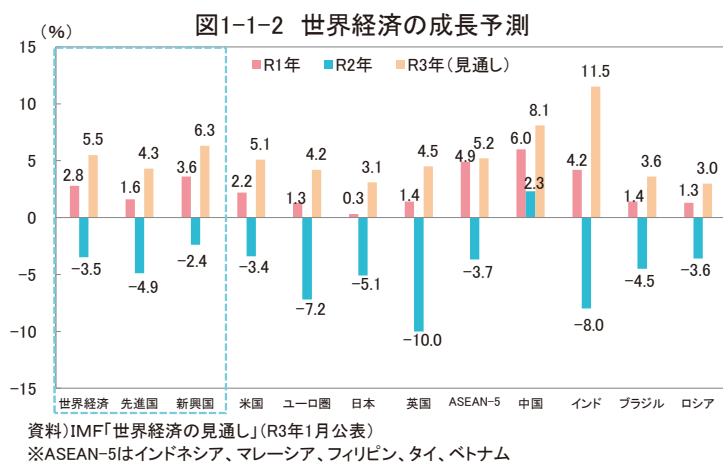
¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和3年（2021年）1月に公表した「世界経済見通し」では、令和2年（2020年）の世界経済全体の成長率は、同年下半期に各地域で予想を上回る回復がみられたことから、同年10月の予測を0.9ポイント上回るマイナス3.5%と推計されています。令和3年（2021年）の見通しについても、日米などの主要国における追加的な政策措置と、ワクチン普及による景気の上向きへの期待から、前回の予測を0.3ポイント上方修正した5.5%となっています。しかし、景気回復には各国間で大きなばらつきが出ることもみられており、強力な政策支援や広いワクチン利用が可能である先進国ではGDPの損失が他国よりも相対的に少ないと予測される一方で、新興国においては、力強い回復をみせる中国とその他の国々との間で差が大きく広がると予想されています。今後の懸念としては、新たな感染の波やウイルスの新しい変異種、ワクチンの流通に関する問題や接種率をめぐる不確実性などが挙げられており、格差の拡大やワクチンなど感染症の治療法へのアクセスの不平等などによる社会不安が高まれば、景気回復はさらに困難になると危惧されています。

国別にみると、米国については、令和2年（2020年）12月の財政追加支援により、令和3年（2021年）は前回の予測を2.0ポイント上回る5.1%と見込まれています。一方でユーロ圏では、令和2年（2020年）末に感染の再拡大により都市封鎖が再開され、経済活動の鈍化がみられたことから、令和3年（2021年）の見通しは1.0ポイント下方修正の4.2%となっています。中国については、いち早く新型コロナ前の水準まで回復しており、令和3年（2021年）は8.1%の成長が見込まれています。また、インドでは令和2年（2020年）の都市封鎖緩和後の回復が予想よりも力強かったことから、令和3年（2021年）の見通しは前回の予測を2.7ポイント上回る11.5%となっています。（図1-1-2）

IMFは、経済活動が正常化するまでは、政策による実効的な支援が必要であるとし、具体的には潜在GDP²の引き上げや貧困層の救済、誰もが恩恵を受けられる参加型の成長の実現、低炭素化を加速する取組などを挙げています。また、あらゆる場所でパンデミックを制御するためには強力な多国間協調が必要であり、公的債務を持続できない国々がある場合は、国際社会は緊密に協力し、合意の下で債務を再編すべく債権者と協力しなければならないとの見解を示しています。



² 潜在GDP …資本や労働が最大限に利用された場合に達成できると考えられる、長期間維持可能な実質国内総生産(GDP)の最高水準。内閣府、日本銀行、IMF及びOECDにおいては、「中長期的に持続可能なGDP水準」、あるいは「インフレを加速させないGDP水準」といった概念として定義されている。

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

(1) 概況

我が国の経済は、大胆な金融政策などを柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果などに伴い、緩やかな景気回復の動きが続いてきましたが、令和元年(2019年)に入ると海外経済の減速や消費税率引き上げの影響などから徐々に弱まっていきました。令和2年(2020年)は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、多くの国々と同様、我が国の経済も甚大な影響を受けました。訪日客の激減を始め、生産活動の停滞や社会経済活動の抑制、さらには輸出の大幅な減少など、その影響は幅広い分野に波及しました。これを受け、令和2年(2020年)の実質成長率(二次速報値)は、前年比マイナス4.8%と11年ぶりのマイナス成長となっています。

(2) 景気動向指数(CI)の推移

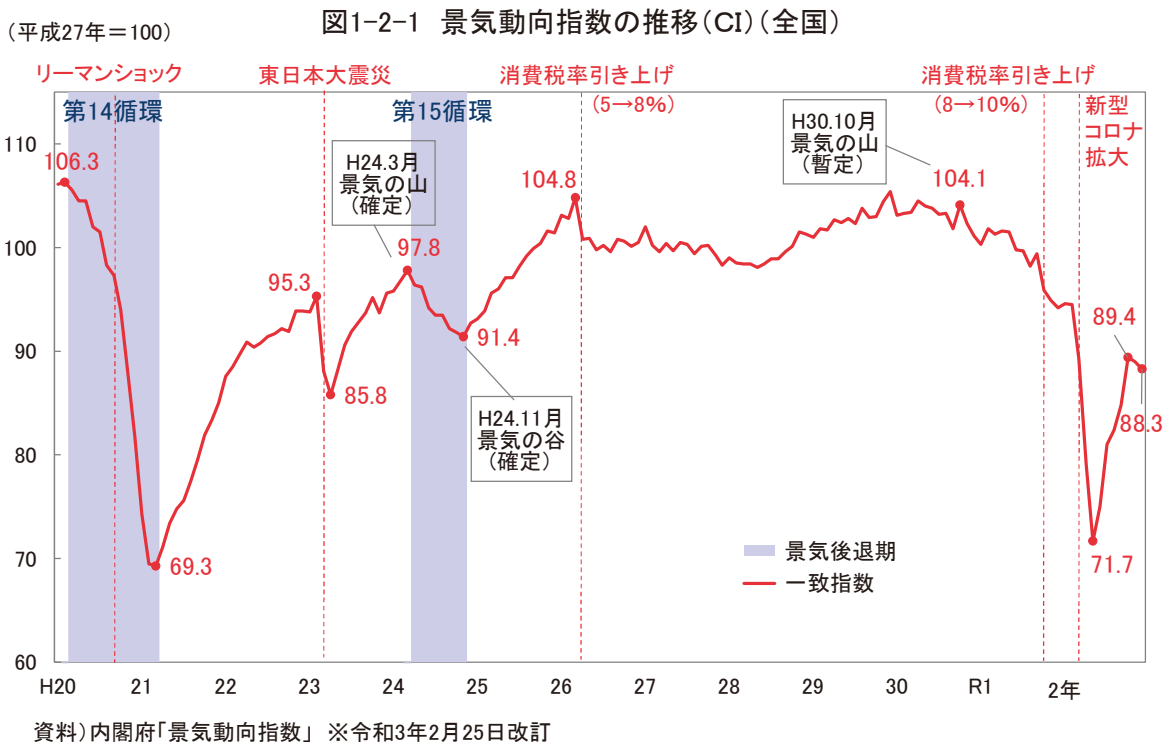
まず、内閣府が公表している統合的な景気指標である「景気動向指数」のCI³をみていきます。

リーマンショックが発生した平成20年(2008年)9月から大幅に下降したCIは、平成23年(2011年)3月の東日本大震災による落ち込みを除き、第15循環の景気の山である平成24年(2012年)3月まで上昇を続けました。同年4月から11月まで下降した後は再び上昇に転じ、平成26年(2014年)3月には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で104.8にまで上昇しましたが、その反動で同年4月に下降し、しばらく足踏み状態が続きました。平成28年(2016年)後半以降は、世界経済の回復を背景に緩やかに上昇し、駆け込み需要時の水準に近づいていきました。

平成30年(2018年)に入ると徐々に下降傾向となり、令和元年(2019年)後半は、消費税率引き上げや台風などの影響も加わって悪化が続きました。令和2年(2020年)1~2月はやや横ばいとなったものの、3月以降は新型コロナが世界的に流行し、緊急事態宣言の発出により経済活動が停滞したことで景気が急速かつ大幅に悪化し、同年5月には71.7まで下降しました。しかし、5月下旬に緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開した影響で、6月は大幅に上昇しました。その後は輸出や生産の持ち直しなどにより、10月には89.4にまで上昇しましたが、11月以降は生産や出荷の改善に一服感がみられ、12月は88.3と2カ月連続で下降しています。

なお、内閣府は令和2年(2020年)7月に、平成30年(2018年)10月を景気の山と暫定設定しました。これにより、平成24年(2012年)12月からの回復局面は71カ月間となり、戦後2番目の長さとなっています。(図1-2-1)

³ CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標と言われる。



(3) 実質経済成長率の推移

次に、近年の実質経済成長率の推移をみていきます。

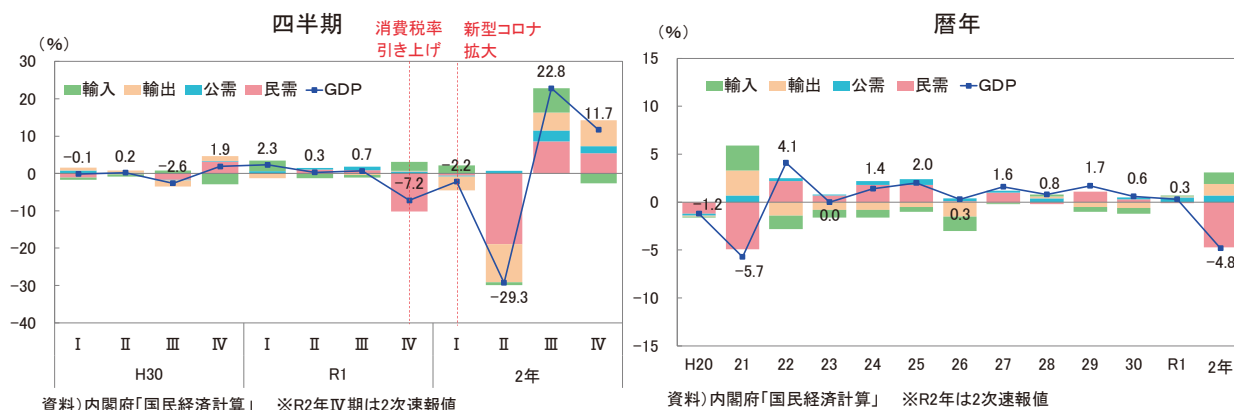
平成30年(2018年)は、個人消費や設備投資を中心に民需の動きに波があったほか、豪雨や地震などの自然災害、米中貿易摩擦等による海外経済の減速の影響が生産や輸出入に及んだことにより、プラス・マイナスを繰り返しました。

平成31年・令和元年(2019年)は、暖冬の影響による燃料の輸入減を背景とした貿易収支の改善や、個人消費、設備投資などの民需、公共施設等の公需が堅調だったことから、7～9月期まではプラス成長が続きましたが、同年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や台風の影響などにより、民需がマイナスに大きく寄与したことから、10～12月期はマイナス成長に転じました。

令和2年(2020年)に入ると、新型コロナが世界的に流行し、1～3月期は、海外経済の停滞やインバウンド需要の減少などから輸出が激減し、個人消費も落ち込んだことから、前期に続きマイナス成長となりました。さらに4～6月期は、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛やイベント中止などが響いて個人消費を中心に民需が大きく下押しされたことに加え、世界的なロックダウン(都市封鎖)により輸出も大幅に減少したことから、戦後最大となる29.3%のマイナス成長(年率換算)となりました。7～9月期になると、経済活動の再開や政府の特別定額給付金効果などから大幅なプラス成長に転じ、10～12月期も消費の堅調な推移や輸出の回復から2桁台のプラス成長を維持しました。

なお、令和2年(2020年)の実質成長率(二次速報値)は、前年比マイナス4.8%とリーマンショック時以来11年ぶりのマイナス成長となっています。(図1-2-2)

図 1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移

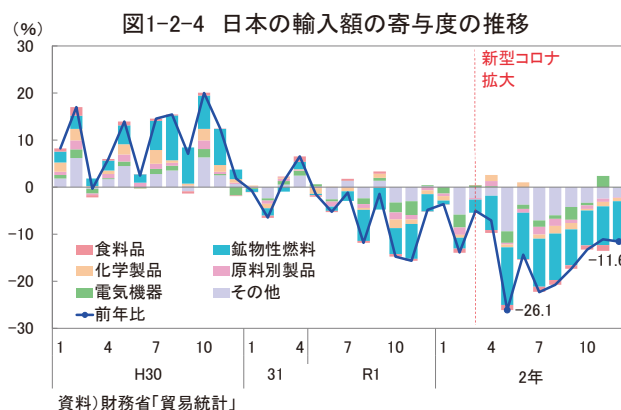
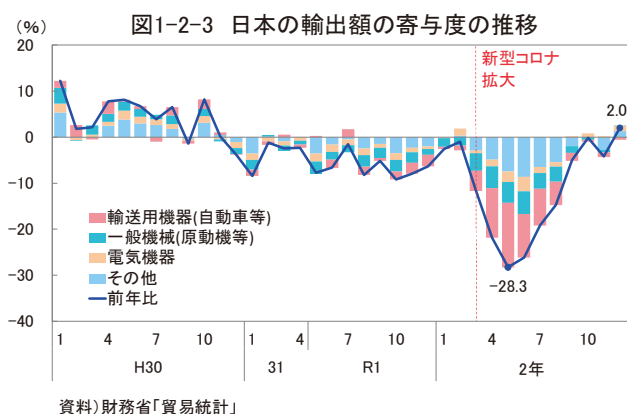


(4) 輸出入の動向

経済のグローバル化が進展していることにより、これまで以上に経済成長率に大きな影響を与えるようになった輸出入の動向をみてみます。

輸出は、世界的な景気回復を背景に平成 29 年(2017 年)から増加傾向が続き、平成 30 年(2018 年)も、欧州向けの自動車や米国向けの原動機が好調だったことにより前年同月比でプラスの傾向が続いたものの、11 月以降は米中貿易摩擦の影響が波及したことでマイナス傾向に転じました。令和元年(2019 年)も、中国や米国向けの自動車の部分品や、アジア向けの鉄鋼が減少したことにより、マイナスで推移しました。令和 2 年(2020 年)に入ると、新型コロナの世界的な流行により経済活動が停滞し、3 月から自動車を中心に大きく減少し始め、5 月には前年同月比 28.3%減とリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりました。しかし、6 月からは中国向けを中心に回復傾向となり、感染が再拡大した 11 月にマイナス幅がやや拡大したものの、12 月には春節(旧正月)を控えた駆け込み需要で中国向けが伸びたことにより前年同月比 2.0%増となり、2 年 1 カ月ぶりに前年同月比でプラスとなりました。(図 1-2-3)

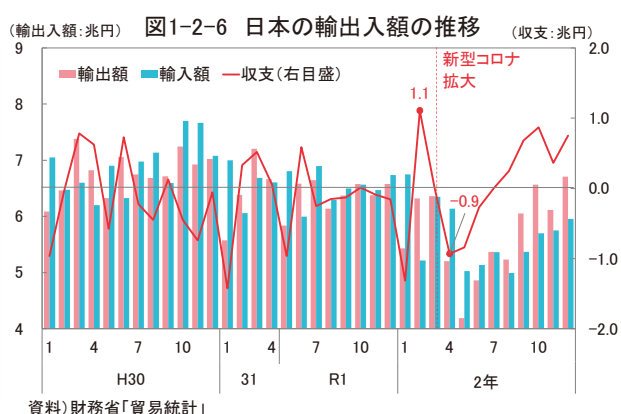
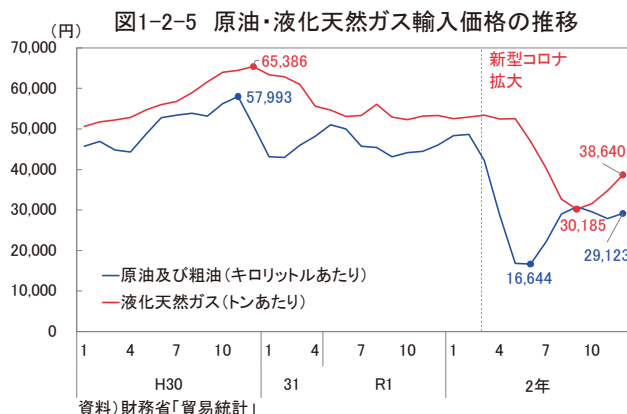
一方の輸入は、平成 29 年(2017 年)から平成 30 年(2018 年)にかけて、原油価格が上昇し鉱物性燃料が増加したため輸入総額が大幅に増加しましたが、令和元年(2019 年)は、原粗油や石油製品等が減少したため概ねマイナスで推移しました。令和 2 年(2020 年)になると、新型コロナの影響でエネルギー需要が減少したことに伴い、原油、LNG(液化天然ガス)、石炭等が減少したほか、需要減少による航空機類の減少などから、5 月には前年同月比 26.1%減にまで落ち込みました。6 月以降マイナス幅はやや縮小傾向にありますが、原粗油やLNGの減少が続き、12 月までマイナスで推移しています。(図 1-2-4)



輸入額を大きく左右する原油及びLNGの輸入価格は、平成28年(2016年)から平成30年(2018年)頃まで緩やかに上昇した後、原油は平成30年(2018年)11月をピークとして平成31年(2019年)1月にかけて急激に、LNGは平成30年(2018年)12月をピークに緩やかに落ち込み、その後は緩やかな上昇と下降を繰り返しました。令和2年(2020年)に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に人の移動が制限され、原油の需要が急減したことから原油価格が急落しました。これを受けて同年4月には石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国による過去最大幅の協調減産が決定され、減産効果やその後の需要の持ち直しなどから、原油及び粗油の輸入価格は6月の1万6,644円(キロリットル当たり)を底に、LNG価格は3カ月遅れて9月の3万185円(トン当たり)を底に回復傾向にあるものの、新型コロナ禍以前の水準には届かず推移しています。(図1-2-5)

令和2年(2020年)の貿易収支の推移をみると、中国の生産活動停止の影響を受けた2月は中国からの輸入額が大きく減少し1.1兆円の黒字となり、平成19年(2007年)9月以来の黒字幅となりましたが、3月にはその幅は縮小し、4月には世界的な貿易停滞により自動車などの輸出が大幅に減少したことから、0.9兆円の赤字に転じました。7月になると、経済が復調し始めた中国向けの輸出が増加に転じたことなどから4カ月ぶりに黒字となり、その後も米国や中国の経済活動の再開により自動車などの輸出が持ち直したことから黒字が続きました。(図1-2-6)

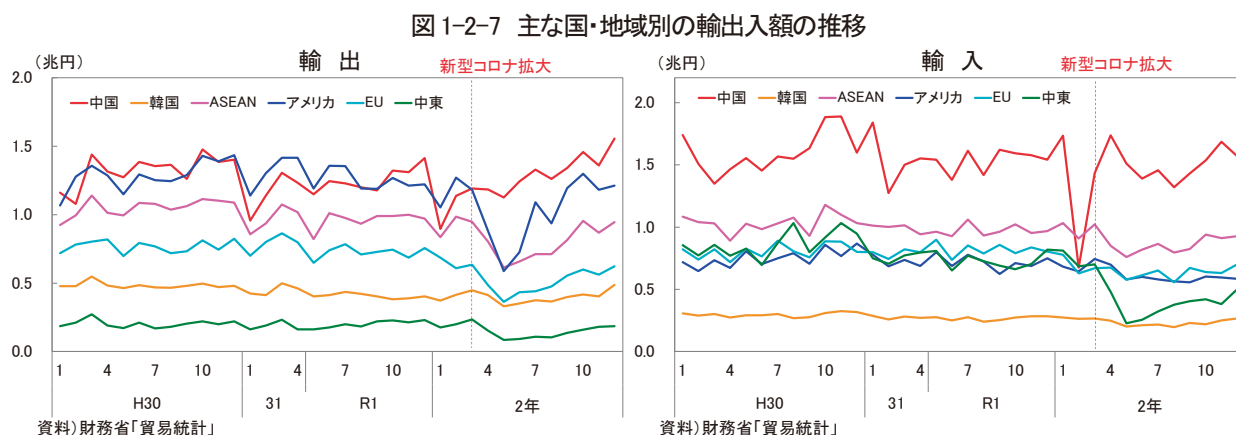
令和2年(2020年)の貿易収支(通関ベース:速報値)は、輸出額が自動車や自動車の部分品等の減少により前年比11.1%減の68兆4,067億円、輸入額が原粗油、LNG等の減少により同13.8%減の67兆7,320億円となったことから、6,747億円の黒字となり、3年ぶりの黒字となっています。



次に、国・地域別の輸出入額の推移をみてみます。まず、最大の貿易相手国である中国についてみると、例年1月または2月に春節の影響で輸出入額ともに減少する傾向がみられます。平成30年(2018年)は携帯電話普及の一巡や貿易摩擦の影響などにより輸出額の伸びが鈍化し、令和元年(2019年)は米中貿易摩擦などの影響により、輸出入額ともに概ね前年を下回って推移しました。令和2年(2020年)は、1月以降、新型コロナの感染拡大による都市封鎖や生産活動停止などにより貿易にも早くから影響が生じていましたが、経済活動の回復もまた、他国と比べて早期にみられました。輸出額は7月以降前年を上回り続け、年間では非鉄金属や自動車などの増加により前年比2.7%増の15兆829億円と2年ぶりの増加となりました。一方、輸入額は、2月に大きく落ち込んだのち4月には回復したものの、年間では衣類・同付属品などの減少により前年比5.3%減の17兆4,786億円となり、対中貿易収支は2年ぶりに赤字幅が縮小しています。

中国に次ぐ貿易相手国である米国についてみると、令和元年(2019年)は、輸出額が自動車などの減少から前年に比べ減少し、輸入額も原動機や穀物類などの減少により同じく減少しました。令和2年(2020年)の輸出額は、各州で行われた都市封鎖や経済活動の停滞などにより、3月から自動車などが大きく減少し、5月には前年同月の5割ほどにまで落ち込み、年間でも自動車や原動機の減少が大きく下押しして前年比17.3%減の12兆6,125億円となりました。一方の輸入額も、需要減少による航空機類の減少などから低迷し、年間では前年比14.0%減の7兆4,266億円となり、対米貿易収支は2年ぶりに黒字幅が縮小しています。

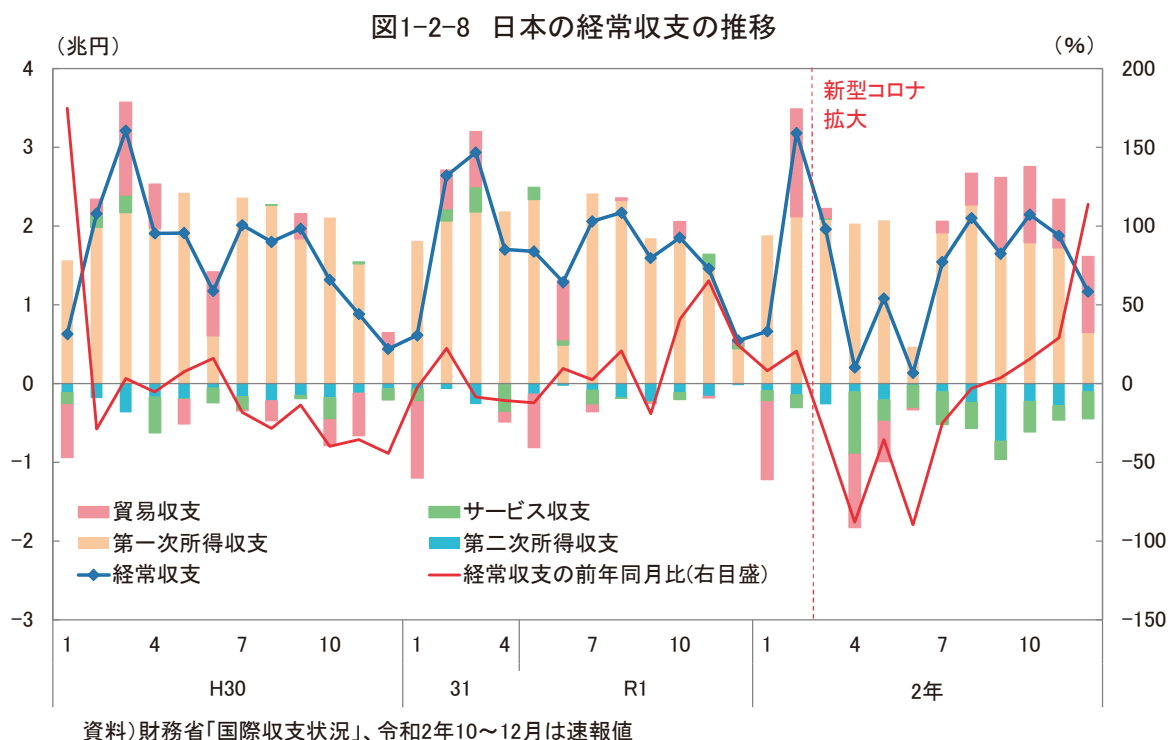
また、令和2年(2020年)の中東からの輸入額についてみると、原油価格が大きく落ち込んだ3月以降急減し、5月には前年同月比約7割減となるなど、大幅に減少しています。(図1-2-7)



モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支についてみると、平成30年(2018年)は、原油高などの影響で貿易収支の黒字幅が大幅に縮小したことなどにより、後半になると前年を下回り続け、年間では4年ぶりに減少しました。令和元年(2019年)は、米中貿易摩擦などの影響で貿易収支の黒字幅が引き続き縮小しましたが、訪日客の消費が増えたことによりサービス収支が黒字に転化したこと等から経常収支の黒字幅が拡大し、年間では2年ぶりに増加しました。

令和2年(2020年)は、新型コロナの影響を受け、貿易収支が自動車の輸出の落ち込みにより4月から6月にかけて赤字となり、また、輸送や旅行などのサービス収支が、訪日客の激減によりほぼ

年間を通して赤字となりました。さらに、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支も、海外子会社の資金繰り状況が悪化したことや、世界的な低金利で債券の利子の受け取りが減ったことから、黒字幅が縮小しました。7月以降は中国向け輸出の回復や原油価格などの価格下落による輸入額の減少から貿易収支が黒字に転じ、経常収支を押し上げましたが、年間では、サービス収支が赤字に転じたことなどから黒字幅が縮小し、前年比13.8%減の17兆6,976億円(速報値)となっています。(図1-2-8)



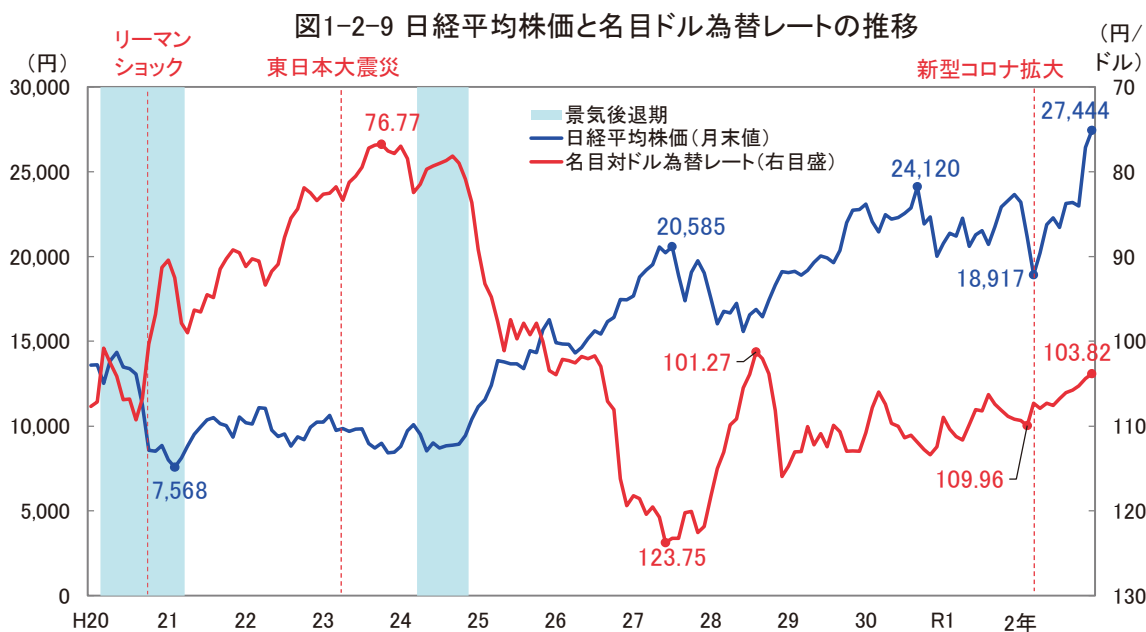
(5) 株価と為替の推移

我が国の経済を推し量る上で非常に重要な株価と為替の推移についてみてみます。

まず、株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、平成25年(2013年)以降、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の決定などにより急速な株高が進み、中国経済の失速懸念などから急落した時期もあるものの、平成29年(2017年)からは世界経済の回復と好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。平成30年(2018年)も企業業績への期待感は持続し、9月末にはバブル崩壊後の終値最高値を超える2万4千円台となりましたが、その後は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から急落しました。令和元年(2019年)は、米中の対立激化への懸念から株価が伸び悩みましたが、両国の協議が進展したことや、英国の欧州連合(EU)離脱問題に道筋がついたこと等により、年末終値は平成2年(1990年)以来の高水準となりました。令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な流行により2月から急落し、3月には一時1万6千円台まで下落しましたが、その後は各国の経済対策や中央銀行の金融緩和政策により上昇を続け、年末終値はバブル経済期の平成元年(1989年)以来31年ぶりの高値となりました。

為替相場は、平成29年(2017年)から令和元年(2019年)は、米国の経済・貿易政策に対する懸念

から円高に傾いたこともあるものの、概ね110円台の横ばい圏内で安定して推移し、令和元年(2019年)のドル円相場の年間の値幅は過去最少となりました。令和2年(2020年)は、新型コロナが世界的に広がった3月に投資家の不安を反映して円買いが進み、また、年後半においては米大統領選も相場の変動要因となり、米の財政赤字への警戒感からドルが売られやすくなりました。令和2年(2020年)の年間の値幅は約10円58銭となり、平成28年(2016年)以来4年ぶりに前年を上回っています。(図1-2-9)



資料) 日経平均株価: 日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート: 日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(6) 物価の推移

我が国のあらゆる経済活動や国民経済の基盤となる物価についてみてみます。

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、物価は長らく下落を続けていました。こうした状況を脱するため、政府と日本銀行は平成25年(2013年)1月に「デフレ脱却⁴と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表し、この中で「2%の物価安定の目標」という、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値が初めて設定されました。これにより、マネタリーベース⁵・コントロールの採用や長期国債の買入れ額の拡大と年限長期化など、目標達成に向けた量的・質的金融緩和が導入されたほか、景気変動などによる物価上昇率の下振れの際には追加策が講じられてきました。しかし、長期にわたる低成長やデフレの経験から、企業の賃金・価格設定スタンスや家計の値上げに対する見方が慎重であり、また見通しについても下方修正が続き、目標の達成時期は、当初の達成目標であった平

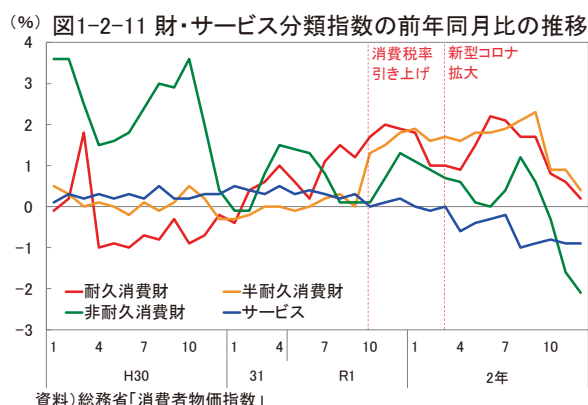
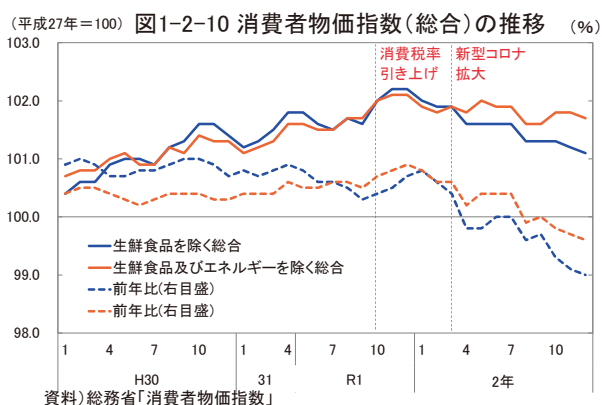
⁴ デフレ脱却 …内閣府は、平成18年(2006年)3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

⁵ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

成 27 年(2015 年)から先送りされてきました。令和 2 年(2020 年)の新型コロナ禍においては、4 月以降日本銀行の積極的な資金供給により当座預金が急増し、マネタリーベースが大幅なプラスとなっている一方で、物価は原油価格の下落や政府の Go To トラベル事業の影響などによりマイナスとなっています。日本銀行は、今後の物価の見通しについて当面マイナスで推移するとしつつ、経済の改善に伴い物価への下押し圧力が次第に減衰していくことなどから、徐々に上昇率を高めていくとの見解を示しています。

こうした中で、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移をみると、平成 29 年(2017 年)から平成 30 年(2018 年)にかけては原油価格の上昇によりエネルギー価格がプラスに寄与し、緩やかな上昇傾向となりましたが、令和元年(2019 年)は、エネルギー価格の下落により上昇幅が縮小しました。同年 10 月には消費税率の引き上げもありましたが、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化の同時実施等により、平成 26 年(2014 年)4 月の引き上げ時と比べて小幅な上昇にとどまりました。令和 2 年(2020 年)は、新型コロナの感染拡大以降、原油価格の大幅な下落によりガソリンの店頭価格が低下傾向となって前年比を下押ししているほか、4 月の緊急事態宣言発出による消費の抑制や、7 月以降の Go To トラベル事業の影響、さらには 4 月に実施された高等教育の無償化などが下押し要因となり、前年同月比マイナスが続いています。(図 1-2-10)

令和 2 年(2020 年)の消費者物価の動向を財・サービス別にみると、財価格は外出自粛による消費の抑制の影響が大きかった 4 月前後に下落し、経済活動が段階的に再開された 6 月頃から上昇に転じ、年後半は概ね前年の水準に落ち着いてきています。このうち耐久消費財が 5 月から 8 月頃にかけて上昇しているのは、特別定額給付金による所得効果とみられます。サービス価格も財と同様に 4 月に下落しましたが、6 月以降も営業時間短縮や営業自粛を続ける店舗などの影響から戻りは財と比べて小さく、8 月以降においても前年同月比マイナス 1%前後と低迷しています。(図 1-2-11)



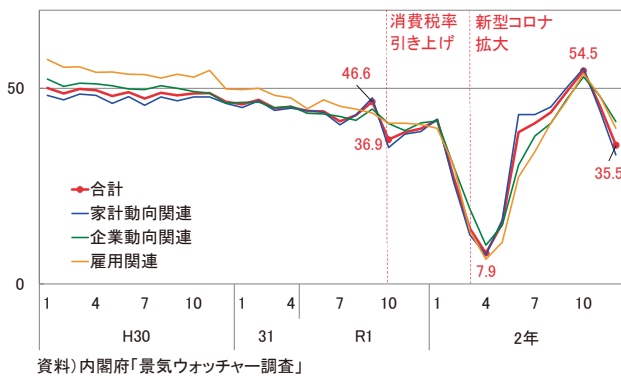
(7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すと言われる内閣府の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DI⁶は、緩やかな景気回復により、平成28年(2016年)後半から平成29年(2017年)までは景気の横ばいを示す50を概ね上回る状況が続きましたが、平成30年(2018年)5月以降は、人手不足やコストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念などから回復に一服感がみられ、50を下回る水準が続きました。

令和元年(2019年)は、8月から9月にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きにより上昇しましたが、消費税率が引き上げられた同年10月には、駆け込み需要の反動や台風の影響などから、家計動向関連を中心に大きく下降しました。

その後、令和2年(2020年)1月にかけて徐々に回復しましたが、新型コロナの世界的な流行により同年2月から急速に悪化し始め、緊急事態宣言の発出で外出自粛が広がった4月には、過去最悪の7.9となりました。翌5月は緊急事態宣言の解除を受けて4カ月ぶりに上昇し、6月は経済活動の再開により過去最大の上昇幅となりました。7月以降は勢いが鈍化したものの上昇を続け、10月には政府によるGo Toトラベル事業効果などにより54.5となり、2年9カ月ぶりに50を上回りました。しかし、11月からは感染の再拡大により下降に転じ、12月はGo Toトラベル事業の停止などが響いてさらに下降し、35.5と5月以来の低い水準となっています。(図1-2-12)

図1-2-12 景気現状判断DIの推移(全国)



<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

⁶ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の実況に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。なお、本文中に使用している数値は季節調整値である。

2 日本経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和3年（2021年）1月に公表した「世界経済見通し」によると、令和3年（2021年）の日本経済の成長率は3.1%となっており、令和2年（2020年）12月に決定された巨額の財政措置により、令和3年（2021年）後半には経済活動が令和元年（2019年）末の水準まで回復すると予測されています。ただし、ウイルスの変異種を含む新たな感染の波やワクチン普及に関する不確実性などの下振れリスクも示唆されています。

また、内閣府が令和2年（2020年）11月に公表した「年次経済財政報告」では、日本経済を再び成長軌道に乗せていくためには、働き方改革や女性の活躍推進といった社会制度の変革と、デジタル化による生産性の改善を迅速に進めることが必須であるとされています。今後は感染対策と経済活動の両立を図りつつ内需を持ち上げていくことが必要であり、IT投資や人的投資によって生産性の高い供給体制を構築すると同時に、感染防止策を講じつつも需要を十分発現させることができれば、再び自律性の高い経済成長軌道へ復することができるとみられています。

〈参考文献〉

『世界経済見通し（WEO）』国際通貨基金、2021

『令和2年度年次経済財政報告—コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス—（令和2年11月6日）』内閣府、2020

『世界経済の潮流 2020年I（令和2年11月18日）—新型コロナウイルス感染症下の世界経済—』内閣府、2020
『経済・物価情勢の展望（2021年1月）』日本銀行、2021

第1節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

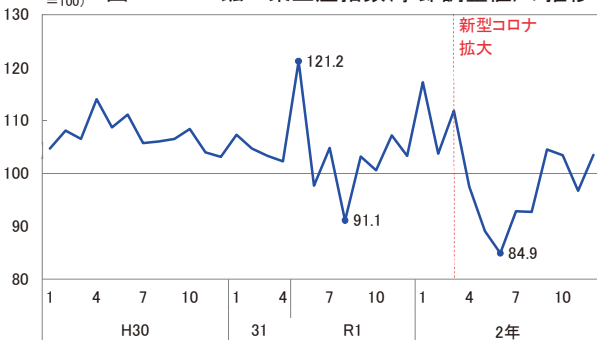
(1) 概況

最近の本県経済をみると、令和元年(2019年)までは緩やかに回復してきましたが、消費税率引き上げが実施された同年10月以降は、個人消費にやや弱い動きがみられるようになりました。令和2年(2020年)は、新型コロナの感染拡大が幅広い分野に影響を及ぼし、本県経済は急速に悪化しました。その後は国内外の経済活動再開や各種支援策などにより、生産面や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、総じて厳しい状況が続いています。

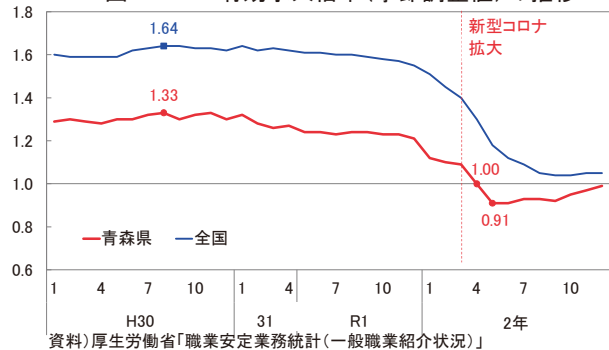
主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向は、時期による変動はあるものの令和2年(2020年)3月までは概ね100から120の間で推移してきましたが、国内外の経済活動が停滞した同年4月以降急速に下降し、6月には84.9まで落ち込みました。7月以降は経済活動の再開に伴い徐々に回復し、新型コロナの感染拡大前の水準に戻りつつあります。(図2-1-1-1) (31ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、平成30年(2018年)8月に過去最高の1.33倍を記録し、その後も1倍以上の高水準を維持してきましたが、令和2年(2020年)4月は有効求人数の大幅な減少などにより1.00倍となり、翌5月には4年3カ月ぶりに1倍を下回り、その後は回復傾向にあるものの、1倍を下回る状況が続いています。(図2-1-1-2) (42ページ「求人・求職の動向」参照)

(平成27年=100) 図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移

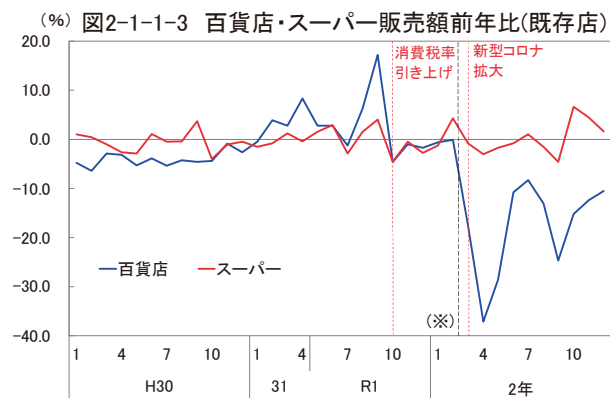


(倍) 図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



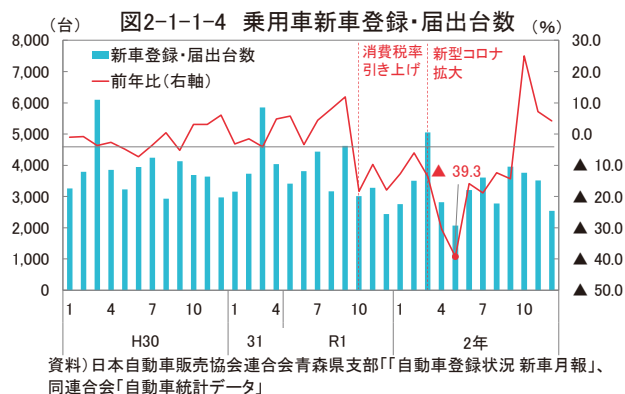
消費動向については、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、百貨店が前年を下回り続ける一方で、スーパーは概ね堅調に推移してきました。令和元年(2019年)になると、同年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、百貨店も一時的に前年を上回ったものの、10月以降はその反動により、百貨店・スーパーともに前年を下回りました。令和2年(2020年)は、4月の緊急事態宣言に伴う休業や外出自粛の影響で前年を大幅に下回り、5月以降も厳しい状況が続いている百貨店に対し、衛生関連商品や巣ごもり需要が伸びたスーパーは前年を上回る月もみられ、概ね堅調に推移しています。(図2-1-1-3) (66ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、令和元年(2019年)10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が顕著にみられ、同年10月以降は前年を下回る月が続きました。令和2年(2020年)には自動車大手メーカーの工場の操業停止や減産が相次ぎ、緊急事態宣言に伴う外出自粛などの影響もあって、同年5月には前年比39.3%まで落ち込みました。しかしそれを底に徐々に持ち直し、10月以降は回復基調となっています。(図2-1-1-4)(71ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)



※令和2年3月分からは平成28年経済センサス-活動調査に基づいた対象事業所の見直しが行われ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

資料) 経済産業省「商業動態統計」



資料) 日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

観光入込客数・宿泊者数は、令和2年(2020年)4月の緊急事態宣言による移動の制限に伴い観光・宿泊施設の休業が相次いだことから、同年5月には前年を8割近く下回りました。緊急事態宣言の解除後も、夏祭りや各種イベントの中止などにより低迷が続きましたが、政府による「Go To トラベル」事業や、県を始めとした各自治体による宿泊割引キャンペーンなどの効果から、同年後半には減少幅が縮小してきています。(72ページ「宿泊旅行と観光消費の動向」参照)

建設の動向については、新設住宅着工戸数は、令和元年(2019年)10月の消費税率引き上げによる大きな影響はみられず、令和2年(2020年)も大きな動きはなく、前年を下回りつつも概ね堅調に推移しています。(83ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向については、平成30年(2018年)までは、景気の回復基調や各種金融支援策の効果により倒産件数が減少傾向にありましたが、令和元年(2019年)は増加に転じました。令和2年(2020年)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による大型倒産などがあったものの、企業を対象とした各種支援策により倒産件数は抑制され、平成29年(2017年)、平成30年(2018年)と並び過去最少となっています。(85ページ「企業倒産の動向」参照)

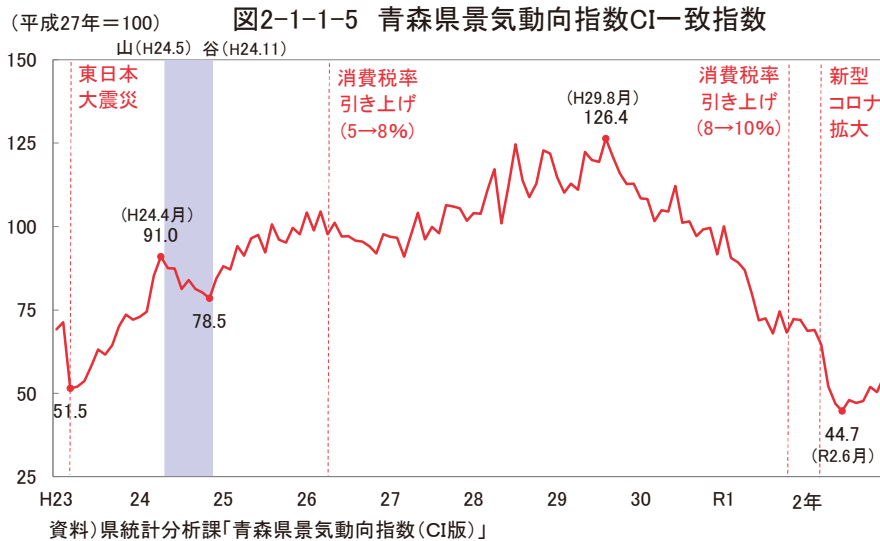
(2) 本県の景気動向

次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

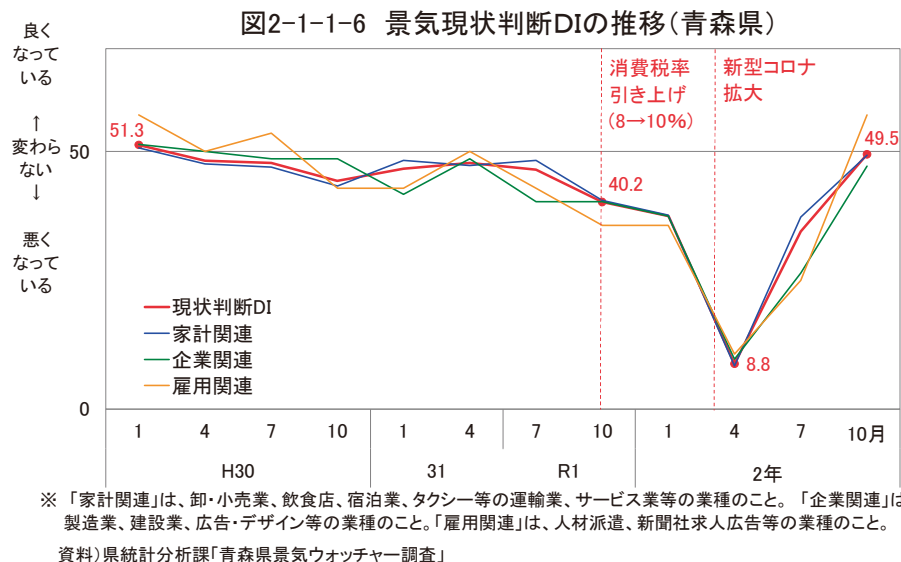
平成23年(2011年)3月の東日本大震災直後に大きく下降したC Iは、震災復旧や景気対策の効果により、平成24年(2012年)4月まで急激に上昇しました。同年5月から11月までは後退局面となったものの、その後は平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ時に一時的に停滞しつつも、長期間にわたる拡張局面に入り、平成29年(2017年)8月には126.4まで上昇しました。

その後は下降に転じ、令和2年(2020年)には、新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率の低下などから、同年6月には東日本大震災の水準を下回る44.7まで下降しました。7月以降はやや上向いているものの、感染拡大前の水準には至らないまま推移しています。(図2-1-1-5)



続いて、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、令和元年(2019年)7月期までは、概ね景気の横ばいを示す50前後で推移してきましたが、同年10月期になると、10月1日からの消費税率引き上げの影響を受けて下降しました。

令和2年(2020年)は、新型コロナの影響によりあらゆる業種で景況感が大幅に悪化し、4月期に過去最低の8.8まで下降しました。その後、徐々に消費活動が回復し始めたことなどから大幅に改善し、10月期には50に迫る回復を見せています。(図2-1-1-6)

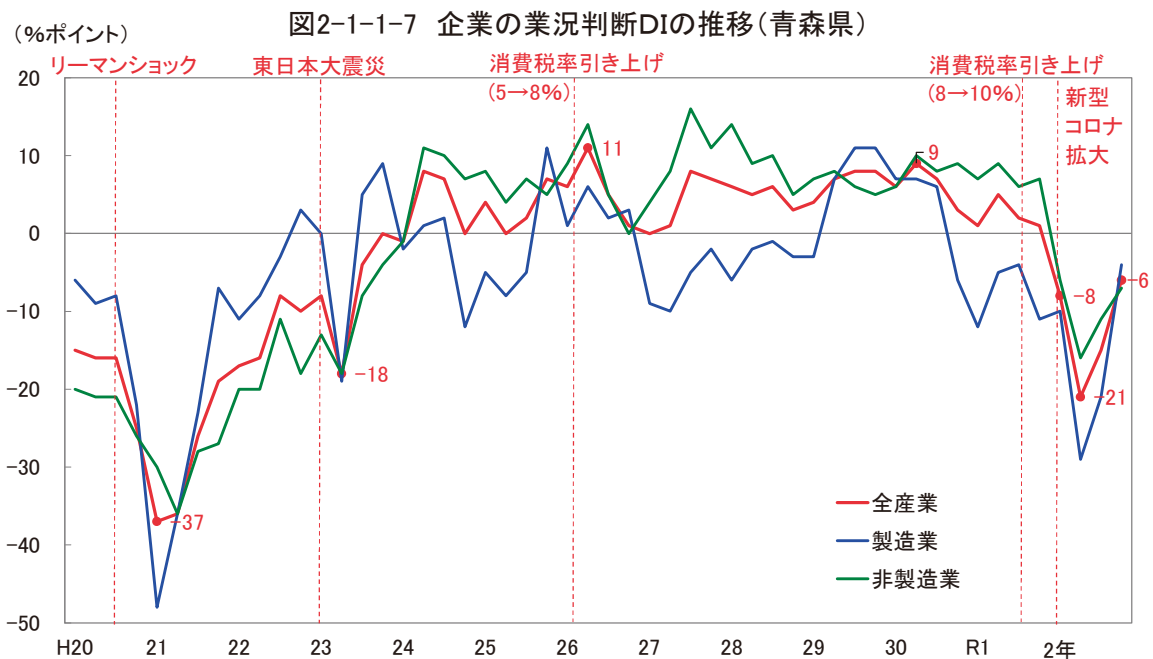


一方、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の結果から、企業の景況感を業況判断DI（全産業）で見ると、平成20年（2008年）9月のリーマンショック後である平成21年（2009年）3月期にマイナス37と大きく下降したのち、マイナス圏内ながら回復傾向にあったところ、平成23年（2011年）3月に発生した東日本大震災の影響で同年6月期にマイナス18と再び大きく下降しました。

その後は、復興需要や製造業における被災地の代替生産等により売上が伸びたことや、東北新幹線開業効果等により飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年（2012年）6月期以降、概ねプラス圏内で推移しました。平成26年（2014年）6月期には、消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響を受けた小売や建設等の好調によりプラス11の高水準となりましたが、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下降しました。

平成27年（2015年）6月期以降は、運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、平成29年（2017年）6月期からは好調を維持している製造業を中心に高水準が続き、平成30年（2018年）6月期には非製造業の好調もありプラス9となりました。しかし、同年9月期に食料品や燃料の価格上昇の影響でやや悪化した後、同年12月期以降は、製造業を中心に下降傾向が続き、

令和2年（2020年）は、新型コロナが世界的に流行し、宿泊・飲食サービスなどの非製造業が大きく落ち込んだことにより同年3月期にマイナス8と8年ぶりにマイナスに転じ、6月期には感染拡大の影響が食料品や電気機械などの製造業にも波及したことでマイナス21とさらに大きく下降しました。9月期以降は国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業ともに改善の動きがみられ、12月期にはマイナス6となっています。（図2-1-1-7）



資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

2 各機関の景況判断

<平成31年・令和元年(2019年)>

平成31年・令和元年(2019年)の我が国の経済に係る景況判断をみると、内閣府は、3月から生産や輸出に弱さがみられるとし、日本銀行も、3月以降輸出や生産面などに海外経済の減速の影響がみられるとしていますが、ほぼ一年を通して、景気は緩やかに回復または拡大しているとの見解を示しています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、3月から6月にかけて一部に弱い動きがみられるとしつつも、総じて緩やかに回復しているとしています。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H31.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	本県経済は、緩やかに回復している。
H31.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H31.3	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。	▽	-	最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが緩やかな回復を維持。	▽
H31.4	▽	わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。	県内の景気は、回復の動きが一服しつつある。	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	本県経済は、緩やかに回復している。ただし、生産や消費の動向については、引き続き注視していく必要がある。
R1.5	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	-	▽	-	▽	▽
R1.6	▽	わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。	県内の景気は、緩やかな回復基調にある。	-	最近の県内経済は、緩やかな回復基調に戻りつつある。	本県経済は、このところ生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
R1.7	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、緩やかな回復基調にある。	▽
R1.8	▽	-	-	-	▽	本県経済は、緩やかに回復している。
R1.9	▽	わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。	県内の景気は、緩やかな回復基調にある。	-	▽	▽
R1.10	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
R1.11	▽	-	▽	-	▽	▽
R1.12	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<令和2年(2020年)>

令和2年(2020年)の我が国の経済に係る景況判断をみると、3月には内閣府、日本銀行ともに新型コロナウイルスの影響による下方修正を行っています。内閣府は、3月に景気判断の「回復」の文言を6年9

カ月ぶりに削除し、4月には、リーマンショック後の平成21年(2009年)5月以来11年ぶりに「悪化」の表現を使用しました。6月になると「悪化」を削除して2年5カ月ぶりに上方修正を行い、7月以降は持ち直しの動きがみられるとしています。日本銀行は、7月までは「きわめて厳しい状態」としていましたが、9月以降は上方修正を行っています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、3月までは「回復」の文言がありましたが、4月にはいずれの機関も下方修正を行い、5月には日本銀行青森支店が初めて景気判断に「悪化」の表現を使用しました。7月からは徐々に上方修正がみられ、12月には、景気は緩やかに持ち直しつつあるとの見解が多数を占めています。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」 「青森県経済の概況 (R2.4~)」	青森県 「青森県経済統計報告」
R2.1	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している。	-	県内経済は、緩やかに持ち直している。	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費の一部に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。
R2.2	景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。	-	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。	-	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、個人消費に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にある。	本県経済は、緩やかに回復している。ただし、消費の動向については引き続き注視していく必要がある。
R2.3	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている。すなわち、昨年来の海外経済の減速に加え、中国を中心とする外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、我が国の輸出・生産も減少している。	県内の景気は、基調として緩やかに回復してきているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強まっている。	-	最近の県内経済は、消費増税の影響が残るなか、緩やかな回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が懸念される。	▽
R2.4	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から弱含んでいる。	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、悪化しつつある。	本県経済は、緩やかな回復が続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響が生じており、景気の悪化が懸念される。
R2.5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	-	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から悪化している。	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速に悪化している。	本県経済は、弱含んでいる。
R2.6	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある。	▽	-	▽	本県経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から、悪化している。
R2.7	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、経済活動は徐々に再開しているが、内外で新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとで、きわめて厳しい状態にある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもとで、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。	県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、悪化している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、悪化している。
R2.8	▽	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、底這いの状況が続いている。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。
R2.9	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるもとで、県内の景気は、一部に持ち直しの動きがあるものの、厳しい状態が続いている。	-	一部に持ち直しの動きがみられるものの、底這いの状態が続いている。	▽
R2.10	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとで、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	本県経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。
R2.11	▽	-	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しの動きにも一服感がみられる。	-	▽	▽
R2.12	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	-	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	▽

※「▽」は前回と同じ

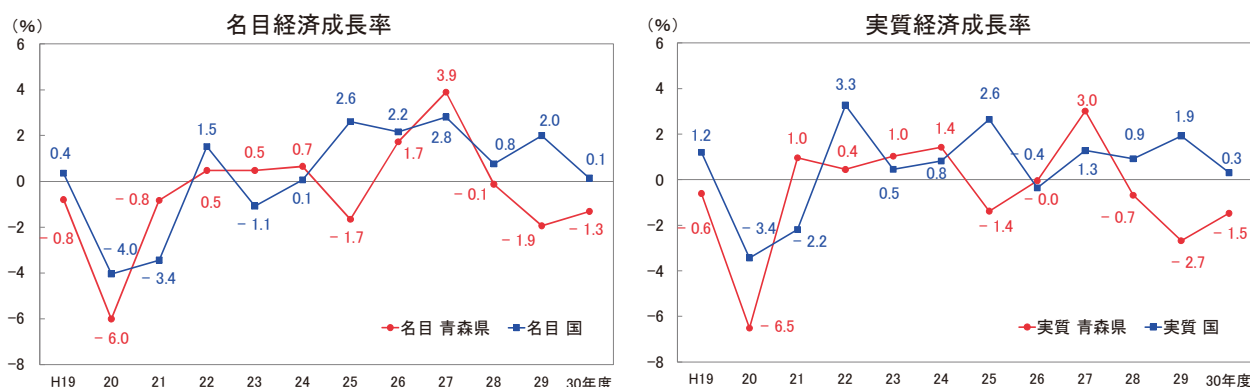
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 30 年度(2018 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、令和3年(2021年)1月に最新の平成30年度分を公表しました。

平成30年度(2018年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁷で4兆3,744億円、実質⁷で4兆2,374億円となり、経済成長率は名目で1.3%の減少、実質では1.5%の減少と、名目、実質とも3年連続のマイナス成長となりました。(図2-1-3-1、表2-1-1～2)

図2-1-3-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)4兆3,744億円を産業別にみると、第1次産業では、農業が前年度並みだったものの、するめいかの漁獲量の大幅な減少やホタテガイの販売価格の低下の影響などにより水産業が減少したことなどから、前年度に比べ2.8%減の2,077億円となりました。

第2次産業では、公共土木の増加により建設業がやや増加したものの、一次金属が大幅に減少したことなどにより製造業が減少したことなどから、前年度に比べ6.2%減の9,190億円となりました。

第3次産業では、不動産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少した一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などが増加したことなどから、前年度に比べ0.0%増(15億円増)の3兆2,728億円となりました。(表2-1-1)

⁷ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加寄与度	
			29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
			(単位: 百万円, %)							
1. 農林水産業			213,598	207,719	-8.3	-2.8	4.8	4.7	-0.13	
1) 農業			176,666	175,992	-9.0	-0.4	4.0	4.0	-0.02	
2) 林業			2,538	2,883	-6.3	13.6	0.1	0.1	0.01	
3) 水産業			34,394	28,844	-4.4	-16.1	0.8	0.7	-0.13	
2. 鉱業			10,683	9,560	4.5	-10.3	0.2	0.2	-0.02	
3. 製造業			693,708	629,455	-5.9	-9.3	15.7	14.4	-1.45	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			115,185	112,094	-2.8	-2.7	2.6	2.6	-0.07	
5. 建設業			275,821	279,968	-8.5	1.5	6.2	6.4	0.09	
6. 卸売・小売業			536,633	530,460	0.2	-1.1	12.1	12.1	-0.14	
7. 運輸・郵便業			245,225	245,549	0.1	0.1	5.5	5.6	0.01	
8. 宿泊・飲食サービス業			104,606	100,963	2.2	-3.5	2.4	2.3	-0.08	
9. 情報通信業			117,935	121,688	-2.2	3.2	2.7	2.8	0.08	
10. 金融・保険業			151,874	158,732	0.9	4.5	3.4	3.6	0.15	
11. 不動産業			501,250	482,275	0.5	-3.8	11.3	11.0	-0.43	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			253,984	266,748	0.1	5.0	5.7	6.1	0.29	
13. 公務			428,398	434,054	0.6	1.3	9.7	9.9	0.13	
14. 教育			192,977	190,277	-0.6	-1.4	4.4	4.3	-0.06	
15. 保健衛生・社会事業			429,540	439,627	0.6	2.3	9.7	10.0	0.23	
16. その他のサービス			193,622	190,345	2.0	-1.7	4.4	4.4	-0.07	
小計			4,465,040	4,399,495	-1.7	-1.5	100.7	100.6	-1.48	
輸入品に課される税・関税			22,776	27,018	16.3	18.6	0.5	0.6	0.10	
(控除) 総資本形成に係る消費税			55,373	52,094	28.5	-5.9	1.2	1.2	0.07	
合計			4,432,443	4,374,419	-1.9	-1.3	100.0	100.0	-1.31	
(再掲) 第1次産業(1)			213,598	207,719	-8.3	-2.8	4.8	4.7	-0.13	
第2次産業(2. 3. 5)			980,212	919,003	-6.5	-6.2	22.1	21.0	-1.38	
第3次産業(4. 6~16)			3,271,230	3,272,773	0.3	0.0	73.8	74.8	0.03	

資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) - 平成23暦年連鎖価格 -

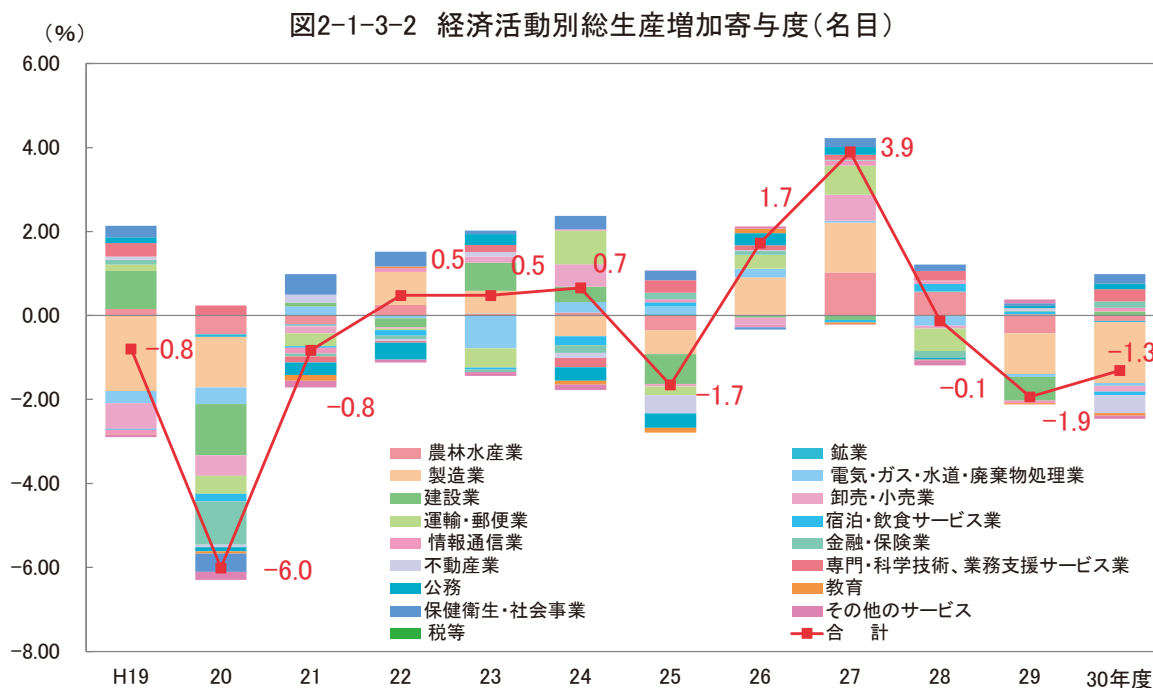
項目	年度		実額		増加率		増加寄与度		デフレーター	
			29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
			(単位: 百万円, %)							
1. 農林水産業			152,537	151,465	-9.6	-0.7	-0.02		140.0	137.1
1) 農業			131,931	130,967	-7.6	-0.7	-0.02		133.9	134.4
2) 林業			2,121	2,356	-10.4	11.1	0.01		119.7	122.3
3) 水産業			18,465	18,201	-20.6	-1.4	-0.01		186.3	158.5
2. 鉱業			8,586	7,615	5.5	-11.3	-0.02		124.4	125.8
3. 製造業			705,199	644,616	-8.7	-8.6	-1.41		98.4	97.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業			90,945	87,681	-2.7	-3.6	-0.08		106.1	107.0
5. 建設業			260,080	261,642	-9.2	0.6	0.04		109.8	111.2
6. 卸売・小売業			525,683	517,064	-0.3	-1.6	-0.20		102.1	102.6
7. 運輸・郵便業			223,031	218,560	0.1	-2.0	-0.10		83.2	83.5
8. 宿泊・飲食サービス業			97,255	92,993	2.8	-4.4	-0.10		96.2	95.3
9. 情報通信業			122,675	129,183	0.3	5.3	0.15		95.8	94.8
10. 金融・保険業			182,607	190,204	2.5	4.2	0.18		96.1	94.2
11. 不動産業			520,821	506,074	1.3	-2.8	-0.34		93.6	90.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業			239,212	244,533	-0.6	2.2	0.12		106.2	109.1
13. 公務			419,115	421,292	-0.4	0.5	0.05		102.2	103.0
14. 教育			189,779	186,666	-1.2	-1.6	-0.07		101.7	101.9
15. 保健衛生・社会事業			414,775	424,796	-0.4	2.4	0.23		103.6	103.5
16. その他のサービス			182,546	179,413	1.1	-1.7	-0.07		106.1	106.1
小計			4,324,082	4,253,450	-2.4	-1.6	-1.64		103.3	103.4
輸入品に課される税・関税			15,971	17,897	6.4	12.1	0.04		142.6	151.0
(控除) 総資本形成に係る消費税			33,900	30,917	27.1	-8.8	0.07		163.3	168.5
県内総生産			4,300,774	4,237,400	-2.7	-1.5	-1.47		103.1	103.2
開差			-5,379	-3,030						
(再掲) 第1次産業(1)			152,537	151,465	-9.6	-0.7	-0.02			
第2次産業(2. 3. 5)			971,300	912,690	-8.7	-6.0	-1.36			
第3次産業(4. 6~16)			3,202,897	3,190,868	0.1	-0.4	-0.28			

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度で見ると、平成30年度(2018年度)の名目経済成長率マイナス1.3%に対してプラスに寄与した経済活動は、プラス0.29ポイントの専門・科学技術、業務支援サービス業、次いでプラス0.23ポイントの保健衛生・社会事業などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス1.45ポイントの製造業、次いでマイナス0.43ポイントの不動産業などとなりました。(図2-1-3-2)



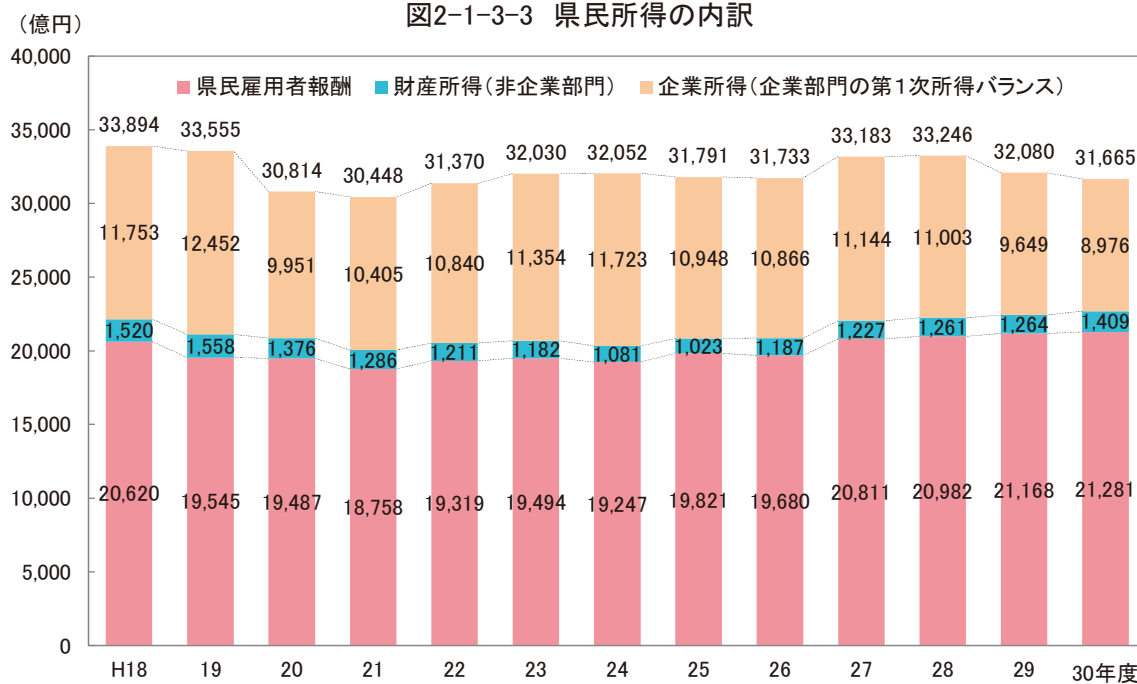
資料)県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

次に、県民所得についてみると、県民所得は前年度に比べ1.3%減の3兆1,665億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ0.5%増の2兆1,281億円となりました。財産所得は、家計の受取利子が増加したことなどから、前年度に比べ11.4%増の1,409億円となりました。企業所得は、民間法人企業や個人企業が減少したことなどから、前年度に比べ7.0%減の8,976億円となりました。(図2-1-3-3、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、前年度に比べ0.1%減の250万7千円となり、国民所得を100とした場合の水準は、前年度に比べて0.9ポイント低下の78.4となりました。

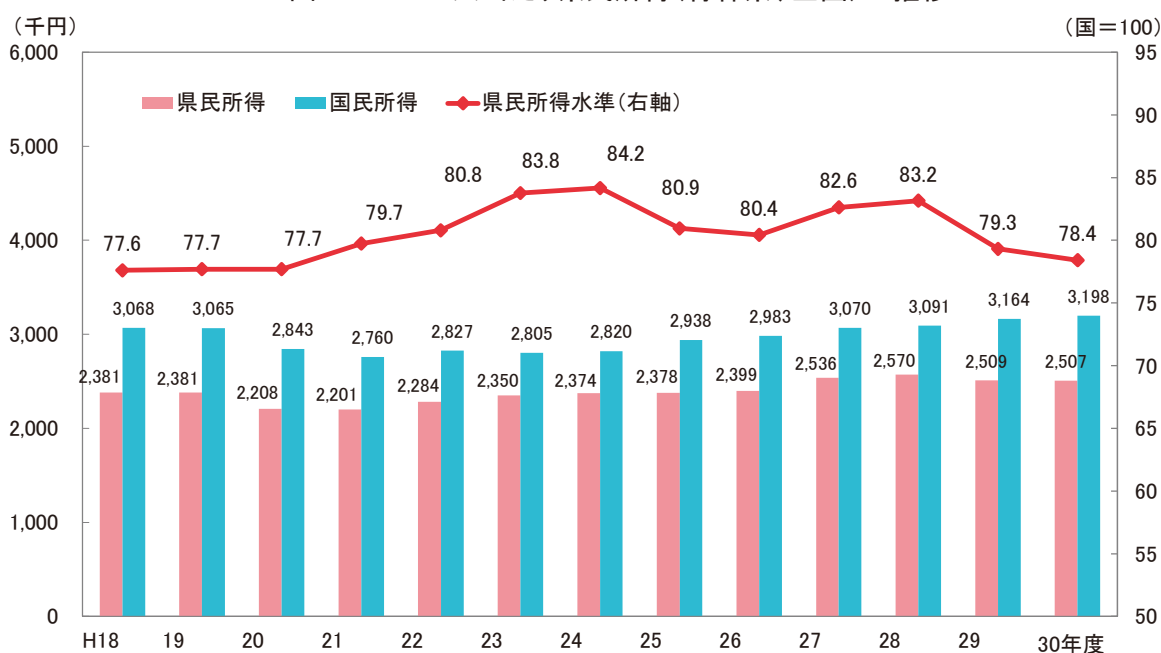
これは、本県の平成30年度(2018年度)の総人口が1.2%の減少となった一方で、県民所得が1.3%の減少となったためです。(図2-1-3-4)

図2-1-3-3 県民所得の内訳



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

図2-1-3-4 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

また、県内総生産(支出側)(名目)の総額4兆3,744億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が、住居・電気・ガス・水道が減少したことなどから、前年度に比べ1.3%減の2兆7,549億円となりました。政府最終消費支出は、国(国出先機関)が増加したことなどから、前年度に比べ0.8%増の1兆3,153億円となりました。県内総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度に比べ7.6%減の1兆1,714億円となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実 額		増加率		構成比		増 加 率 当年度
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
1 雇 用 者 報 酬	2,116,820	2,128,068	0.9	0.5	66.0	67.2	0.35		
(1) 賃金・俸給	1,776,524	1,782,890	0.9	0.4	55.4	56.3	0.20		
(2) 雇主の社会負担	340,296	345,178	0.9	1.4	10.6	10.9	0.15		
a 雇主の現業社会負担	292,515	298,484	2.2	2.0	9.1	9.4	0.19		
b 雇主の帰属社会負担	47,780	46,694	-6.6	-2.3	1.5	1.5	-0.03		
2 財産所得(非企業部門)	126,383	140,850	0.2	11.4	3.9	4.4	0.45		
a 受 取	187,907	196,719	-2.7	4.7	5.9	6.2	0.27		
b 支 払	61,524	55,869	-8.2	-9.2	1.9	1.8	0.18		
(1) 一般政府	-45,107	-40,566	11.1	10.1	-1.4	-1.3	0.14		
a 受 取	10,602	10,398	4.8	-1.9	0.3	0.3	-0.01		
b 支 払	55,709	50,965	-8.4	-8.5	1.7	1.6	0.15		
(2) 家 計	168,043	177,647	-3.2	5.7	5.2	5.6	0.30		
① 利 子	38,241	45,610	-9.0	19.3	1.2	1.4	0.23		
a 受 取	43,491	49,866	-8.6	14.7	1.4	1.6	0.20		
b 支 払	5,250	4,256	-5.3	-19.9	0.2	0.1	0.03		
② 配 当 (受取)	24,165	24,841	-7.4	2.8	0.8	0.8	0.02		
③ その他の投資所得	78,740	78,474	-1.3	-0.3	2.5	2.5	-0.01		
④ 賃貸料(受取)	26,897	28,721	4.5	6.8	0.8	0.9	0.06		
(3) 対家計民間非営利団体	3,446	3,770	10.1	9.4	0.1	0.1	0.01		
a 受 取	4,011	4,419	7.4	10.2	0.1	0.1	0.01		
b 支 払	565	648	-6.6	14.7	0.0	0.0	-0.00		
3 企業所得(分配所得受払後)	964,858	897,597	-12.3	-7.0	30.1	28.3	-2.10		
(1) 民間法人企業	520,193	478,100	-17.9	-8.1	16.2	15.1	-1.31		
a 非金融法人企業	484,964	407,106	-20.7	-12.4	14.5	12.9	-1.80		
b 金融機関	55,229	70,995	17.9	28.5	1.7	2.2	0.49		
(2) 公的企業	16,592	13,364	-35.5	-19.5	0.5	0.4	-0.10		
a 非金融法人企業	-3,610	-5,111	-208.1	-41.6	-0.1	-0.2	-0.05		
b 金融機関	20,202	18,474	-9.8	-8.5	0.6	0.6	-0.05		
(3) 個人企業	428,074	406,133	-3.0	-5.1	13.3	12.8	-0.68		
a 農林水産業	97,327	90,950	-12.6	-6.6	3.0	2.9	-0.20		
b その他の産業	95,252	94,480	2.8	-0.8	3.0	3.0	-0.02		
c 持ち家	235,494	220,703	-0.7	-6.3	7.3	7.0	-0.46		
4 県民所得(要素費用表示)	3,208,061	3,166,515	-3.5	-1.3	100.0	100.0	-1.30		
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	244,467	242,965	15.6	-0.6	7.6	7.7	0.05		
6 県民所得(市場価格表示)	3,452,549	3,409,480	-2.4	-1.2	107.6	107.7	1.34		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,452,605	4,401,585	-1.7	-1.1	138.8	139.0	-		

資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		実 額		増加率		構成比		増 加 率 当年度
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
1. 民間最終消費支出	2,790,893	2,754,933	0.6	-1.3	63.0	63.0	-0.81		
1) 家計最終消費支出	2,718,871	2,692,573	0.5	-1.0	61.3	61.6	-0.59		
a 食品・非アルコール飲料	402,145	398,443	-0.3	-0.9	9.1	9.1	-0.08		
b アルコール飲料・たばこ	81,823	79,416	-1.3	-2.9	1.8	1.8	-0.05		
c 被服・履物	82,794	85,711	-0.1	3.5	1.9	2.0	0.07		
d 住居・電気・ガス・水道	699,261	675,088	1.5	-3.5	15.8	15.4	-0.55		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	137,890	140,118	3.5	1.6	3.1	3.2	0.05		
f 保健・医療	90,582	92,542	1.5	2.2	2.0	2.1	0.04		
g 交通	451,409	454,641	0.8	0.7	10.2	10.4	0.07		
h 通信	95,717	93,194	-1.5	-2.6	2.2	2.1	-0.06		
i 娯楽・レジャー・文化	148,571	144,610	-0.6	-2.7	3.4	3.3	-0.09		
j 教育	30,402	28,449	-7.3	-6.4	0.7	0.7	-0.04		
k 外食・宿泊	143,019	136,399	-3.8	-4.6	3.2	3.1	-0.15		
l その他	355,260	363,961	1.9	2.4	8.0	8.3	0.20		
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	72,022	62,359	5.1	-13.4	1.6	1.4	-0.22		
2. 政府最終消費支出	1,305,131	1,315,284	0.7	0.8	29.4	30.1	0.23		
3. 県内総資本形成	1,267,891	1,171,385	16.8	-7.6	28.6	26.8	-2.18		
1) 総固定資本形成	1,247,076	1,170,581	16.0	-6.1	28.1	26.8	-1.73		
a 民間	914,491	840,630	23.4	-8.1	20.6	19.2	-1.67		
ア 住 宅	120,855	115,667	-2.8	-4.3	2.7	2.6	-0.12		
イ 企業設備	793,636	724,963	28.7	-8.7	17.9	16.6	-1.55		
イ 公 的	332,585	329,951	-0.5	-0.8	7.5	7.5	-0.06		
ア 住 宅	7,532	7,057	-6.3	-6.3	0.2	0.2	-0.01		
イ 企業設備	41,791	42,884	-10.8	2.6	0.9	1.0	0.02		
ウ 一般政府	283,262	280,011	1.5	-1.1	6.4	6.4	-0.07		
2) 在庫品増加	20,815	804	94.8	-96.1	0.5	0.0	-0.45		
a 民間企業	20,032	2,846	43.3	-85.8	0.5	0.1	-0.39		
b 公的企業(公的企業・一般政府)	783	-2,042	123.8	-360.7	0.0	-0.0	-0.06		
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-931,472	-867,182	-46.7	6.9	-21.0	-19.8	1.45		
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-692,106	-739,076	-8.0	-6.8	-15.6	-16.9	-1.06		
2) 統計上の不突合	-239,366	-128,107	-4,054.9	46.5	-5.4	-2.9	2.51		
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,432,443	4,374,419	-1.9	-1.3	100.0	100.0	-1.31		
県外からの所得(純)	20,162	27,166	74.7	34.7	0.5	0.6	0.16		
県民総所得(市場価格)	4,452,605	4,401,585	-1.7	-1.1	100.5	100.6	-1.15		

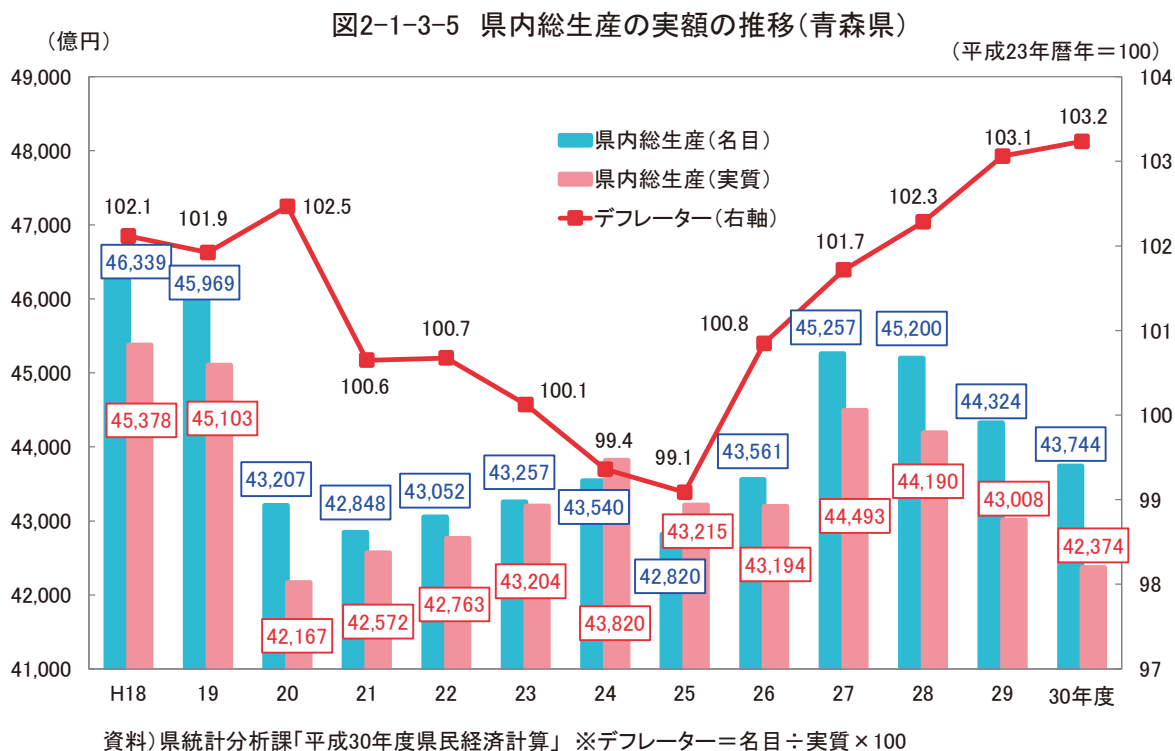
資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、平成26年度(2014年度)以降は名目値が実質値を上回っています。

平成18年度(2006年度)以降のデフレーター⁸の推移をみると、平成21年度(2009年度)から平成25年度(2013年度)までは下降傾向にありましたが、平成26年度(2014年度)以降は上昇しています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます。

内閣府の月例経済報告においては、平成21年(2009年)11月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成25年(2013年)12月に「デフレ」という表現は削除されています。(図2-1-3-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成30年度(2018年度)の本県の県内総生産(名目)について、平成30年(2018年)の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみてみます。

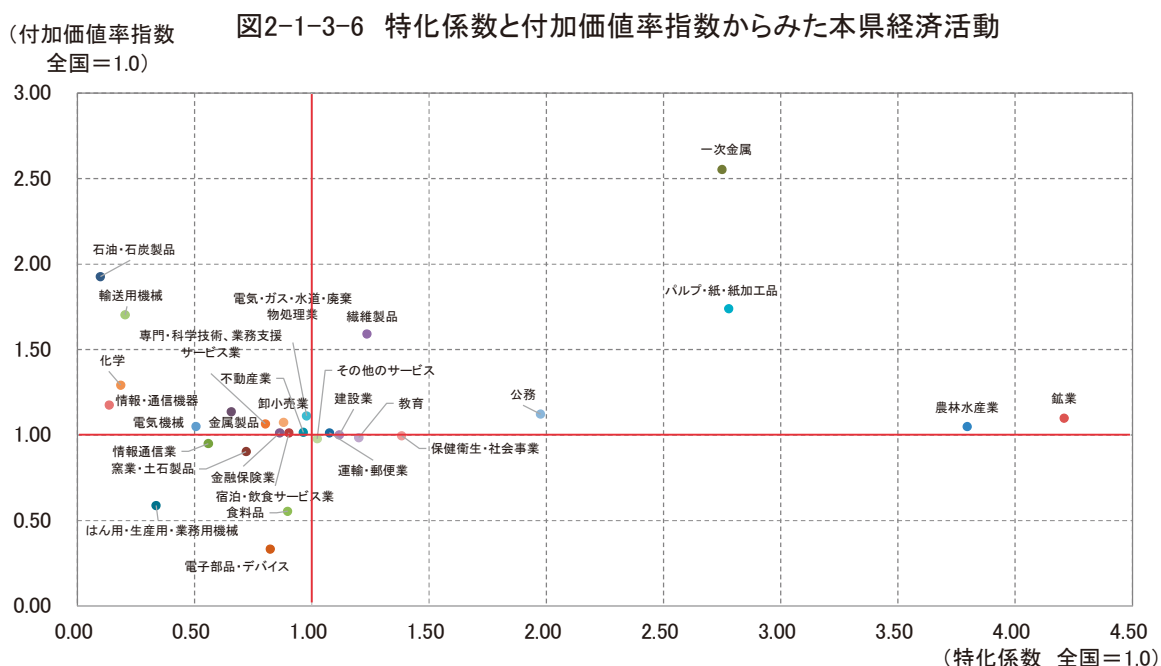
まず、産業別(製造業は中分類)に総生産の特化係数⁹をみると、1.0を上回っているのは、石灰石の生産が多いことによる鉱業、本県の基幹産業である農林水産業のほか、保健衛生・社会事業、建設業などで、製造業ではパルプ・紙、紙加工品、一次金属などがあります。なお、公務や教育が

⁸ デフレーター …名目価額から実質価額を算出するために用いられる価格指数をいう。県民経済計算では、構成項目ごとのデフレーターにより名目値から実質値を求め、全体としてのデフレーターは名目値を各構成項目の実質値の合計で除して求められる。

⁹ 特化係数 …構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度)÷全国の総生産の産業別構成比(暦年)」で算出した。特化係数が1.0を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなっているためと考えられます。1.0を下回っているのは、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで、製造業についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

一方、付加価値率指数¹⁰をみると、1.0を上回る産業が比較的多く、特に、製造業の一次金属、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械、繊維製品などで1.5を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0を下回るのは、製造業の電子部品・デバイス、食料品、はん用・生産用・業務用機械などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費等)の比率が高くなっています。(図2-1-3-6)



資料) 県統計分析課「平成30年度県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年報」

※特化係数=県総生産構成比÷国総生産構成比 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

¹⁰ 付加価値率指数 …付加価値率は一般的には売上に占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額) ÷ (全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。

第2節 主な経済分野の動向

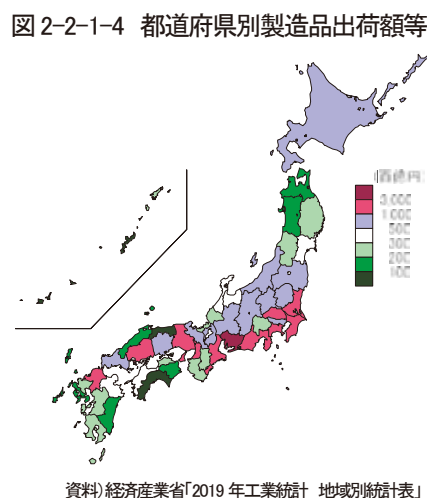
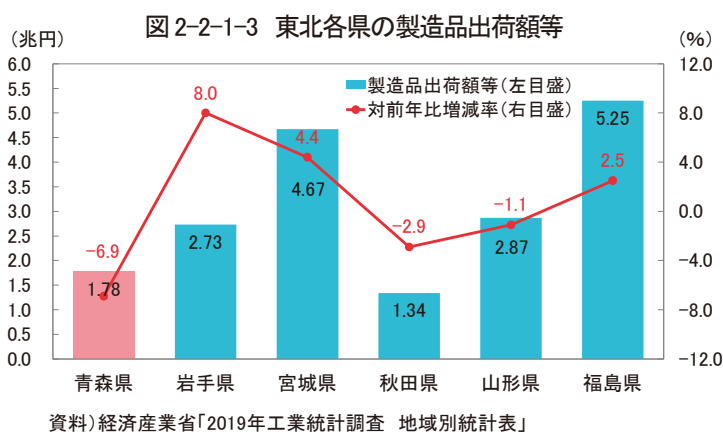
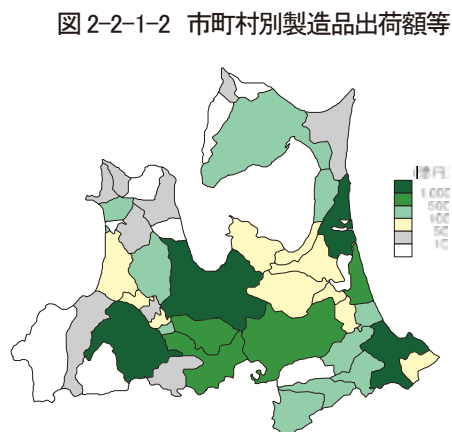
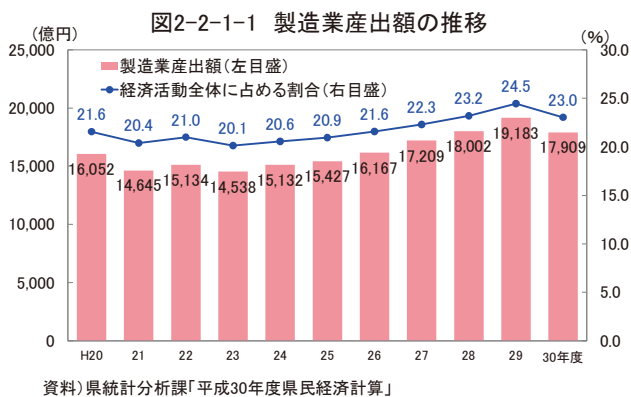
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成24年度(2012年度)から増加を続け、平成29年度(2017年度)は1兆9,183億円と経済活動全体の24.5%を占めるようになりました。しかし、平成30年度(2018年度)は1兆7,909億円で、経済活動全体に占める割合は23.0%となり、金額、割合とも7年ぶりに減少しました。(図2-2-1-1)

次に、従業者が4人以上の事業所を対象とする工業統計で本県における製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-1-2)

また、他県と比較してみると、2019年工業統計(平成30年(2018年)実績)では、本県は全国で第41位、東北では第5位となっており、金額としては、1兆7,793億円(前年比6.9%下落)となりました。(図2-2-1-3~4)



① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-1-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.8に次いで低い水準にあります。(図2-2-1-6)

図2-2-1-5 製造業の事業所数と従業者数の推移

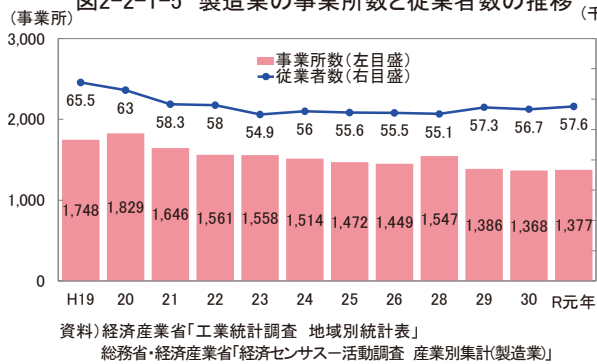
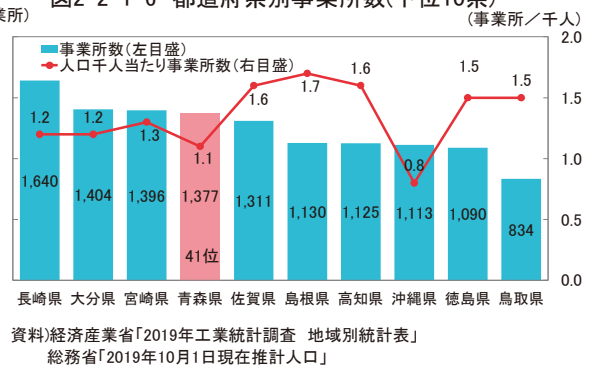


図2-2-1-6 都道府県別事業所数(下位10県)



2) 事業所規模

本県の事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、非鉄金属、電子部品、電気機械、業務用機械を除き、4~29人以下の小規模事業所が過半数を占めています。また、電子部品、電気機械、業務用機械についても小規模事業所が4割程度を占めています。(図2-2-1-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は4~29人の事業所、従業者数及び製造品出荷額等は30~299人の事業所、付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等で300人以上の事業所の占める割合が低くなっていますが、それぞれの構成にそれほど大きな差はみられません。(図2-2-1-8)

図2-2-1-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)

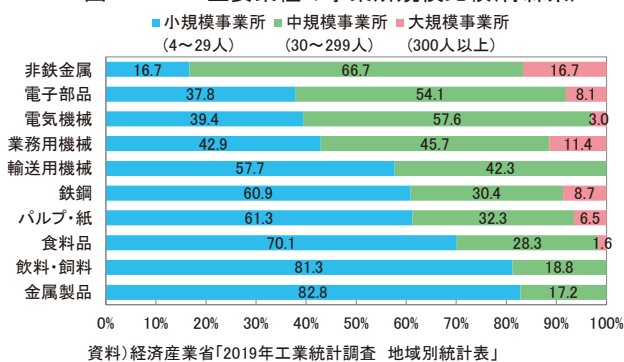
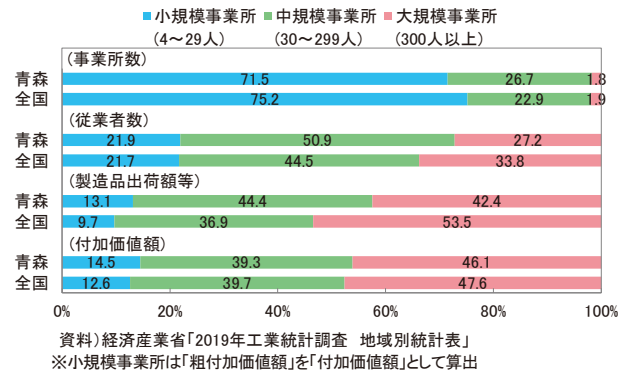


図2-2-1-8 全国との事業所規模比較

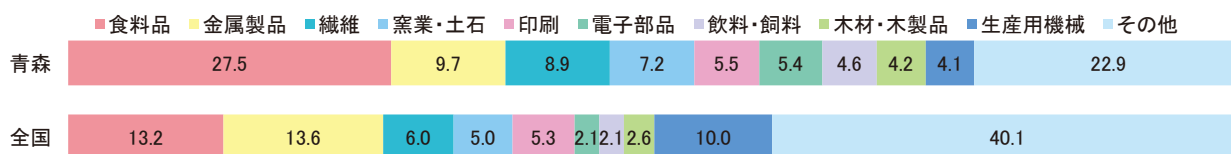


3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国と同じような状況にありますが、全国の13.2%に対して本県では27.5%と、構成比が約2倍となっていることが特徴と言えます。(図2-2-1-9)

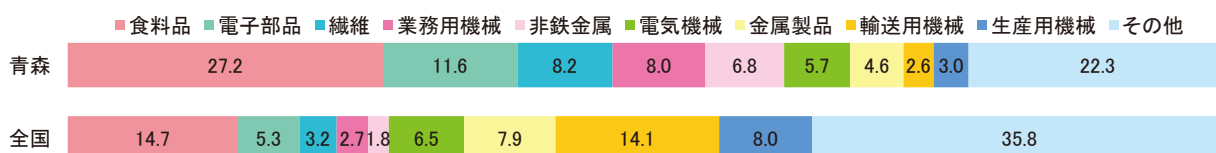
従業者数については、本県では食料品の27.2%、電子部品の11.6%、繊維の8.2%が高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図2-2-1-10)

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)経済産業省「2019年工業統計調査 地域別統計表」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)

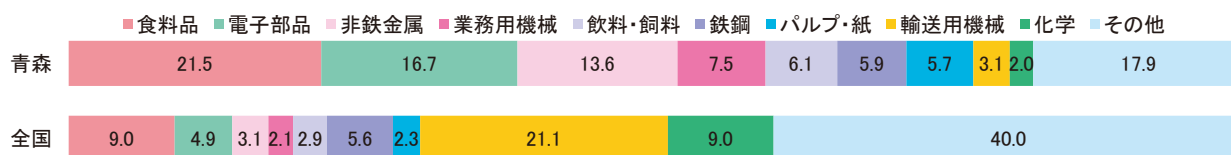


資料)経済産業省「2019年工業統計調査 地域別統計表」

製造品出荷額等については、本県では食料品が21.5%と最も高く、次いで電子部品16.7%、非鉄金属13.6%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が21.1%と最も高く、次いで化学9.0%、食料品9.0%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-11)

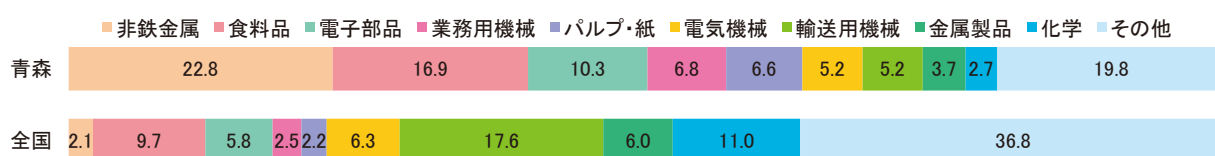
付加価値額については、本県では、非鉄金属が22.8%と最も高く、次いで食料品16.9%、電子部品10.3%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が17.6%と最も高く、次いで化学11.0%、食料品9.7%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-12)

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)経済産業省「2019年工業統計調査 地域別統計表」

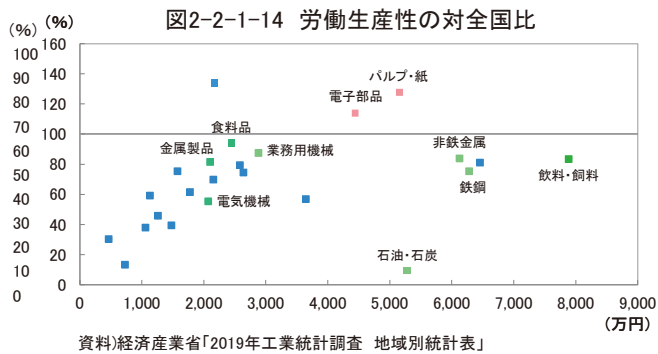
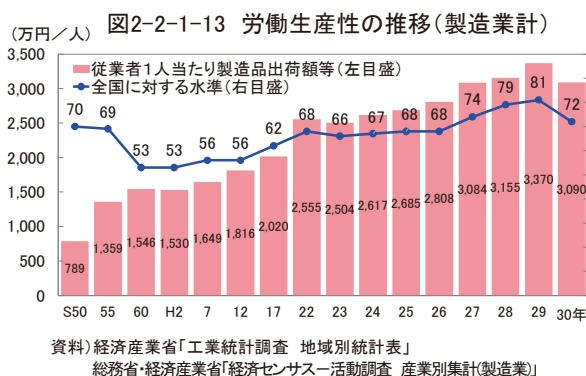
図2-2-1-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)経済産業省「2019年工業統計調査 地域別統計表」

4) 労働生産性

本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の70%程度の水準で推移していましたが、平成30年(2018年)は、情報通信、家具・装備品など15業種で増加し、非鉄金属、輸送用機械など9業種で減少した結果、全国比は前年に比べ下落し、72%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどですが、パルプ・紙、電子部品など3業種で全国を上回る水準にあります。(図2-2-1-13~14)

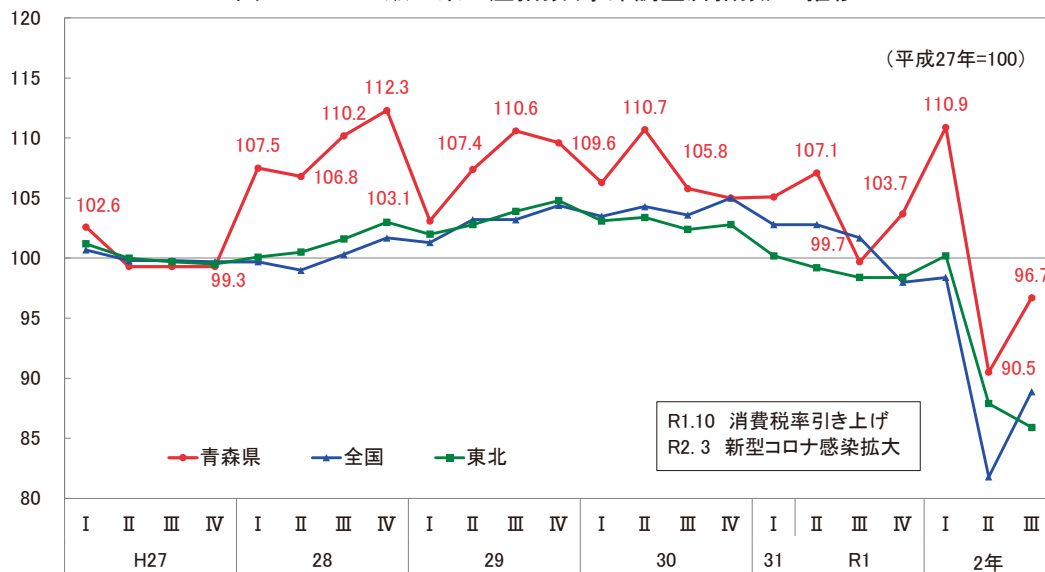


② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。平成27年(2015年)以降の本県の鉱工業生産指数(平成27年(2015年)=100)をみると、平成28年(2016年)第1四半期に107.5と平成27年(2015年)第4四半期の99.3から上昇して以降、令和元年(2019年)第3四半期に99.7に低下したものの、令和2年(2020年)第1四半期まで概ね105を超える水準で増減を繰り返しました。令和2年(2020年)第2四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、90.5と大きく低下したものの、同年第3四半期には96.7と持ち直しています。(図2-2-1-15)

図2-2-1-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



2) 鋳工業生産指数寄与度(原指数)の推移

本県の鋳工業生産指数の寄与度(前年同期比)をみると、平成27年(2015年)は、主に輸送機械工業がプラス、生産用機械工業がマイナスに寄与しながら増減を繰り返しましたが、平成28年(2016年)第1四半期に、生産用機械工業がプラスに転じたほか、輸送機械工業が引き続きプラスに寄与したこと等から、プラスに転じ、加えて平成28年(2016年)第2四半期には、電子部品・デバイス工業がプラスに転じたこと等から、同年第4四半期までプラスが続きました。

しかし、平成29年(2017年)第1四半期に、生産用機械工業等がマイナスに転じたほか、輸送機械工業等がマイナスに寄与したこと等から、マイナスに転じ、以降、平成30年(2018年)第2四半期までは、主に電子部品・デバイス工業がプラス、食料品工業がマイナスに寄与しながら増減を繰り返しました。

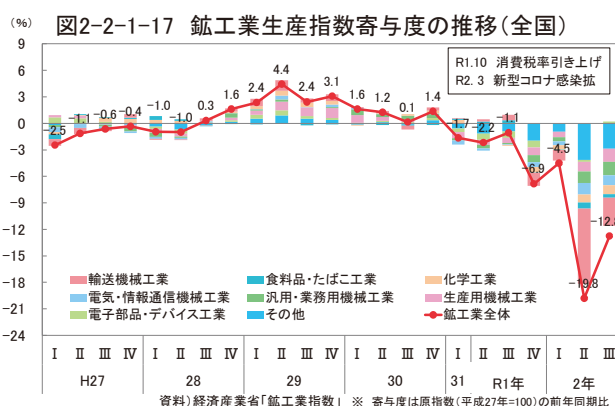
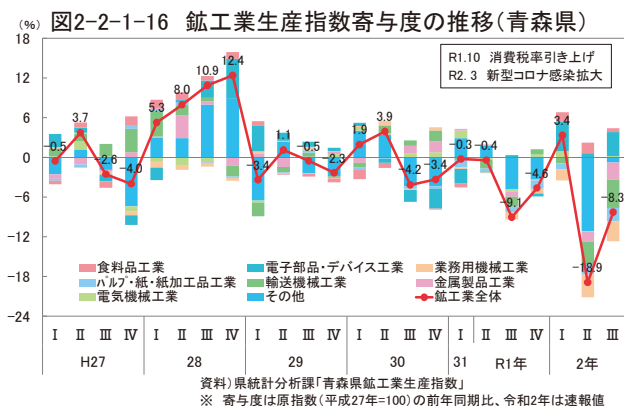
平成30年(2018年)第3四半期に、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等がマイナスに寄与したこと等から、マイナスに転じ、以降、令和元年(2019年)第4四半期までマイナスが6四半期続きました。

令和2年(2020年)第1四半期には、マイナスに寄与する業種が多い中、電子部品・デバイス工業がプラスに転じたこと等から、プラスに転じましたが、同年第2四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、食料品工業、電子部品・デバイス工業はプラスに寄与したものの、生産用機械工業がマイナスに転じたほか、業務用機械工業、輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したこと等から、第1四半期の3.4からマイナス18.9と大きく低下しましたが、同年第3四半期には、マイナス8.3と持ち直しています。(図2-2-1-16)

全国では、平成27年(2015年)以降、平成28年(2016年)第2四半期まで、輸送機械工業、電気・通信機械工業、汎用・業務用機械工業等がマイナスに寄与したこと等から、マイナスが6四半期続きましたが、同年第3四半期に、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業等がプラスに転じたこと等から、平成30年(2018年)第4四半期までプラスが10四半期続きました。

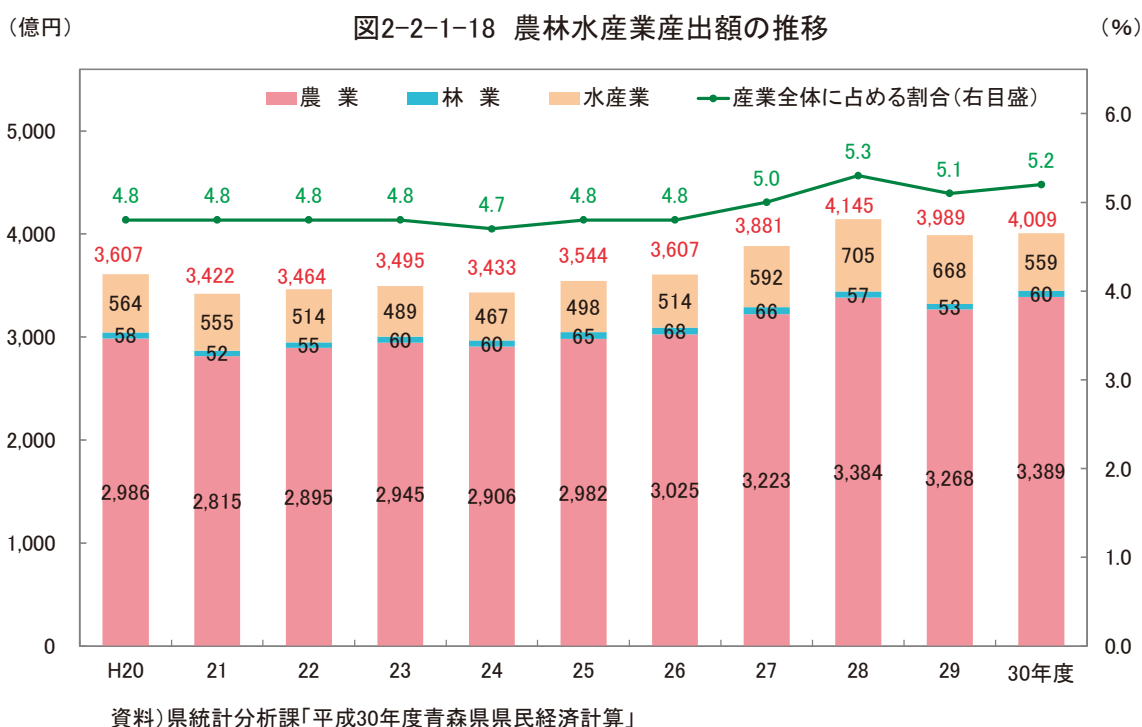
平成31年(2019年)第1四半期に、輸送機械工業、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業等がマイナスに寄与したこと等から、マイナスに転じ、以降、マイナスが続いています。

また、令和元年(2019年)第4四半期以降は、全ての業種がマイナスに転じ、令和2年(2020年)第2四半期には新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したこと等から、第1四半期のマイナス4.5からマイナス19.8と大きく低下しましたが、同年第3四半期には、マイナス12.8と持ち直しています。(図2-2-1-17)



(2) 農林水産業の動向

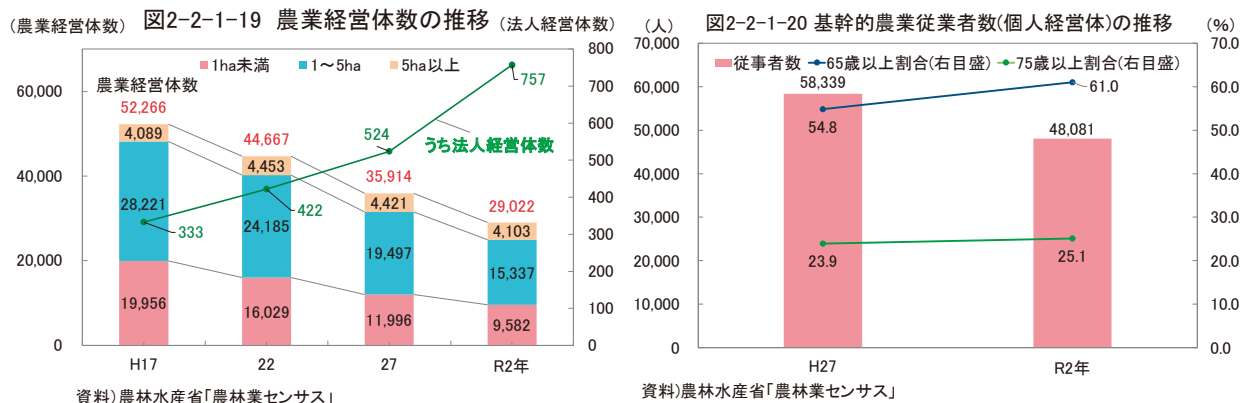
平成30年度青森県県民経済計算によると、本県における平成30年度(2018年度)の農林水産業の産出額は、農業と林業が前年度を上回り、総額では前年度を20億円上回る4,009億円となりました。産業全体に占める割合は前年度を0.1ポイント上回る5.2%となり、この内訳をみると、農業が3,389億円で84.5%、林業が60億円で1.5%、水産業が559億円で14.0%となっており、農業が8割以上を占めています。(図2-2-1-18)



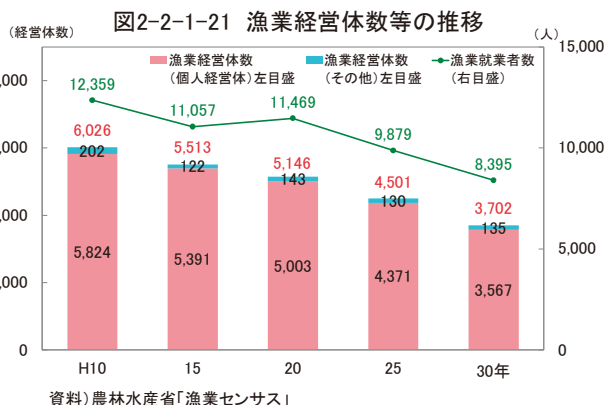
農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。まず農業についてみると、本県の農業経営体数は経営耕地面積が5ha未満の小中規模層を中心に減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)と比べて19.2%減の2万9,022経営体となりました。また自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、同17.6%減の4万8,081人となっています。農業経営体については、経営耕地面積が5ha以上の大規模経営体の減少率が小中規模経営体に比べて小さく、法人経営体数が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいると考えられます。

また、農業就業人口における65歳以上の割合は、増加傾向で推移しているものの、全国の水準を下回っており、平均年齢は65.4歳と、北海道(58.5歳)に次ぐ全国第2位の低さとなっています。(図2-2-1-19~20)

本県は、「攻めの農林水産業」の浸透等により、他県と比較して農業が稼げる産業として認知されていること等から、第2部でみるとおり、新規就農者数が高水準にあることなど、若い農業者も多いことが理由として考えられます。



次に、水産業についてみると、高齢化等により個人経営体を中心に減少が続いており、平成30年(2018年)の本県の漁業経営体数は、平成25年(2013年)と比べ17.8%減の3,702経営体となっています。また、漁業就業者数は15.0%減の8,395人となっています。一方、その他(共同経営、会社など)の漁業経営体数は平成25年(2013年)と比べて5経営体増の135経営体となっており、経営体の団体化が進んでいると考えられます。(図2-2-1-21)



① 農業の動向

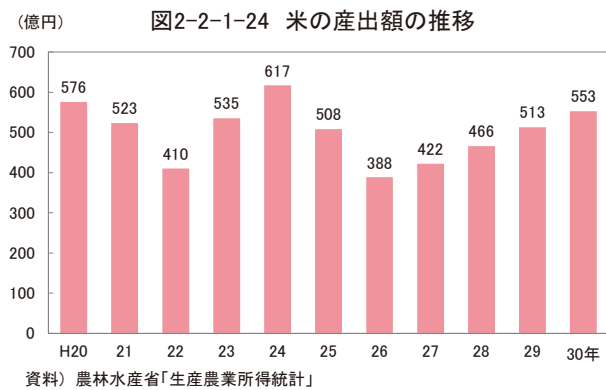
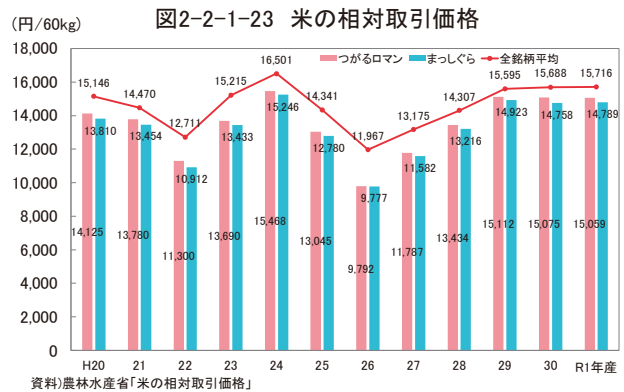
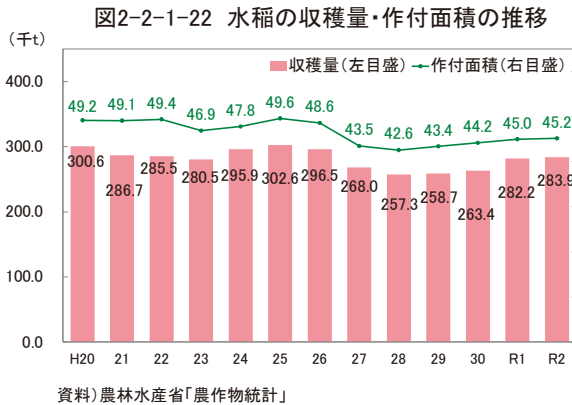
本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

令和2年(2020年)産水稻は、概ね天候に恵まれ、作付面積が前年産比0.4%増の4万5,200ha、収穫量が前年産比0.6%増の28万3,900トンとなりました。(図2-2-1-22)

米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は全国の全銘柄平均価格を下回りながら推移してきましたが、近年は全国との差を縮めながら、安定的に推移しています。(図2-2-1-23)

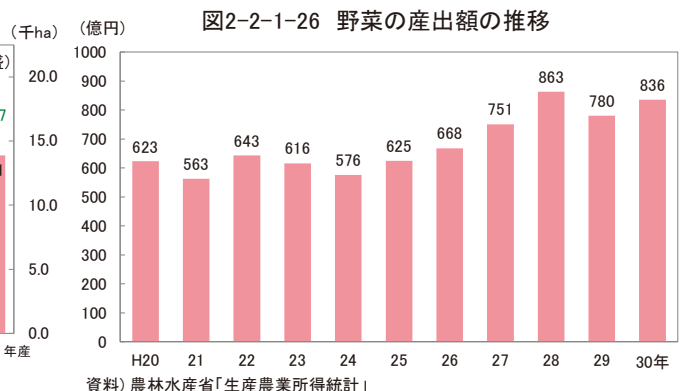
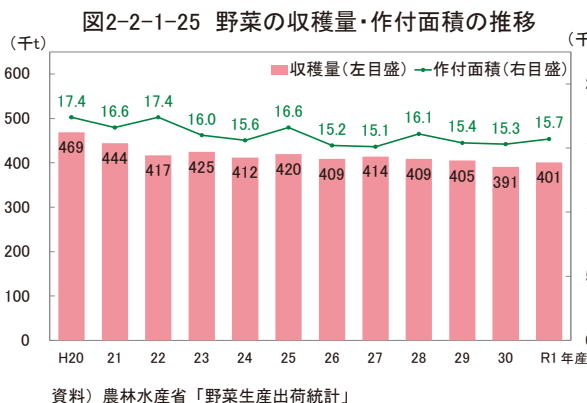
米の産出額は平成27年以降増加傾向にあり、平成30年は前年を40億円上回る553億円となりま

した。(図2-2-1-24)

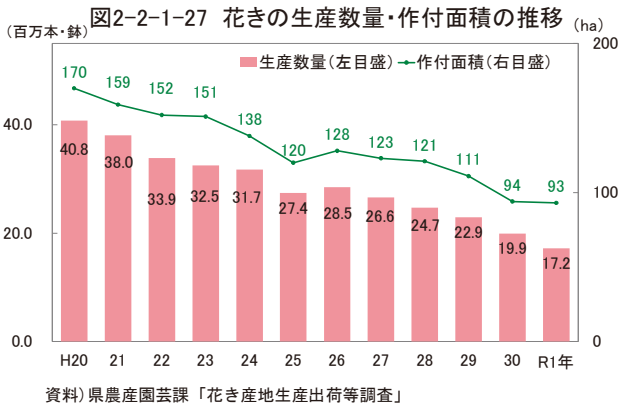


令和元年(2019年)産野菜は、作付面積が前年産比2.8%増の1万5,726ha、収穫量が前年産比2.5%増の40万1,190トンとなりました。(図2-2-1-25)

全国の収穫量に占める割合が高い野菜を前年産と比べると、ながいもは作付面積は横ばいだったものの収穫量がわずかに減少、にんにくは作付面積・収穫量が共に増加しました。野菜の産出額は平成25年以降、増加傾向にあり、平成30年は前年を56億円上回る836億円となりました。(図2-2-1-26)

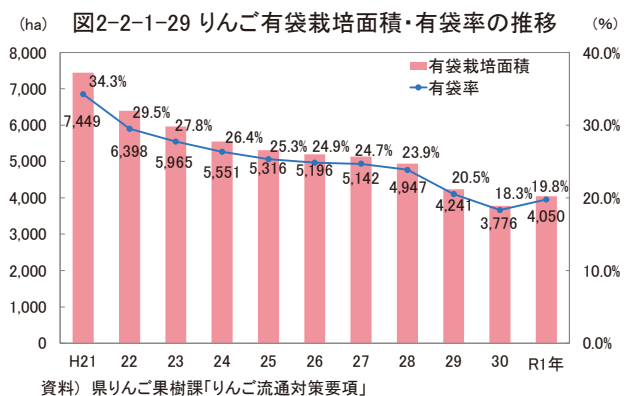
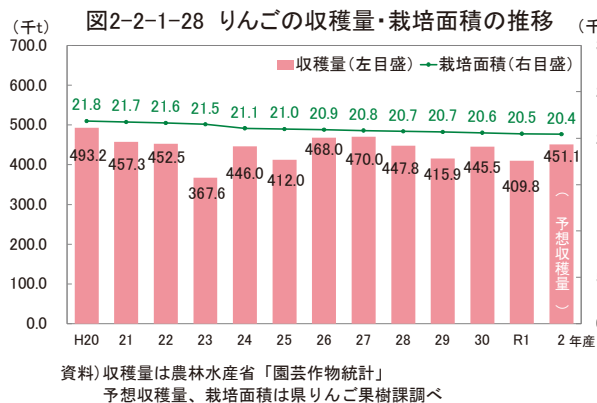


令和元年(2019年)の花きは、作付面積が前年比1.1%減の93ha、生産数量が前年比13.6%減の1,720万本・鉢となりました。作付面積、生産数量とも減少傾向にあり、その要因としては、生産者の高齢化や労働力不足のほか、野菜への作付転換などが考えられます。(図2-2-1-27)



令和元年(2019年)産りんごは、栽培面積が前年産比0.5%減の2万476ha、収穫量が前年産比8.0%減の40万9,800トンとなりました。収穫量については、全国(令和元年(2019年):70万1,600トン)の約58.4%を占めています。なお、令和2年(2020年)産については、作付面積が前年産比0.2%減の2万431ha、予想収穫量が前年比10.1%増の45万1,100トンとなっています。(図2-2-1-28)

栽培面積、収穫量とも全国トップとなっているりんごですが、栽培面積は減少傾向にあり、その要因としては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごを取り巻く環境が厳しくなっていることが考えられます。また、無袋栽培に比べ手間のかかる有袋栽培の面積も減少傾向にあり、りんご農家の高齢化の進行に伴う労働力不足などが一因と考えられます。(図2-2-1-29)



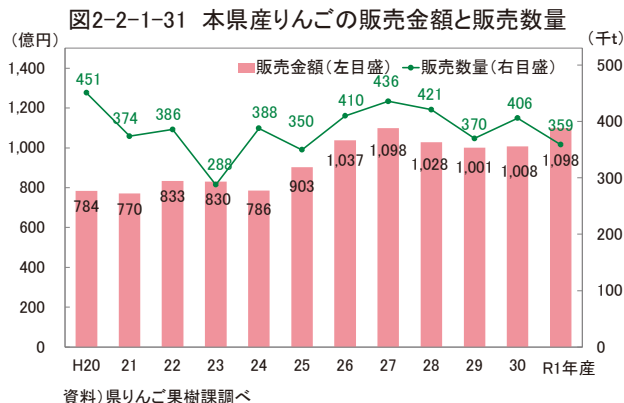
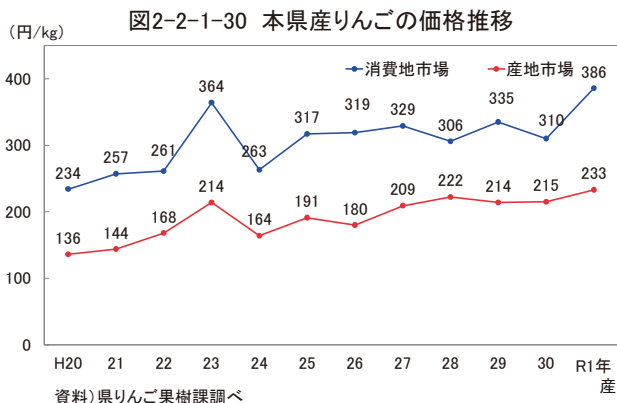
次に、りんごの流通状況を見ると、令和元年産りんごの販売数量は、夏場の高温・干ばつの影響で小玉傾向となったことから、前年産比11.6%減の35万8,992トンとなりました。

産地市場価格は、入荷量が少ないことに加え、他県の競合果実が天候等の影響により品質の低下がみられたことから、品質の良い本県産りんごの引き合いが強まり、12月以降は高値で推移しました。このため、累計平均価格は、1kg当たり233円となり、前年比8.4%増となりました。

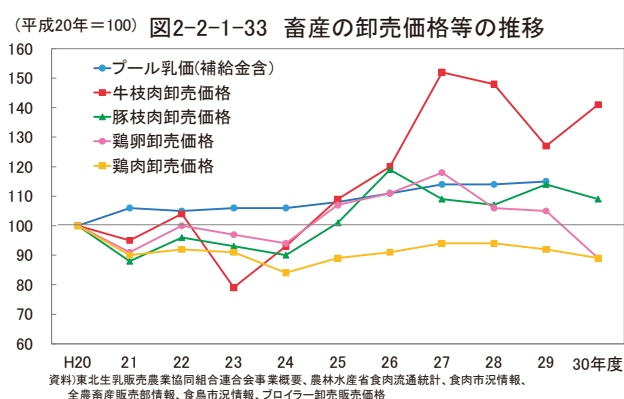
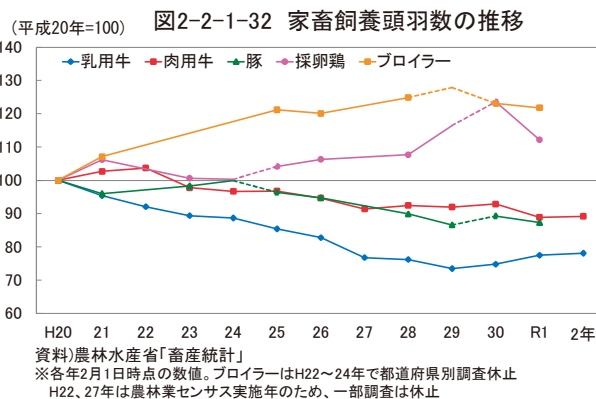
また、消費地市場価格は、消費地市場への出荷量が令和元年内はほぼ平年並みで推移したものの、12月末の産地在庫量が少なく、年明け以降は前年及び平年に比べて大幅に少なくなったことに加え、上述の理由により本県産りんごの引き合いが強まったこと、さらには新型コロナの影響で家庭向け需要の引き合いが強まったことにより、大幅な高値で推移しました。このため、累計平均価格は1kg当たり386円となり、前年比24.5%増となりました。(図2-2-1-30)

これらのことから販売金額では、前年産比9.0%増の1,098億円となり、6年連続で1,000億円を

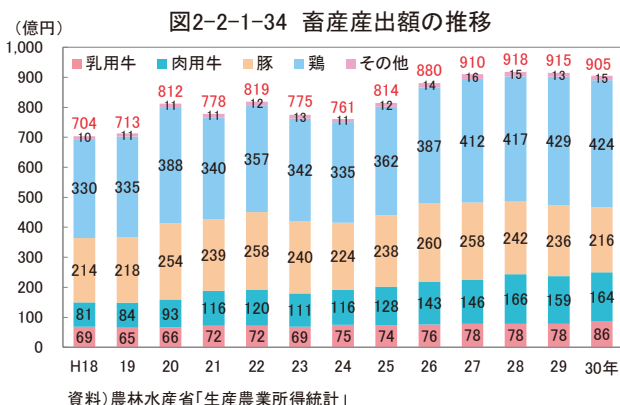
上回りました。(図 2-2-1-31)



次に畜産についてみると、本県の家畜飼養頭羽数は、平成 20 年(2008 年)を 100 とした水準で見ると、ブロイラーと採卵鶏が高い水準で推移している一方、乳用牛と肉用牛、豚は 100 を下回る水準で推移しており、特に乳用牛は 20 ポイント程度下回っています。同様に、畜産の卸売価格等についてみると、鶏卵以外は、概ね家畜飼養頭羽数の減少に伴い高値で推移しています。(図 2-2-1-32 ~33)



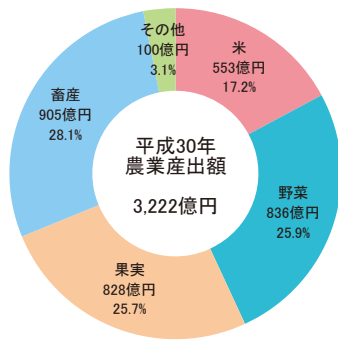
また、畜産産出額は、平成 25 年(2013 年)以降、増加傾向で推移してきました。平成 30 年(2018 年)は、前年を 10 億円下回る 905 億円、対前年産比 1.1%の減少となりました。畜種別では、鶏が 424 億円(構成比 46.9%)、豚が 216 億円(同 23.9%)、肉用牛は 164 億円(同 18.1%)、乳用牛 86 億円(同 9.5%)となっています。(図 2-2-1-34)



以上の結果、農林水産省の生産農業所得統計によると、本県における平成30年(2018年)の農業産出額は前年を119億円上回る3,222億円となっており、4年連続で3,000億円を突破し、15年連続で東北トップとなっています。なお、全国の農業総産出額は9兆1,283億円となっており、都道府県別で本県は第7位となっています。

また、これらを構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の28.1%を占めており、次いで野菜が25.9%、果実が25.7%、米が17.2%となっています。(図2-2-1-35)

図2-2-1-35 農業産出額の構成比



資料)農林水産省「生産農業所得統計」

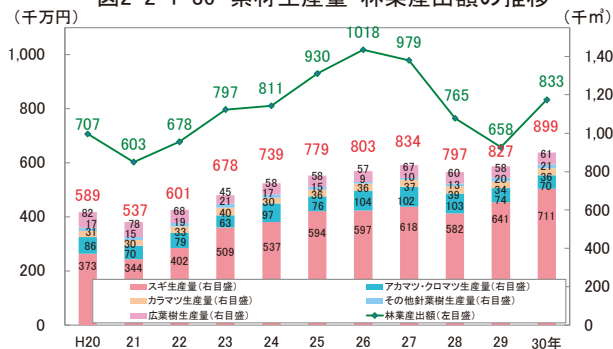
② 林業の動向

本県の林業について、素材生産量でみていくと、平成22年(2010年)以降、増加傾向で推移しています。平成30年(2018年)の素材生産量は、全体に占める割合が最も高いスギの生産量が前年比で10.9%増となったことから、前年比8.7%増の89万9,000立方メートルとなりました。(図2-2-1-36)

また、樹種別面積は、スギが全体の32.3%と最も高くなっています。これは、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-1-37)

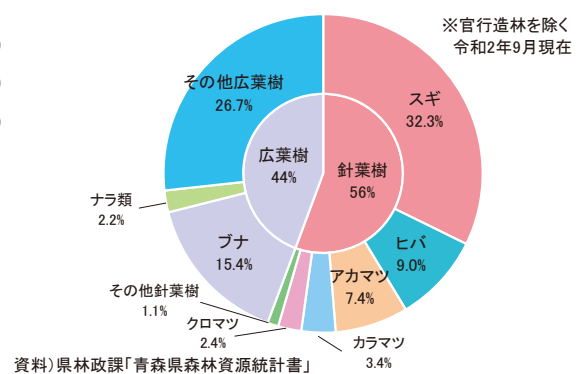
平成30年(2018年)の林業産出額は、全国的な国産材の需要が堅調なこと等から、前年比26.6%増の83億3,000万円となりました。内訳をみると、大半を占める木材生産が78億5,000万円、栽培きこ類生産が3億4,000万円などとなっています。

図2-2-1-36 素材生産量・林業産出額の推移



資料)農林水産省「林業産出額」、「木材統計調査」

図2-2-1-37 樹種別面積比率

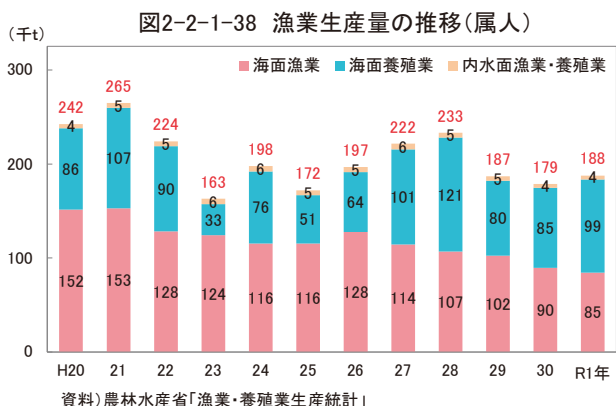


資料)県林政課「青森県森林資源統計書」

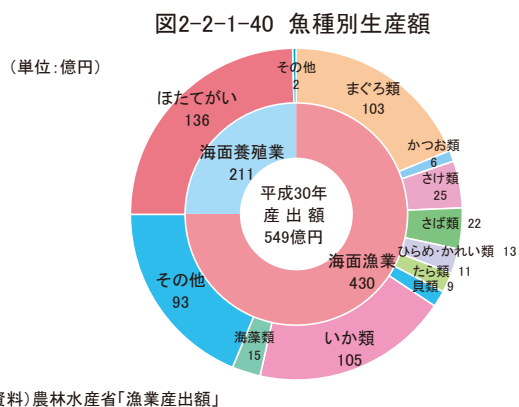
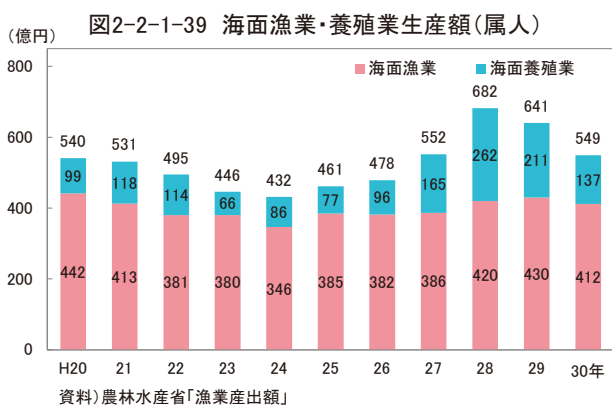
③ 水産業の動向

本県の水産業は、令和元年(2019年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業が減少したものの、

海面養殖業が増加したことから、前年比5.0%増の18万8,000トンとなりました。(図2-2-1-38)



次に生産額についてみると、平成30年(2018年)の海面漁業・養殖業生産額(属人ベース)は魚種別に前年と比べると、海面漁業のまぐろ類は前年比44.2%増の103億円と大きく伸びたものの、スルメイカの漁獲量が減少したことに伴い、いか類が前年比31.2%減の105億円と落ち込みました。また、養殖漁業のほぼ全ての割合を占めるほたてがいにについて、水揚げの減少が続いていた北海道産の水揚げが回復し、県産の引き合いが弱まったことにより、生産額が前年比35.2%減の136億円と大きく落ち込みました。以上の結果、海面漁業が前年比4.3%減の412億円、海面養殖業が前年比34.8%減の137億円となり、全体では前年比14.3%減の549億円となりました。(図2-2-1-39～40)



(3) 輸出入の動向

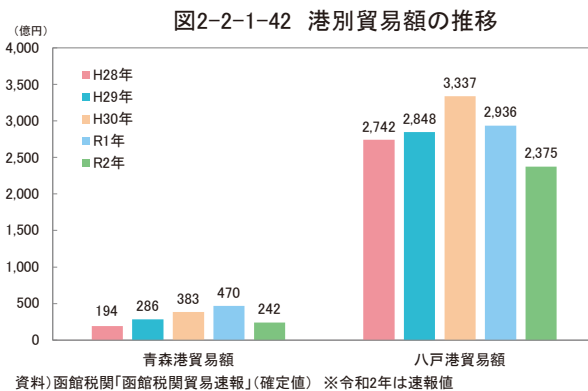
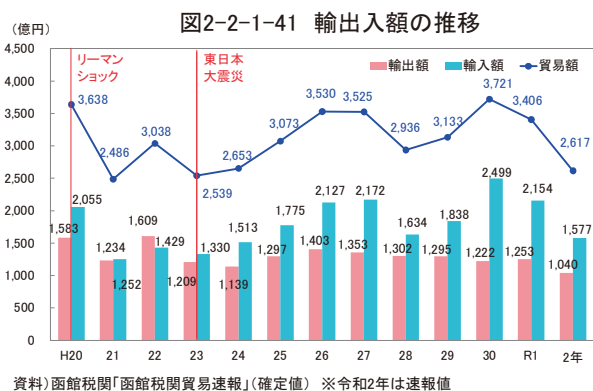
本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」の2つがあります。

まず、「貿易統計」の結果についてみると、本県における輸出入の動向として、主要な貿易港である青森港と八戸港で申告された貿易額は、輸出額が平成26年(2014年)をピークとして減少傾向が続いている一方、輸入額は令和元年(2019年)に米国から三沢基地へ航空機が導入され輸入額が伸びる等の特殊事情があったものの、概ね増減を繰り返しており、貿易額全体で見ても輸入額の動きと合わせて増減を繰り返しています。

令和2年(2020年)の貿易額(速報値)は、新型コロナの影響による国内外の景気減退を受け、輸出額が前年比17.0%減の1,040億円、輸入額は前年比26.8%減の1,577億円となり、輸出入額は前年比で23.2%減の2,617億円と前年を789億円下回っています。(図2-2-1-41)

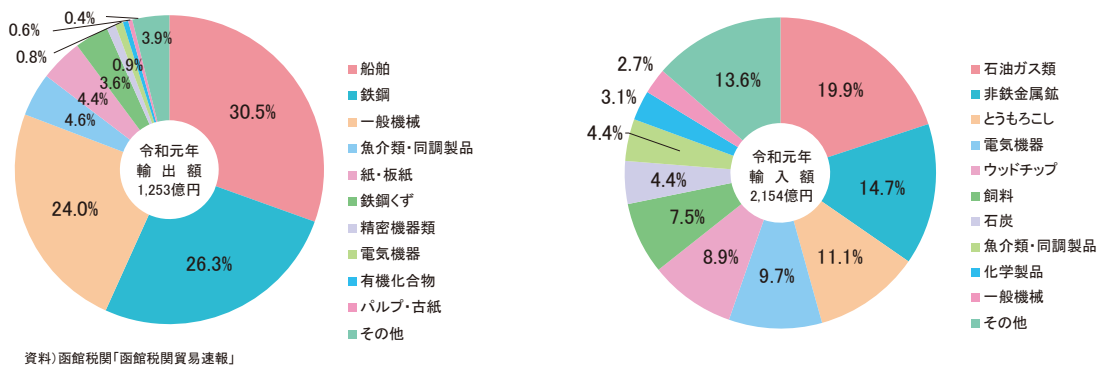
これを貿易港別にみると、青森港の貿易額は令和2年(2020年)には242億円と前年比で48.5%減、八戸港は、2,375億円と前年比で19.1%減となり、いずれも前年から大幅に減少しています。

(図2-2-1-42)



なお、令和元年(2019年)の輸出額の内訳をみると、船舶30.5%、鉄鋼26.3%、一般機械24.0%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、石油ガス類19.9%、非鉄金属鉱14.7%、とうもろこし11.1%の順となっています。(図2-2-1-43)

図2-2-1-43 輸出入額の内訳

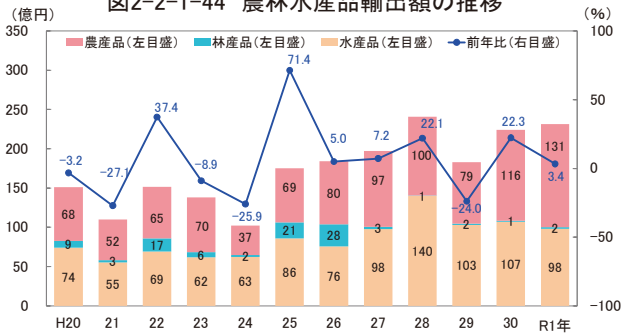


次に「青森県の貿易」の結果についてみてみると、令和元年(2019年)の輸出額は1,644億円と前年比7.3%減となっています。そのうち、主力産品である農林水産品の輸出額は、東日本大震災後の平成24年(2012年)を底として増加傾向で推移しており、令和元年(2019年)は231億円と前年比3.4%増となっています。内訳は、農産品が56.8%、水産品が42.4%、林産品が0.9%で、これを種類別にみると、農産品ではりんごが全体の大半を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品ではほたてが全体の半分近くを占めているほか、その他水産品、魚(生鮮、冷蔵、冷凍)などが輸出されています。(図2-2-1-44~45)

なお、「貿易統計」による令和元年産のりんご輸出量(県外産も含む)は前年比4.3%減の3万1,772トンとなり3年連続で3万トンを超え、輸出額は前年比5.8%減の128億円となり、6年連続で100

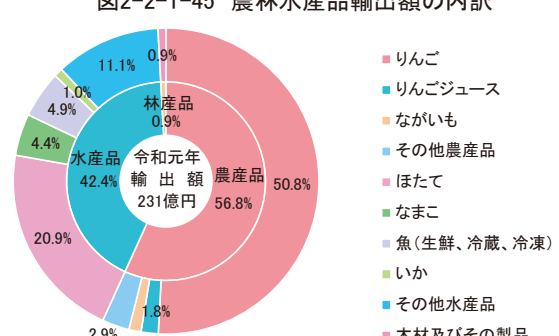
億円を超えました。海外から品質の評価を受けたほか、新型コロナの影響による家庭消費の引き合いが海外においても強まったことが要因と考えられます。(図2-2-1-46)

図2-2-1-44 農林水産品輸出額の推移



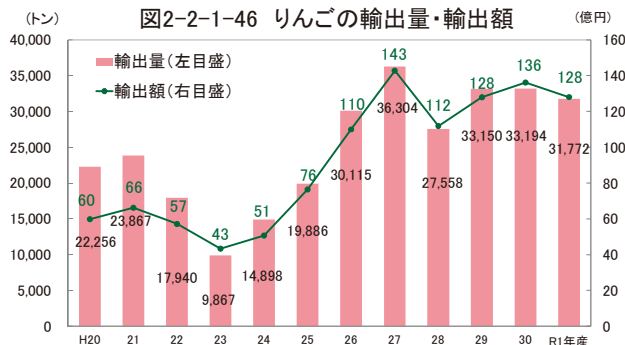
資料)JETRO「青森県の貿易」
※平成27年値から林産物の定義が変更となった。

図2-2-1-45 農林水産品輸出額の内訳



資料)JETRO「青森県の貿易」

図2-2-1-46 りんごの輸出货量・輸出額



資料)財務省「貿易統計」
※年産とは当該年の9月から翌年の8月までである。

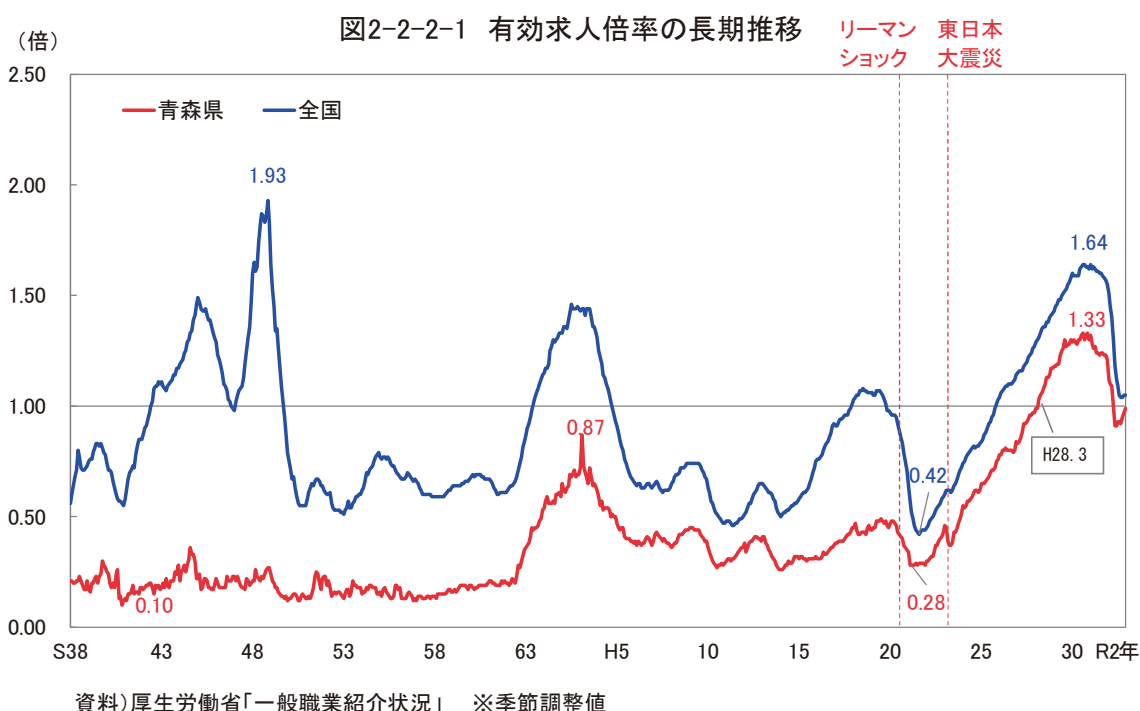
2 雇用情勢

(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、リーマンショックの頃までは、全国では、景気の動きと連動して1倍をはさんで大きく上昇、下降を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外は概ね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期に入り、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要、さらには第2部でみるとおり、ミスマッチも強まったことにより人手不足感が高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では平成30年(2018年)8月に1.64倍まで上昇し、本県においても平成28年(2016年)3月に昭和38年(1963年)の統計開始以来初めて1倍を超え、平成30年(2018年)8月と11月には過去最高の1.33倍まで上昇しました。令和元年(2019年)は、全国も本県もやや低下したものの高い水準を維持していましたが、令和2年(2020年)に入り、新型コロナの影響等により急激に低下し、同年12月時点で、全国は1.05倍となりました。本県では、同年5月以降、1倍を下回り、12月には0.99倍と、8か月連続で1倍を下回りました。(図2-2-2-1)

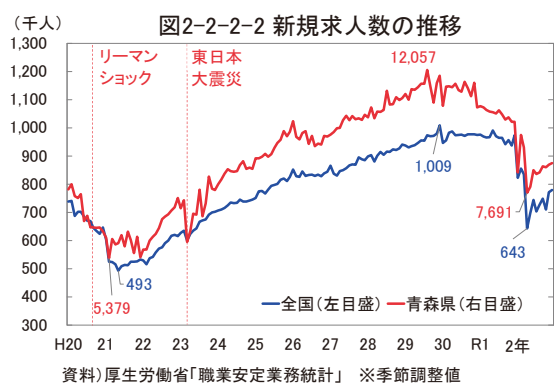


② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、リーマンショック後の景気回復期に全国、本県とも増加を続けました。本県では、平成27年(2015年)4月に統計開始以来初めて1万人を超え、平成29年(2017年)7月には過去最高の1万2,057人まで増加しました。その後令和元年(2019年)12月まで1万人以上を維持していましたが、

令和2年(2020年)に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,691人まで減少しました。5月以降は再び増加傾向に転じていますが、1万人を下回る水準にとどまっています。なお、新規求人数が同年1月に大きく減少しているのは、求人票の記載内容が拡充されたことにより求人が見送られたことも影響しています。(図2-2-2-2)

一方、新規求職申込件数では、リーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、全国、本県とも一貫して減少傾向が続いています。本県では平成24年(2012年)5月以降は1万件を下回り、令和2年(2020年)12月は、過去最少の5,267件となっています。(図2-2-2-3)

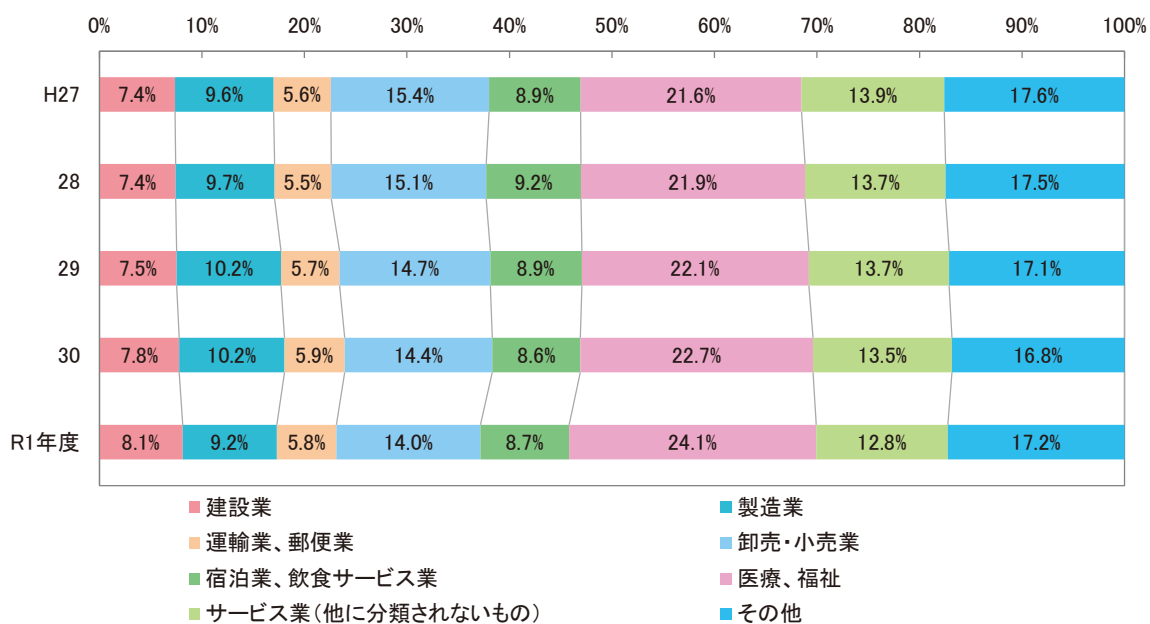


③ 産業別新規求人への動向

次に、新規求人数の産業別構成比をみると、全国、本県とも、医療、福祉、卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）の割合が高く、医療、福祉は増加傾向、卸売・小売業は減少傾向にあります。

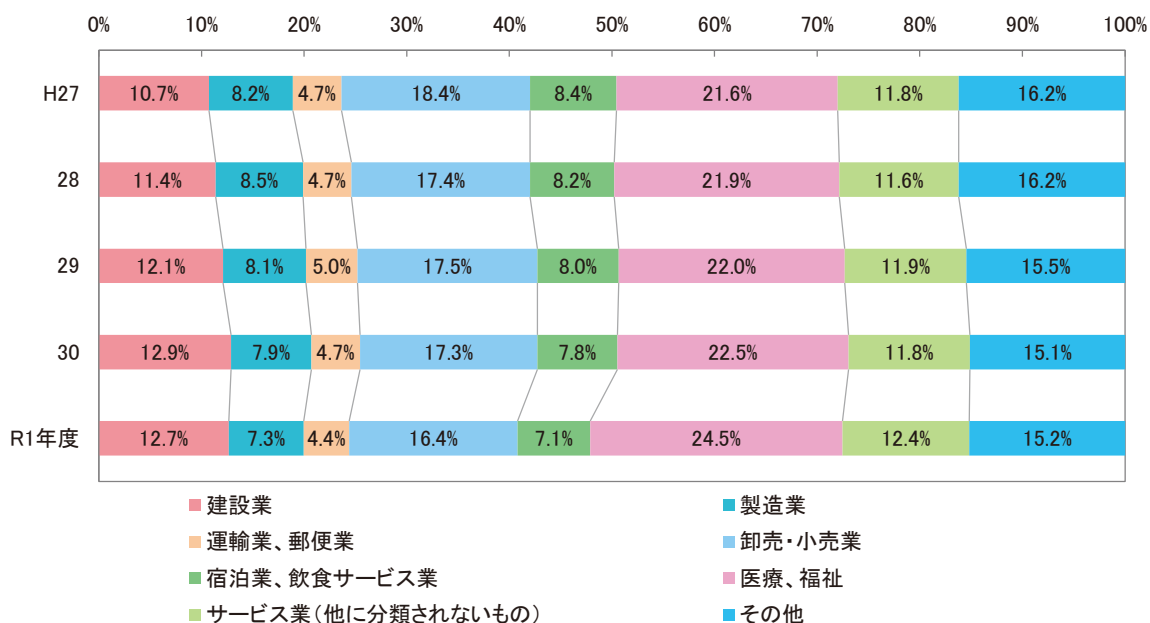
一方、本県の特徴としては、全国と比較すると、建設業の割合が高いことが挙げられます。(図2-2-2-4～5)

図2-2-2-4 新規求人数の産業別構成比の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5 新規求人数の産業別構成比の推移(青森県)



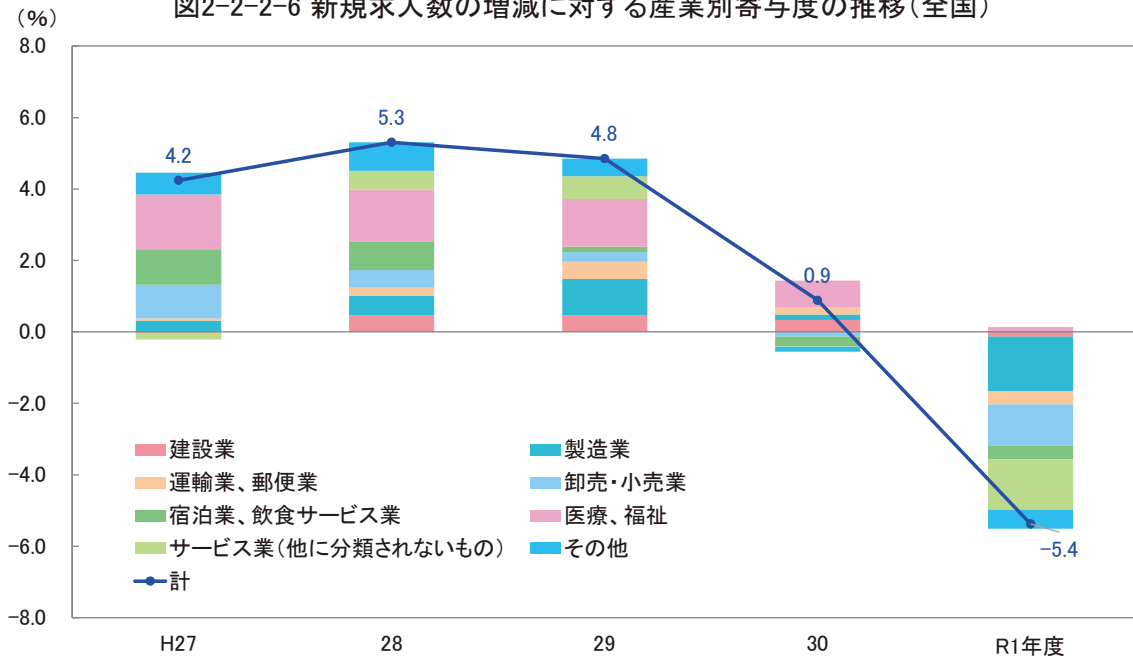
資料)青森労働局「労働市場年報」

新規求人数の増減を前年度比で見ると、全国では、平成27年度(2015年度)以降、平成30年度(2018年度)までは増加していましたが、令和元年度(2019年度)に減少に転じ、マイナス5.4%となりました。新規求人数の増減に対する産業別寄与度では、令和元年度(2019年度)は医療、福祉がわずかながらプラスに寄与したものの、ほとんどの産業でマイナスに寄与しており、特に、製造業、サービス業(他に分類されないもの)、卸売・小売業のマイナスの寄与度が高くなっています。

一方、本県の新規求人数は、平成29年度(2017年度)まで増加していましたが、平成30年度(2018

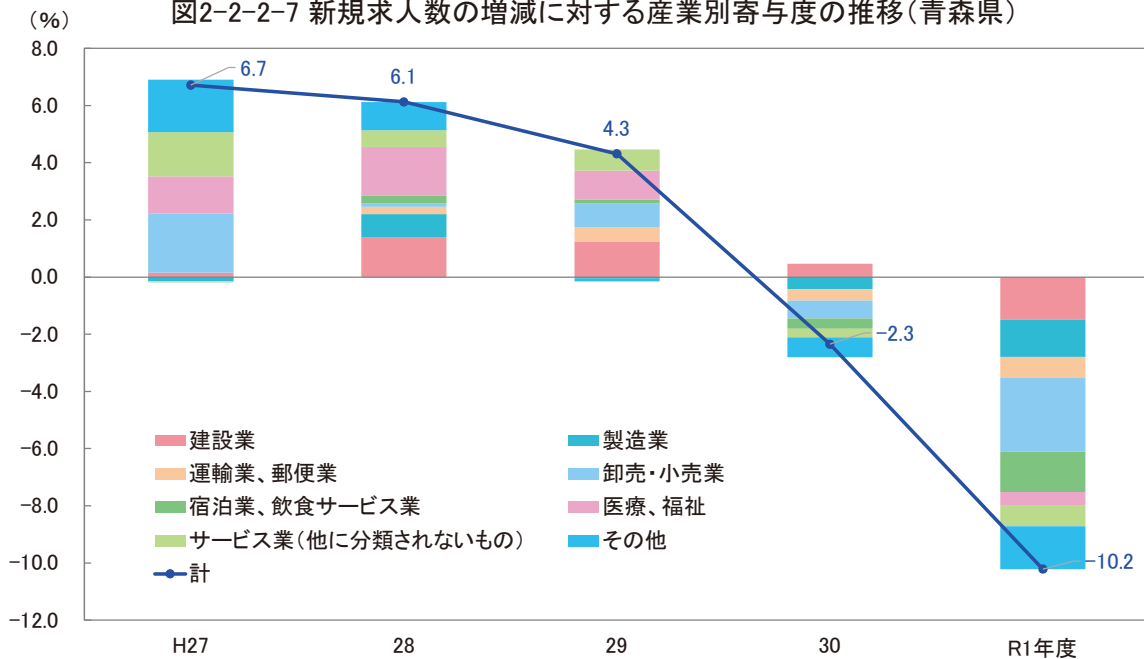
年度)以降減少に転じ、令和元年度(2019年度)はマイナス10.2%となりました。新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、令和元年度(2019年度)は、卸売・小売業、建設業、宿泊・飲食サービス業、製造業など、全国と同様に、ほとんどの産業でマイナスに寄与しています。(図2-2-2-6～7)

図2-2-2-6 新規求人数の増減に対する産業別寄与度の推移(全国)



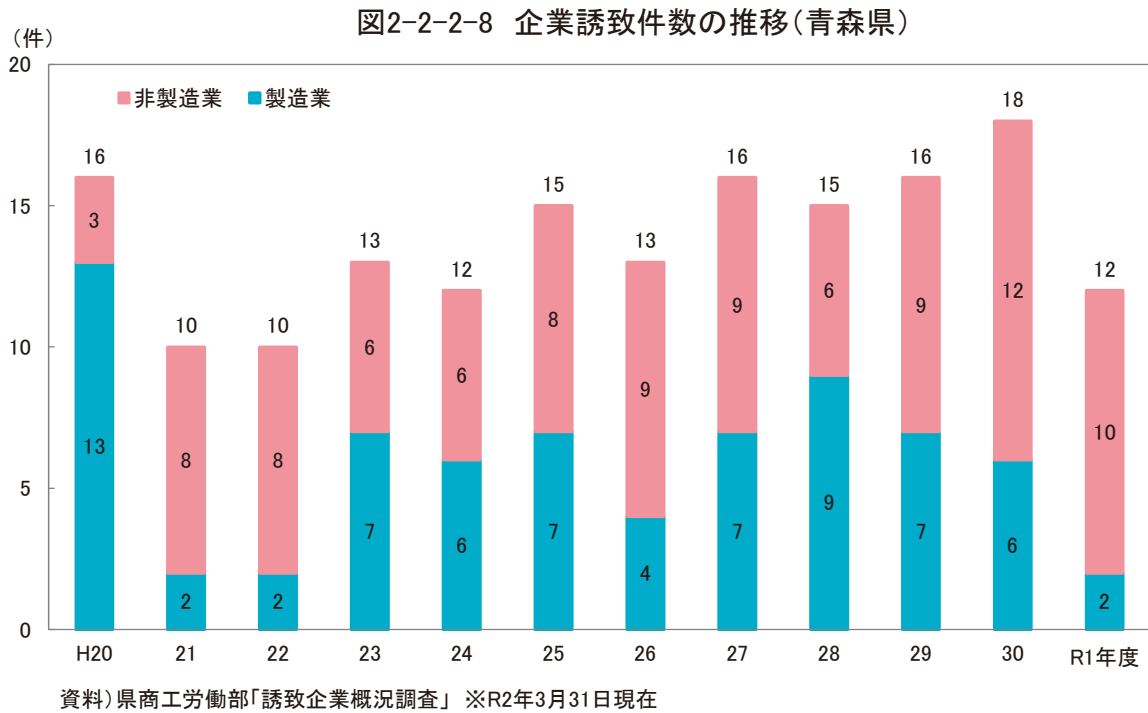
資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-7 新規求人数の増減に対する産業別寄与度の推移(青森県)



資料)青森労働局「労働市場年報」

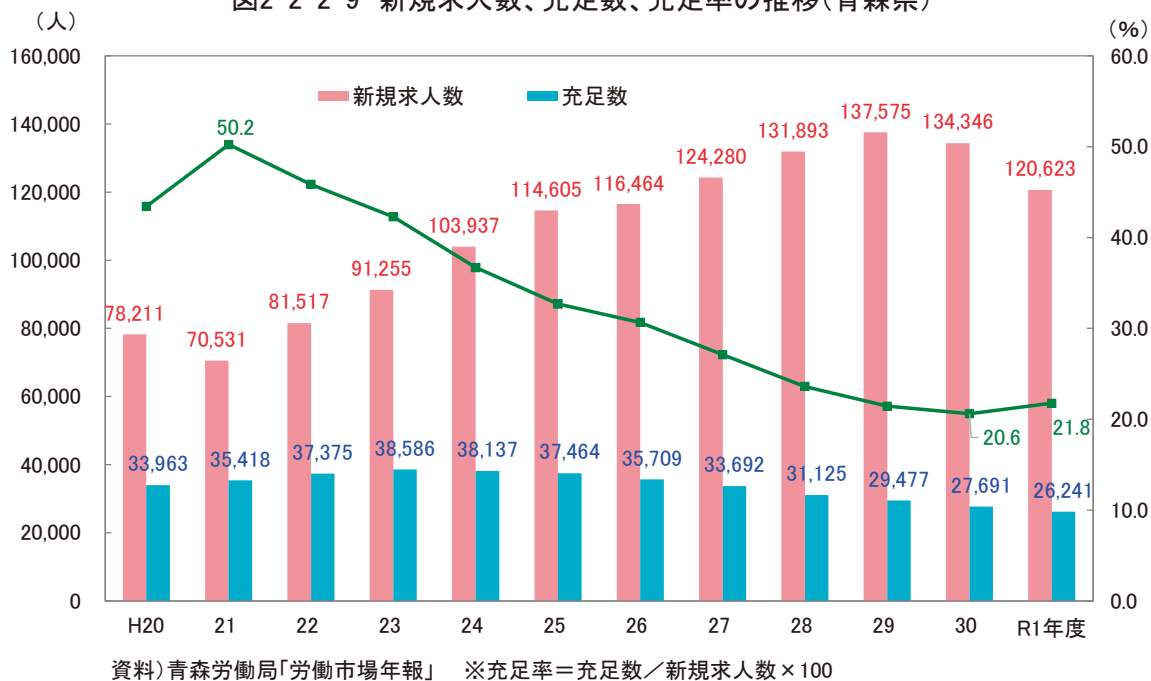
また、新規求人数の変化には、受入れ企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると思われられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成 21 年度(2009 年度)以降、増減を繰り返しながらも、緩やかな増加傾向にあります。令和元年度(2019 年度)は 12 件と前年度から 6 件減少しており、内訳をみると、製造業が 2 件、非製造業が 10 件となり、特に、大量の新規求人が見込まれるコールセンターの誘致が多くありました。(図 2-2-2-8)



④ 充足率の状況

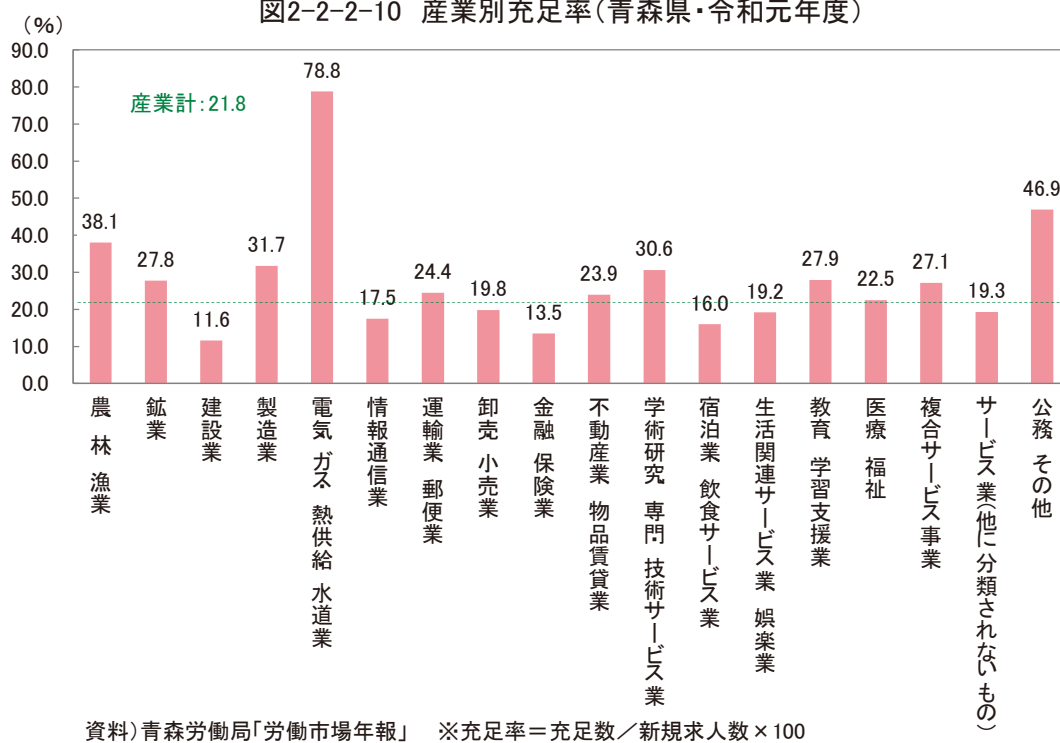
本県の充足率の推移をみると、平成 21 年度(2009 年度)は 50.2%でしたが、平成 22 年度(2010 年度)以降は、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに下降しました。令和元年度(2019 年度)は、新規求人数、充足数とも前年度より減少した結果、充足率はやや上昇し、21.8%となっています。(図 2-2-2-9)

図2-2-2-9 新規求人数、充足数、充足率の推移(青森県)



令和元年度(2019年度)の充足率を産業別にみると、最も低い建設業で11.6%となっています。(図2-2-2-10)

図2-2-2-10 産業別充足率(青森県・令和元年度)

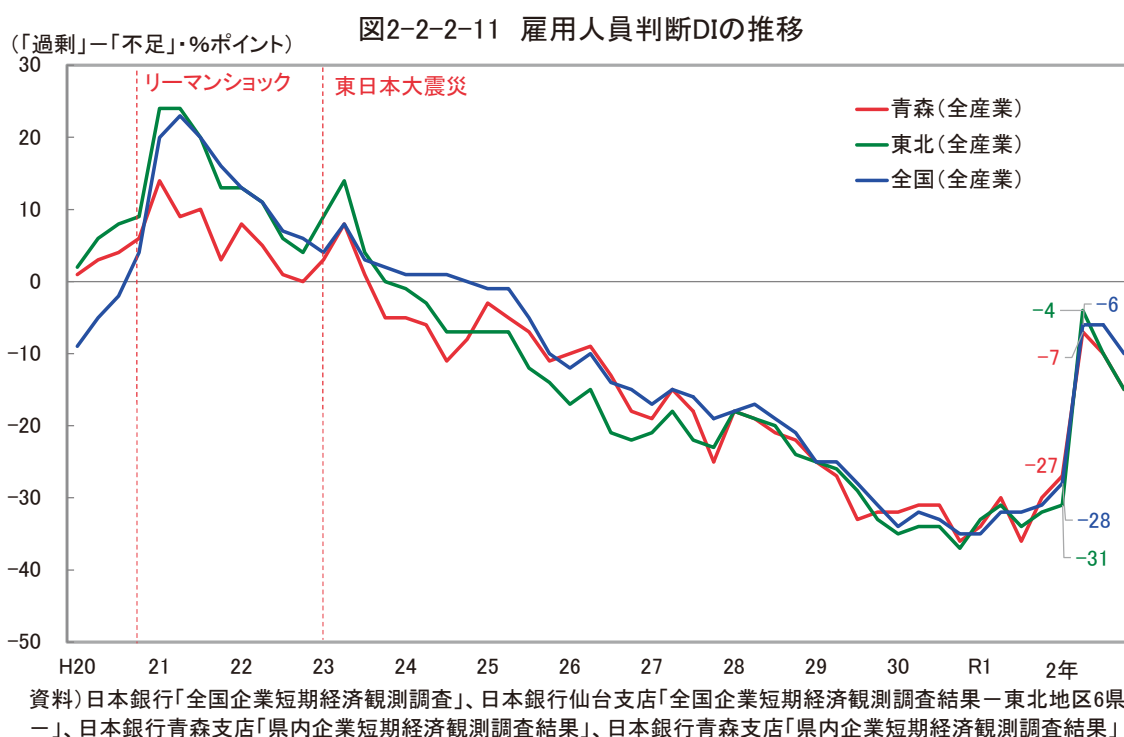


⑤ 雇用人員判断D Iの推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断D I (全産業) でみてみると、景気後退期の平成20年(2008年)から平成21年(2009年)

にかけて急激に過剰感が強まりました。平成 21 年(2009 年)後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、過剰超幅に縮小の動きがみられ、平成 23 年(2011 年)12 月期には本県が、平成 24 年(2012 年)3 月期には東北が、平成 25 年(2013 年)3 月期には全国が、それぞれ不足超に転じました。

その後は、全国、東北及び本県のいずれも、不足超幅が拡大傾向にありましたが、平成 30 年(2018 年)頃からは概ね横ばいとなり、令和元年(2019 年)12 月期以降は縮小傾向となっています。新型コロナウイルスの世界的拡大による経済への影響が深刻化した令和 2 年(2020 年)6 月期は、3 月期と比べて不足超幅が大幅に縮小しました。(図 2-2-2-11)

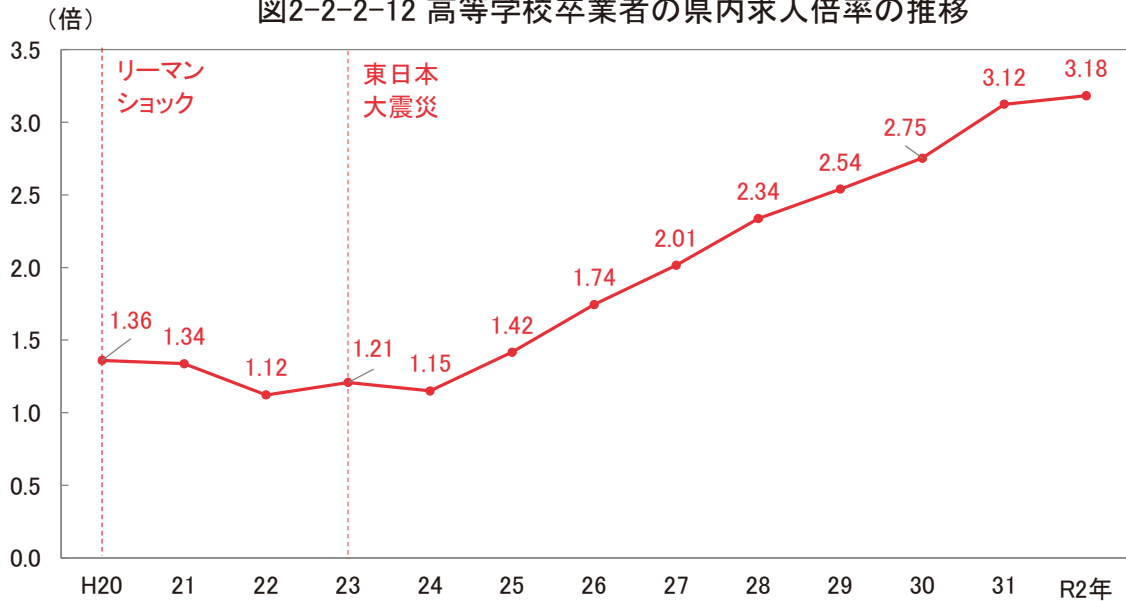


(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、平成 20 年(2008 年)のリーマンショックや平成 23 年(2011 年)の東日本大震災の影響により低下したものの、平成 25 年(2013 年)以降は企業の人手不足感を背景に上昇傾向にあり、令和 2 年(2020 年)3 月卒業者の県内求人倍率は、過去最高の 3.18 倍となっています。(図 2-2-2-12)

図2-2-2-12 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移



資料) 青森労働局「新規高等学校卒業生職業紹介状況」 ※各年3月卒業者についての最終状況
 ※県内求人倍率=県内求人数/県内就職希望者

② 就職状況

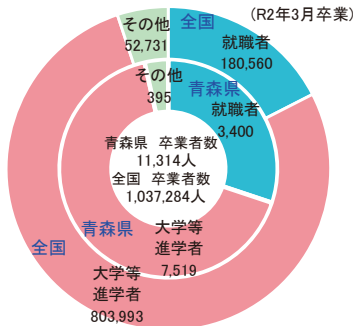
令和2年(2020年)3月に県内の高等学校を卒業して就職した生徒(進入学し、かつ就職した者を含む)は、卒業生の30.1%にあたる3,400人となっています。また、全国では17.4%にあたる18万560人となっています。(図2-2-2-13-1)

都道府県別にみると、就職した生徒の割合は全国で4番目に高くなっています。(図2-2-2-13-2)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業生の82.4%にあたる2,826人となっています。

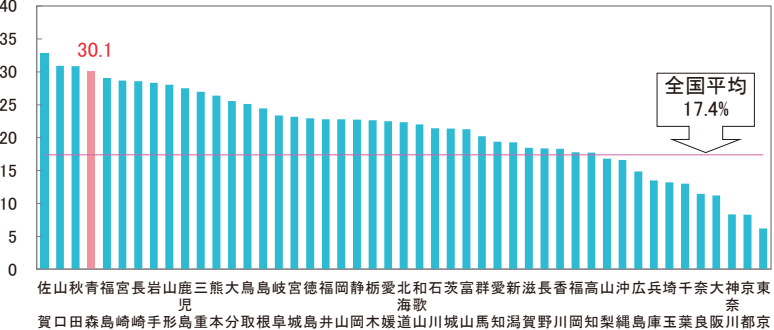
全国の大学卒業生における就職者数は、全体の77.7%にあたる44万6,082人となっており、都道府県別にみると、就職した学生の割合は全国で3番目に高くなっていますが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-2-14-1~2)

図2-2-2-13-1 高等学校卒業者の進路 (R2年3月卒業)

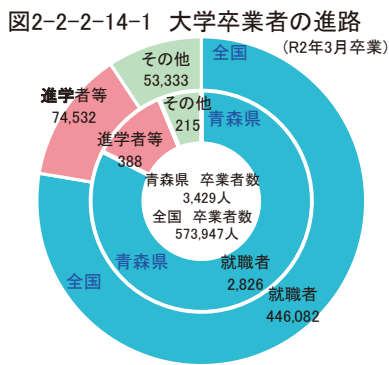


資料) 文部科学省「令和2年度学校基本調査」
 ※大学等進学者には専修学校、公共職業能力開発施設等(入)学者を含む。

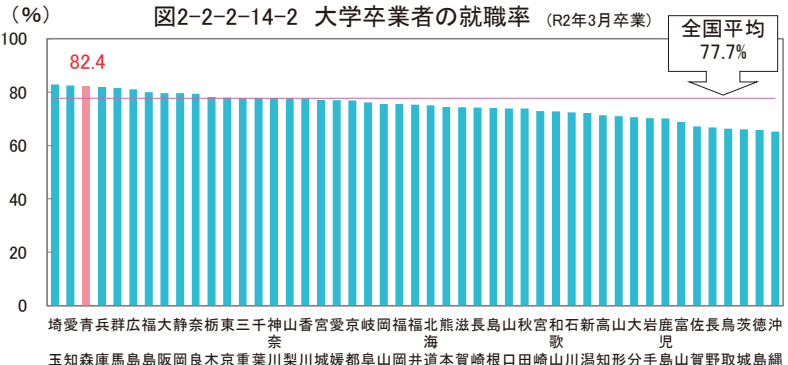
図2-2-2-13-2 高等学校卒業者の就職率 (R2年3月卒業)



資料) 文部科学省「令和2年度学校基本調査」 ※ 就職者には大学等進学後の就職者数を含む。



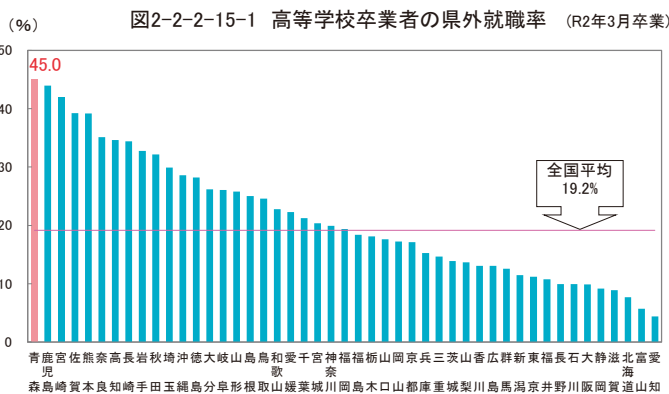
資料) 文部科学省「令和2年度学校基本調査」



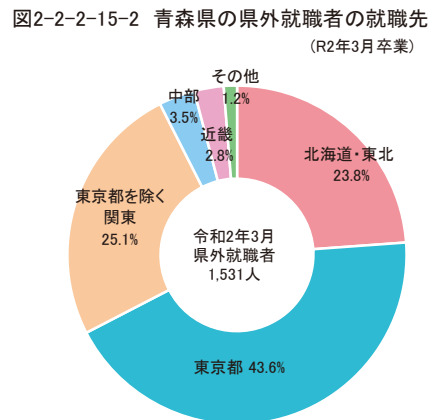
資料) 文部科学省「令和2年度学校基本調査」

令和2年(2020年)3月に高等学校を卒業した生徒の就職先を県内、県外別にみると、県外就職率は45.0%に達し、全国平均の19.2%を大きく上回っており、その就職先を地域別にみると、東京都を中心とした関東地方が全体の約7割を占めています。(図2-2-2-15-1~2)

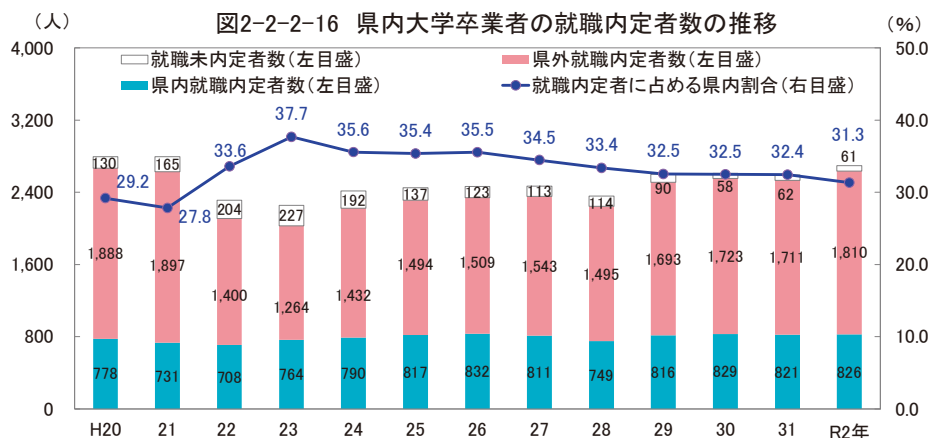
また、令和2年(2020年)3月に県内大学を卒業した学生のうち県内企業等への就職が内定した学生数は、前年を5名上回る826名となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比1.1ポイント減の31.3%となりました。なお、県内割合は、平成22年(2010年)以降30%台を維持しているものの、平成23年(2011年)の37.7%をピークに、このところ緩やかな低下傾向にあります。(図2-2-2-16)



資料) 文部科学省「令和2年度学校基本調査」



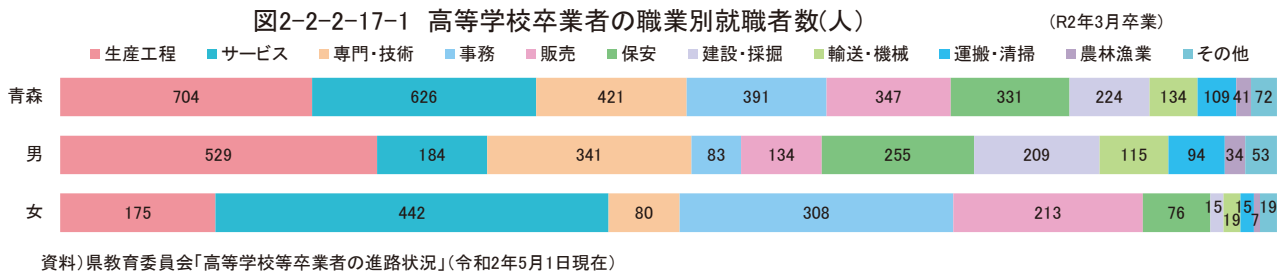
資料) 文部科学省「令和2年度学校基本調査」



資料) 青森労働局「新規大学等卒業予定者職業紹介状況(各年3月末現在)」

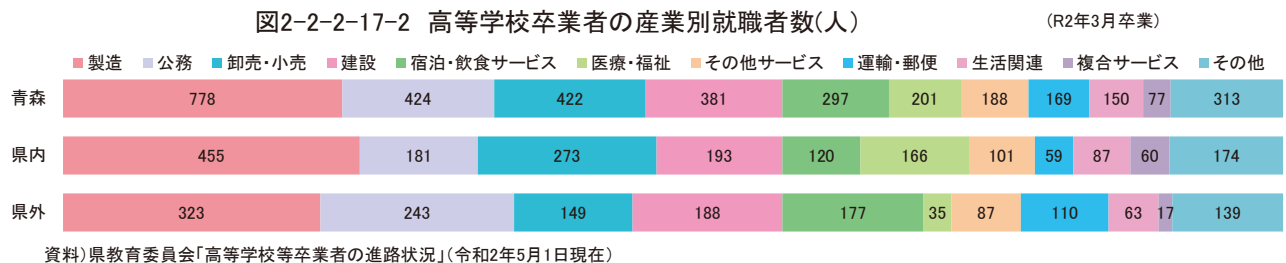
次に、令和2年(2020年)3月の県内高等学校卒業者の就職状況について、職業別にみると、就職者(進入学し、かつ就職した者を含む)3,400人のうち、生産工程従事者への就職が704人(全体の20.7%)と最も多く、次いでサービス職業従事者が626人(同18.4%)、専門的・技術的職業従事者が421人(同12.4%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就職が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就職が多くなっています。(図2-2-2-17-1)



また、産業別にみると、製造業への就職が778人(全体の22.9%)と最も多く、次いで公務が424人(同12.5%)、卸売・小売業が422人(同12.4%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では、県外就職の場合に比べて製造業、卸売・小売業への就職が多いのに対し、県外では、県内就職の場合に比べて公務、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業への就職が多くなっています。(図2-2-2-17-2)



一方、県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、平成31年(2019年)3月卒業者の就職1年後までの離職率は、高等学校卒業者が18.9%、短大等卒業者が18.3%、大学等卒業者が13.9%となっています。就職2年後、3年後はさらに高くなり、平成29年(2018年)3月卒業者の就職3年後までの離職率は、高等学校卒業者が41.6%、短大等卒業者が45.3%、大学等卒業者が37.4%となっており、いずれも全国平均を上回っています。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

	高等学校 (単位:%)			短大等 (単位:%)			大学等 (単位:%)		
	平成29年3月卒 (3年後)	平成30年3月卒 (2年後)	平成31年3月卒 (1年後)	平成29年3月卒 (3年後)	平成30年3月卒 (2年後)	平成31年3月卒 (1年後)	平成29年3月卒 (3年後)	平成30年3月卒 (2年後)	平成31年3月卒 (1年後)
青森県	41.6	32.1	18.9	45.3	32.7	18.3	37.4	28.1	13.9
全国	39.5	28.7	16.2	43.0	30.8	17.7	32.8	22.8	11.7

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

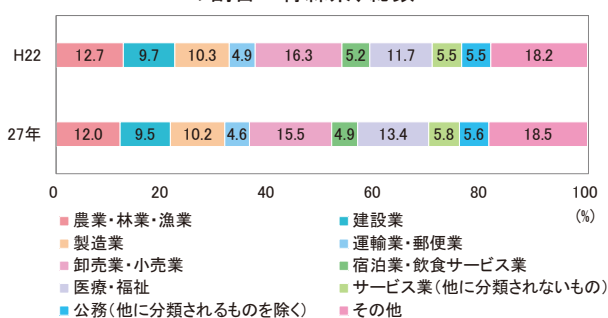
平成27年(2015年)国勢調査結果から、本県の就業者(62万5,970人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が13.4%、「農業、林業、漁業」が12.0%などとなっています。

平成22年(2010年)国勢調査結果(就業者63万9,584人)と比較すると、「医療、福祉」が1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.7ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-18)

また、全国の就業者(5,891万9,036人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっています。

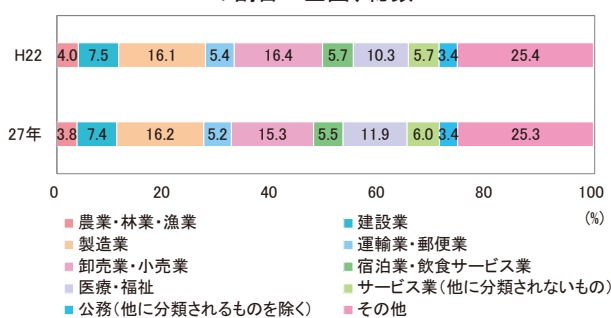
平成22年(2010年)結果(就業者5,961万1,311人)と比較すると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が1.2ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」が0.2ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-19)

図2-2-2-18 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-2-19 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数

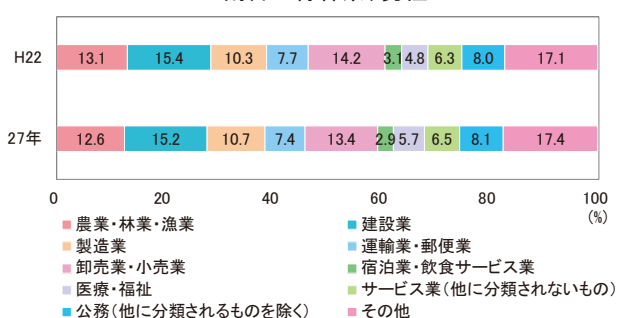


資料)総務省「国勢調査」

本県の就業者の割合を男女別に平成22年(2010年)と平成27年(2015年)を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が4.8%から5.7%へと0.9ポイントの上昇、女性が20.2%から22.4%へと2.2ポイントの上昇となっています。(図2-2-2-20~21)

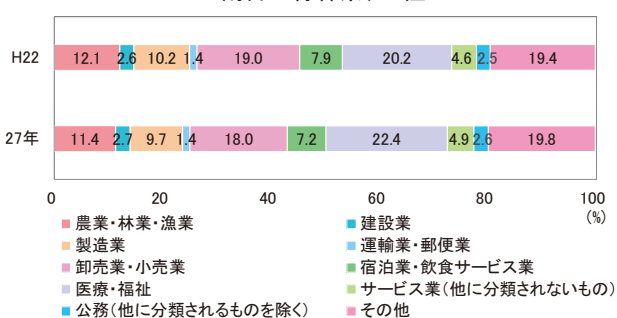
「医療、福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療、福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると思われます。

図2-2-2-20 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-2-21 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性



資料)総務省「国勢調査」

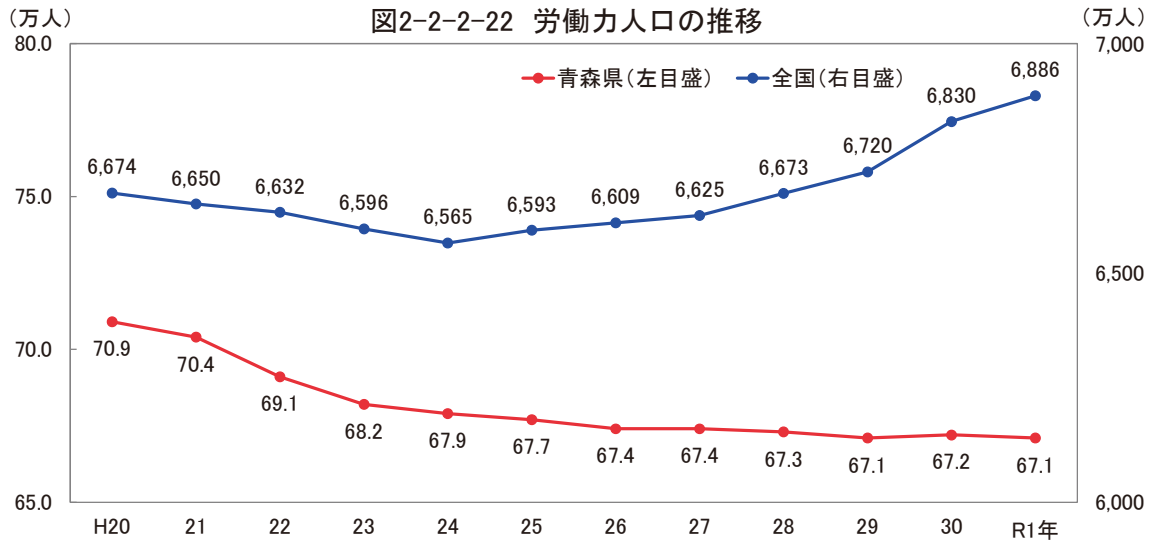
(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

全国の労働力人口¹¹は、平成25年(2013年)以降増加傾向にあり、令和元年(2019年)は前年比0.8%増の6,886万人となりました。

これに対し本県の労働力人口は一貫して減少傾向にあり、令和元年(2019年)は67万1千人と前年に比べて0.1%減少しています。これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。

(図2-2-2-22)



資料)総務省「労働力調査」
※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

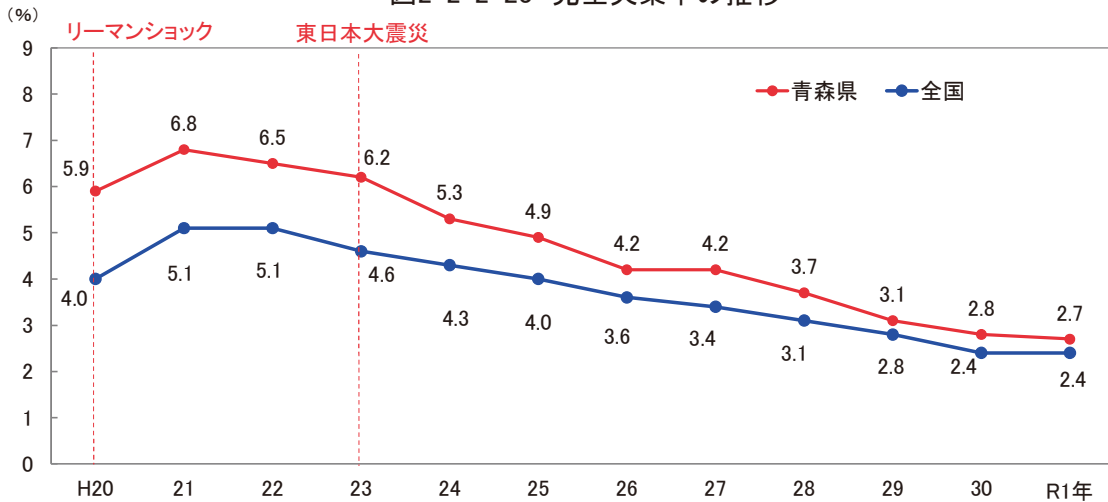
完全失業率¹²は、全国では、平成21年(2009年)に5.1%に達した後、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、令和元年(2019年)は2.4%まで低下しています。

本県の完全失業率は、平成21年(2009年)の6.8%から、令和元年(2019年)は2.7%まで低下しています。依然として全国と比べて高い水準にあるものの、全国との差は小さくなってきています。(図2-2-2-23)

¹¹ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

¹² 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

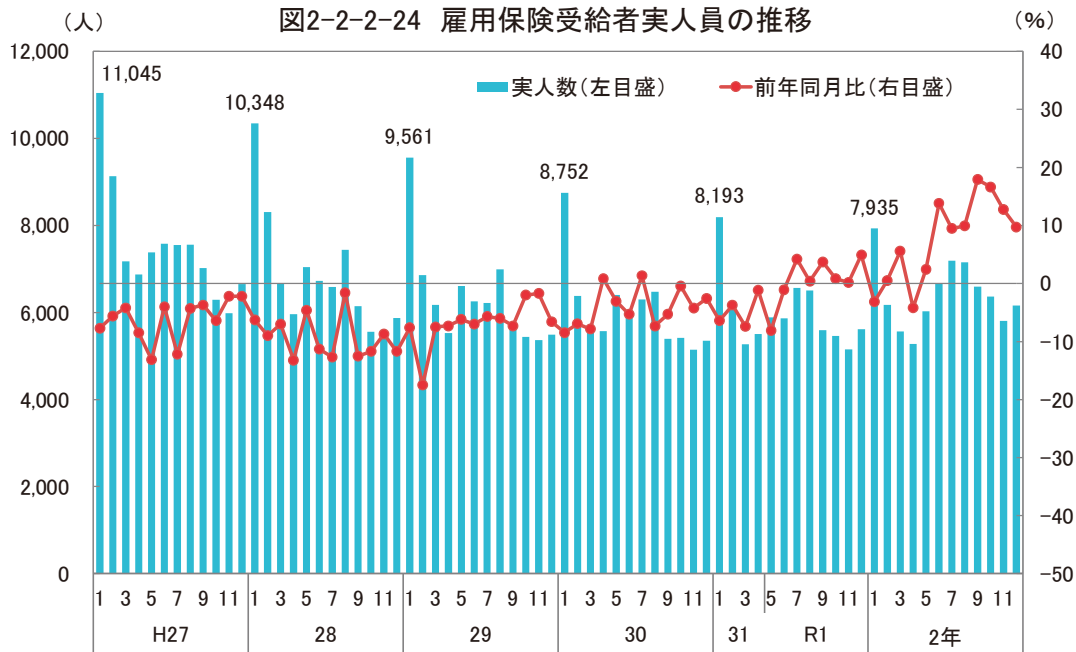
図2-2-2-23 完全失業率の推移



資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員¹³をみると、毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向があります。令和2年(2020年)1月の受給者は前年同月比3.1%減の7,935人となりましたが、6月以降は前年同月比の増加幅が大きくなっています。これは、新型コロナウイルスの影響により、離職者が増加したことも一因と考えられます。(図2-2-2-24)

図2-2-2-24 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

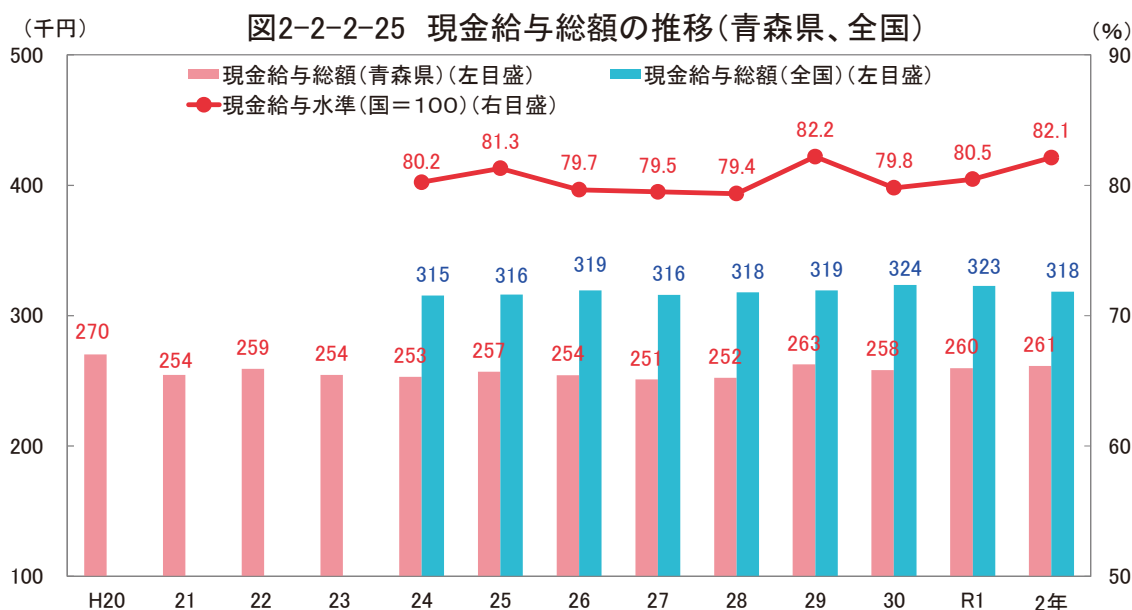
¹³ 雇用保険受給者実人員 …企業の雇用調整等による離職などによって雇用保険の求職者給付を受給している人数

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

令和2年(2020年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇員1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は26万1千円で、前年(令和元年(2019年))の26万円より1千円増となり、全国を100とした現金給与水準も82.1と、前年の80.5より1.6ポイント上昇しました。

現金給与総額の推移をみると、本県では、リーマンショックにより経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に1万6千円落ち込んだ後、平成29年(2017年)以降は26万円前後で推移しています。(図2-2-2-25)

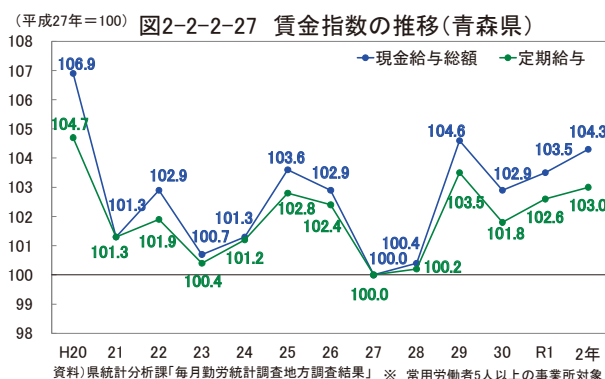
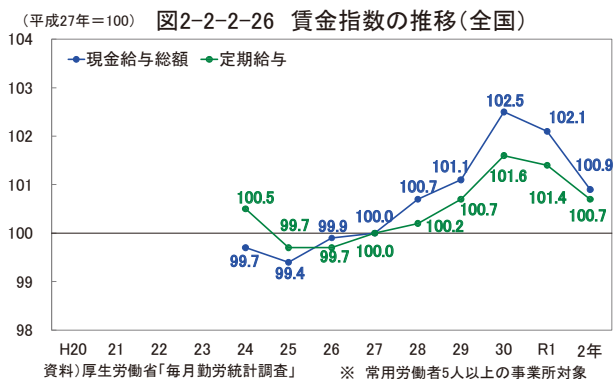


資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、平成27年(2015年)の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、令和2年(2020年)は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数ともに減少し、本県は現金給与総額指数が104.3、定期給与指数が103.0と、それぞれ前年の103.5、102.6から上昇しました。(図2-2-2-26~27)

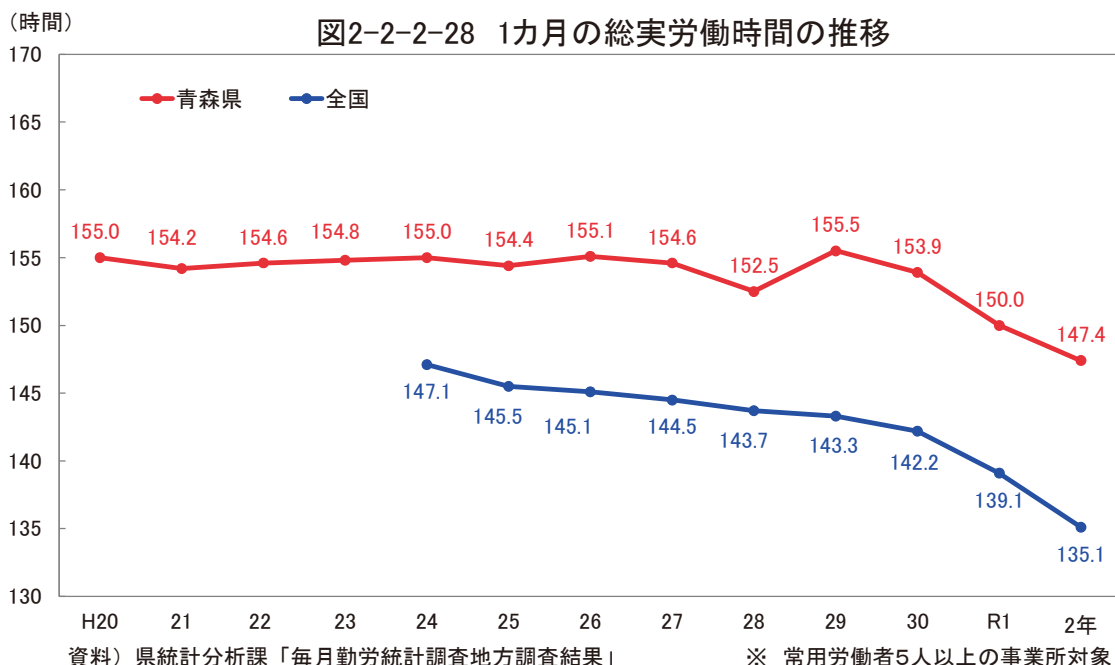


注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

② 総実労働時間の推移

令和2年(2020年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用人1人当たりの1カ月の総実労働時間は147.4時間で、前年の150.0時間より2.6時間減少しました。

総実労働時間の推移をみると、全国では毎年減少傾向にあるのに対し、本県では、平成20年(2008年)から令和元年(2019年)までは、150時間台で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響もあり令和2年(2020年)に初めて140時間台に減少しています。(図2-2-2-28)



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成27年(2015年)=100)は、指数が作成された昭和45年(1970年)以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除き、概ね緩やかな動きとなっています。このような中、平成28年(2016年)9月20、21日に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により令和元年(2019年)末頃までは上昇傾向が続きました。しかし、令和2年(2020年)には新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等による原油価格の下落等から前年比0.6%下落の101.9となっています。

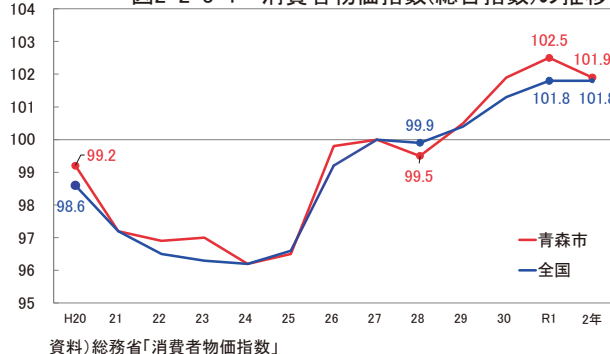
また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、令和2年(2020年)は前年と同水準の101.8となっています。(図2-2-3-1)

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、平成27年(2015年)10月以降、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成28年(2016年)にかけて100を下回りましたが、同年12月以降は100を上回りました。その後は上昇傾向が続き、令和2年(2020年)1月には103.1となったものの、同年2月以降は前述の理由により下落傾向となりました。同年5月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除されたこと¹⁴により急落しましたが、同年9月には生鮮食品の価格上昇等により102.3に上昇したものの、その後は再び下落傾向となり、同年12月には101.6となりました。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数¹⁵をみると、平成27年(2015年)2月以降は上昇傾向となり、令和元年(2019年)11月に102.9となったものの、同年12月からは下落傾向となりました。令和2年(2020年)は5月に一時的な理由により急落した後、同年6月には102.7に上昇し、その後は小幅な上下を経て、同年12月には102.8となりました。(図2-2-3-2)

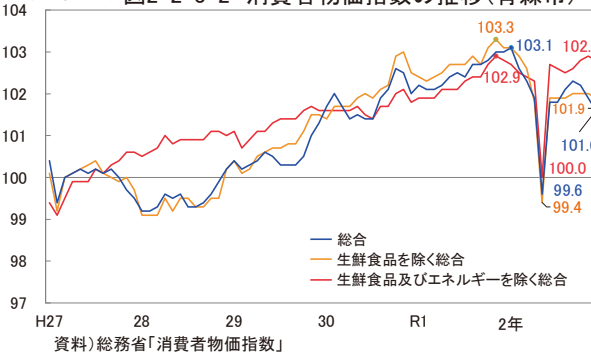
¹⁴ 新型コロナウイルス感染症に関する支援策として青森市内全世帯の令和2年(2020年)5月分の上下水道料金が免除されたこと。

¹⁵ 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー(ガソリン、電気代等)は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

(平成27年=100) 図2-2-3-1 消費者物価指数(総合指数)の推移



(平成27年=100) 図2-2-3-2 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、平成27年(2015年)は、円安等の影響により、食料(生鮮食品を除く)等の費目がプラスに寄与したものの、前年夏以降からの原油価格の大幅な下落により、光熱・水道と交通・通信が大きくマイナスに寄与したことから、第2四半期以降は増減率がマイナスに転じました。平成28年(2016年)第1四半期以降は、原油価格が上昇に転じたことから、光熱・水道のマイナスへの寄与度が徐々に縮小したものの、増減率は引き続きマイナスとなりました。

しかし、平成29年(2017年)は、前年から続く原油価格の上昇により光熱・水道がプラスに寄与するとともに、穀類、肉類、酒類等の値上がり等により食料(生鮮食品を除く)が引き続きプラスに寄与したこと等から、第1四半期以降は増減率がプラスに転じ、平成30年(2018年)においても、世界情勢を背景にした需給引き締まりが進んだことに伴う原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したこと等から、増減率もプラスが続きました。令和元年(2019年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年10月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化等を背景に、増減率の上昇幅は縮小しました。(図2-2-3-3)

令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、原油価格が急落しました。新型コロナ禍の深刻化により、長期にわたり需要は回復せず、価格の上昇が非常に緩やかとなったため、光熱・水道や交通・通信が大きくマイナスに寄与したこと等から、第2四半期以降は増減率がマイナスに転じました。なお、第2四半期の増減率の大幅な下落は、前述の上下水道料金免除の影響です。

また、令和2年(2020年)の青森市の総合指数が前年比0.6%の下落となった内訳を費目別にみると、光熱・水道や交通・通信のほか、令和元年(2019年)10月からの幼児教育・保育の無償化による諸雑費に加え、令和2年(2020年)4月からの私立高等学校や高等教育の就学に対する支援の拡充により教育が下落に大きく寄与しました。

全国も、本県と同様の傾向にありますが、これらの費目に加え、新型コロナの感染拡大を受けた政府の観光支援事業「Go To トラベル」による宿泊料の下落が大きな影響を与え、教養娯楽が下落となっています。(表2-2-2)

図2-2-3-3 消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移(青森市)

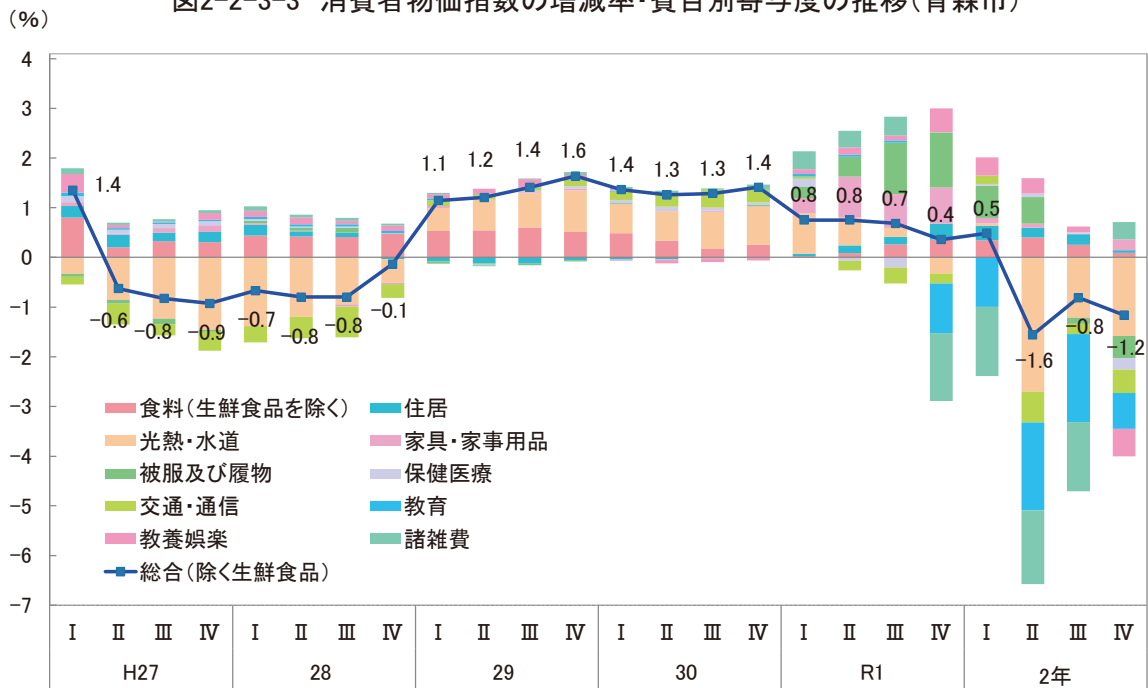


表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(令和2年)

(平成27年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	101.9	106.4	101.4	98.2	103.4	104.6	102.3	97.6	96.0	103.3	97.6
	前年比(%)	▲ 0.6	1.4	0.8	▲ 5.7	0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 5.6	0.3	▲ 4.2
	寄与度		0.40	0.16	▲ 0.64	0.02	0.02	▲ 0.01	▲ 0.16	▲ 0.14	0.02	▲ 0.25
全国	総合指数	101.8	105.8	100.4	98.8	102.5	103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3
	前年比(%)	0.0	1.4	0.6	▲ 2.4	2.3	1.1	0.3	▲ 0.2	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 2.0
	寄与度		0.37	0.12	▲ 0.18	0.08	0.05	0.01	▲ 0.03	▲ 0.24	▲ 0.06	▲ 0.12

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。

資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

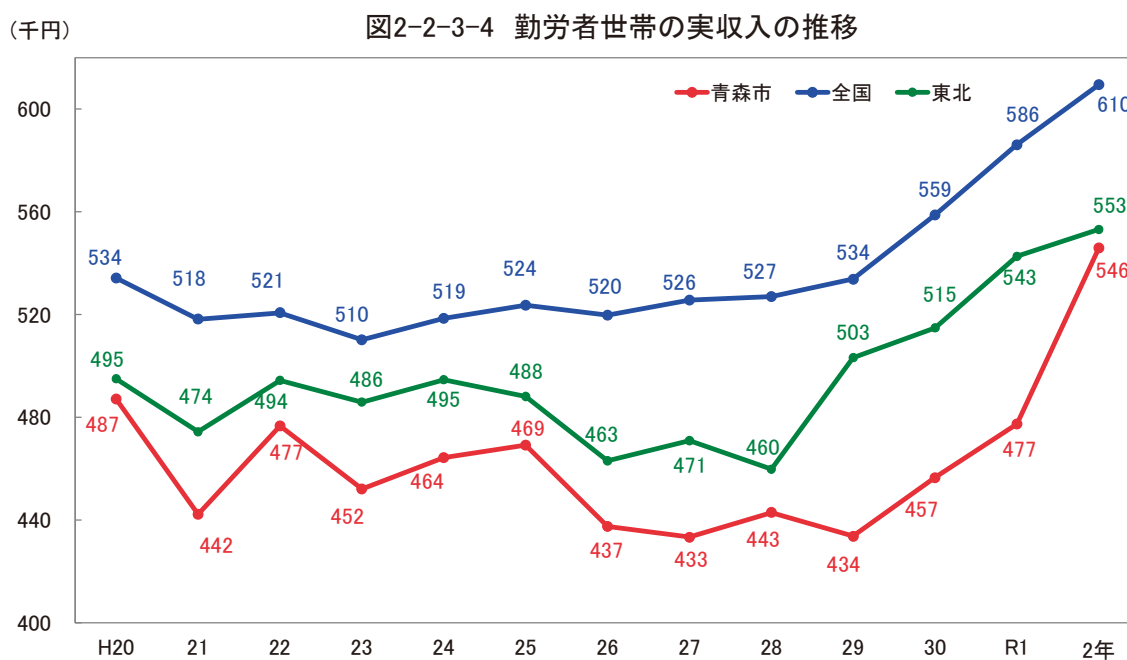
① 勤労者世帯の実収入¹⁶の推移

勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、青森市、全国、東北ともに、近年、増加傾向となっています。

青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きに推移していましたが、平成29年(2017年)以降は増加に転じ、令和2年(2020年)には前年を6万8,492円上回る54万5,914円と非常に大きく伸び、3年連続で増加しました。この大幅な伸びは、政府により新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金(1人当たり一律10万円)の支給等が影響しています。

全国の実収入はほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年(2017年)以降増加しており、令和2年(2020年)は上述と同様の理由等により、前年を2万3,386円上回る60万9,535円となり、3年連続で大きな伸びをみせています。

東北の実収入も増減を繰り返していましたが、平成28年(2016年)を底に増加しており、令和2年(2020年)は上述と同様の理由等により、前年を1万475円上回る55万3,162円となり、4年連続で増加しました。(図2-2-3-4)



資料)総務省「家計調査」

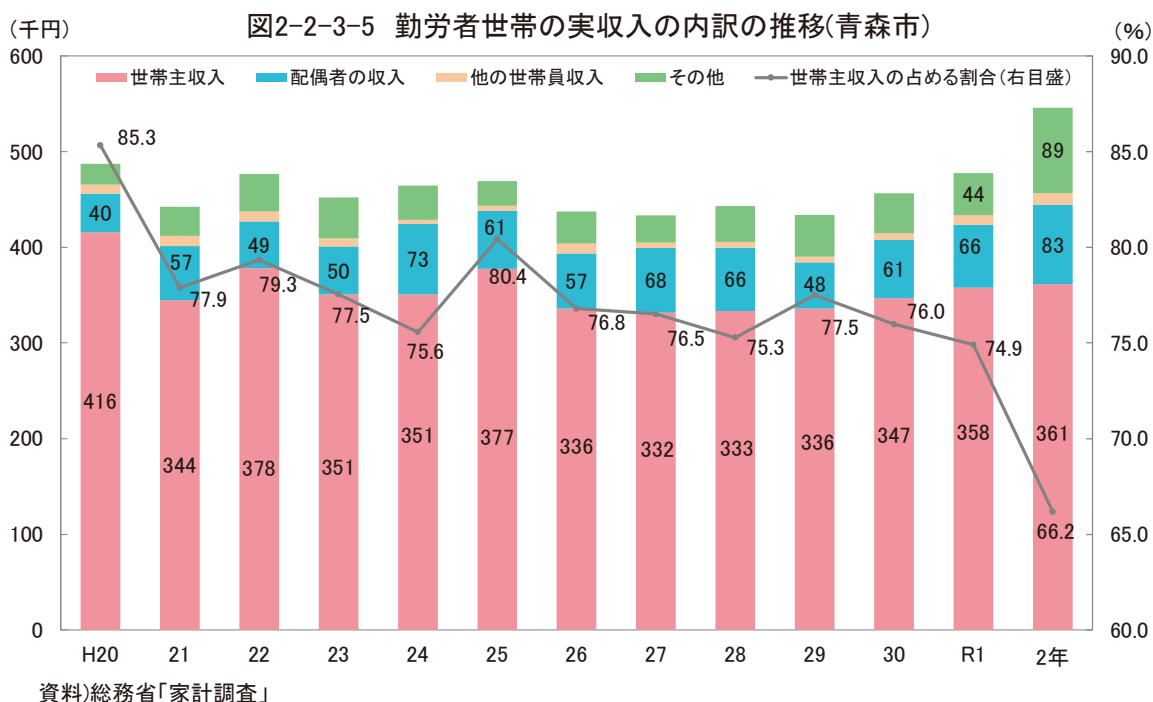
② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移していますが、令和2年(2020年)は前年を3,645円上回る36万1,302円となりました。また、配偶者の収入は、前年を1万7,371円上回る8万3,166円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、ピークだった平成20年(2008年)には85.3%の水準にあり、その後は概ね75%から80%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)は特別定額給付

¹⁶ 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

金の影響もあり、その他の収入が前年を4万5,423円上回る8万9,352円となったことから、同年の実収入全体に占める世帯主収入の割合は前年比8.7ポイント減の66.2%と大きく低下しました。(図2-2-3-5)



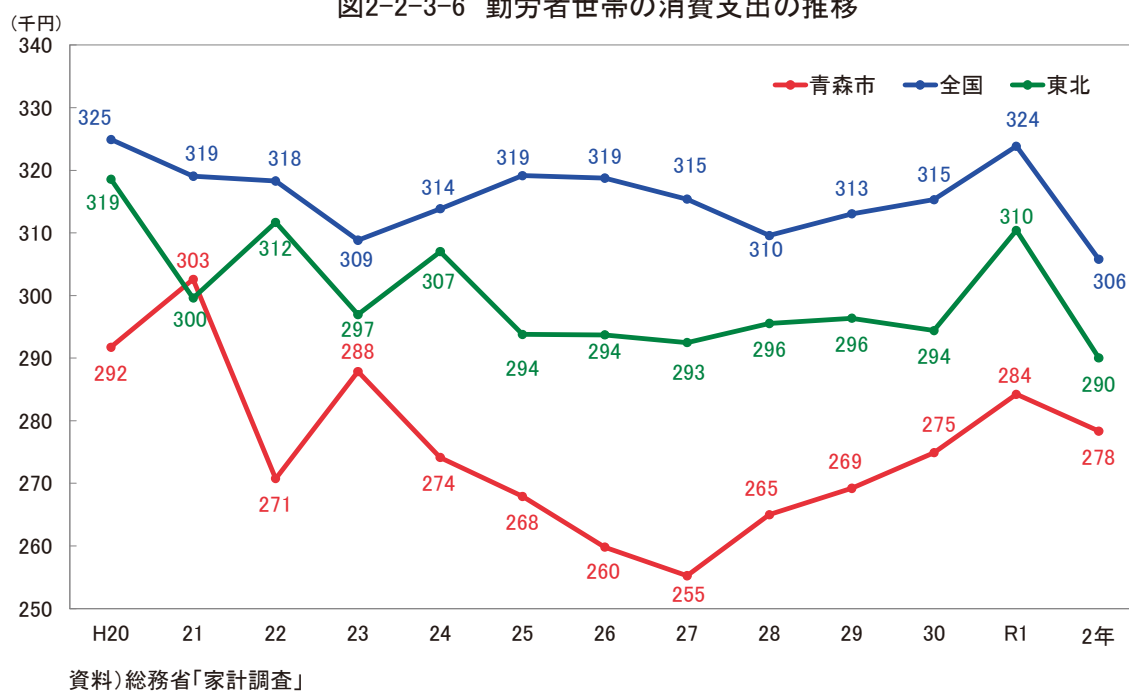
③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は減少傾向で推移していましたが、平成27年(2015年)を底に増加に転じ、令和元年(2019年)までは、増加傾向で推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により、消費が落ち込み、前年を5,869円下回る27万8,356円となりました。

全国の消費支出は緩やかな減少傾向で推移した後、平成28年(2016年)から緩やかに増加し、令和元年(2019年)には32万3,853円となったものの、令和2年(2020年)は上述と同様の理由により、前年を1万8,042円下回る30万5,811円となりました。

東北の消費支出は概ね青森市と全国の間でほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)は上述と同様の理由により、前年を2万363円下回る29万42円となりました。(図2-2-3-6)

図2-2-3-6 勤労者世帯の消費支出の推移



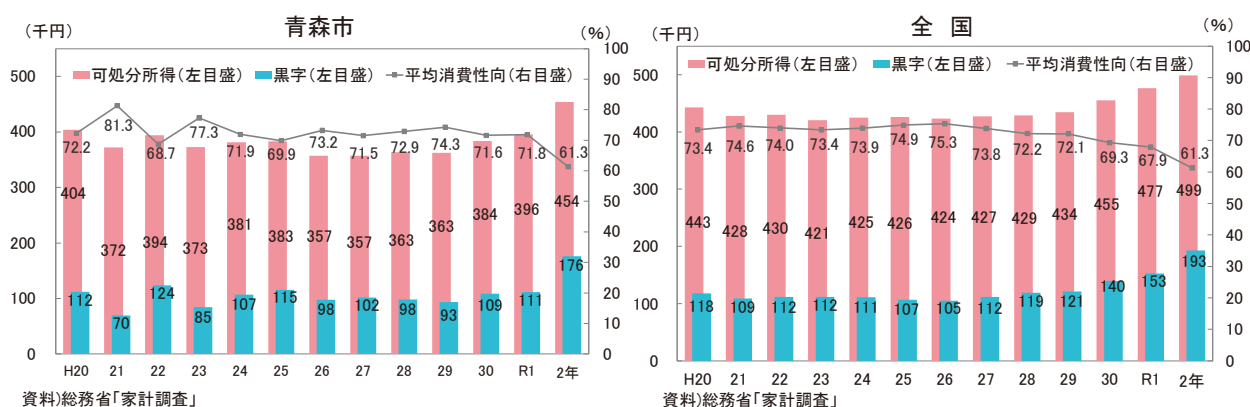
青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、令和2年(2020年)は前年を5万8,540円上回る45万4,159円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して概ね70%から75%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)は前年比10.5ポイント減の61.3%となりました。

全国の傾向をみると、可処分所得はほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年(2017年)から増加傾向となり、令和2年(2020年)は前年を2万1,994円上回る49万8,639円となりました。また、平均消費性向は横ばいから減少傾向で推移しており、令和2年(2020年)は前年比6.6ポイント減の61.3%となりました。

令和2年(2020年)における家計の貯蓄である黒字は、青森市、全国とも増加しました。(図2-2-3-7)

一般的に、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に变えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があるといわれます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

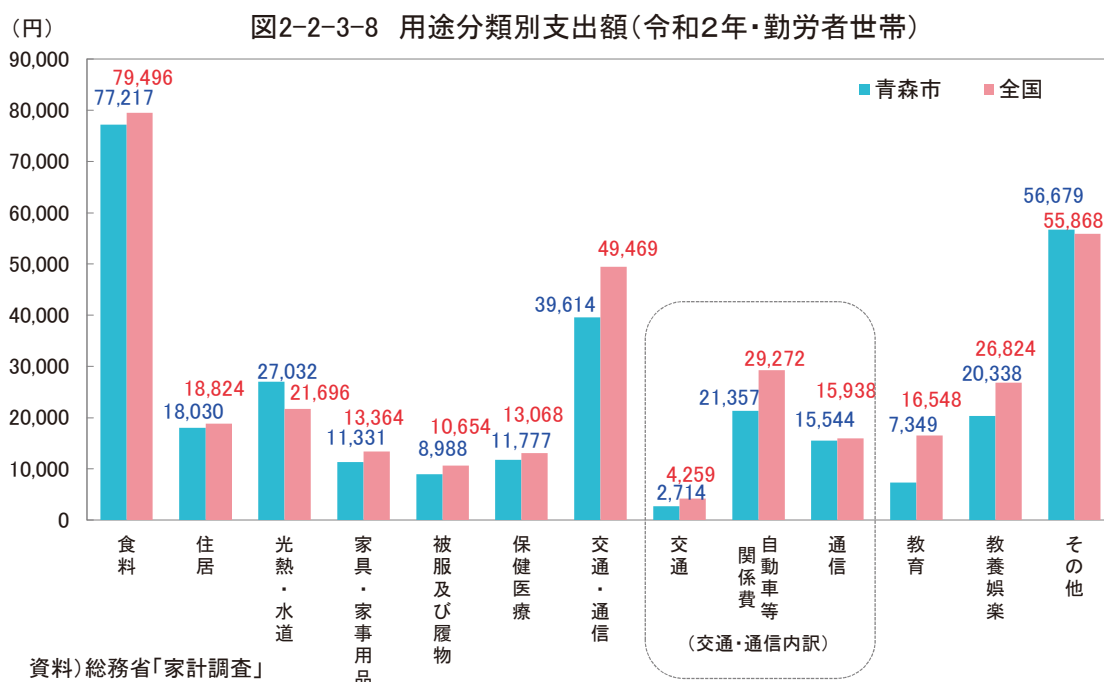
図2-2-3-7 勤労者世帯の平均消費性向の推移



④ 家計消費支出の用途別分類内訳

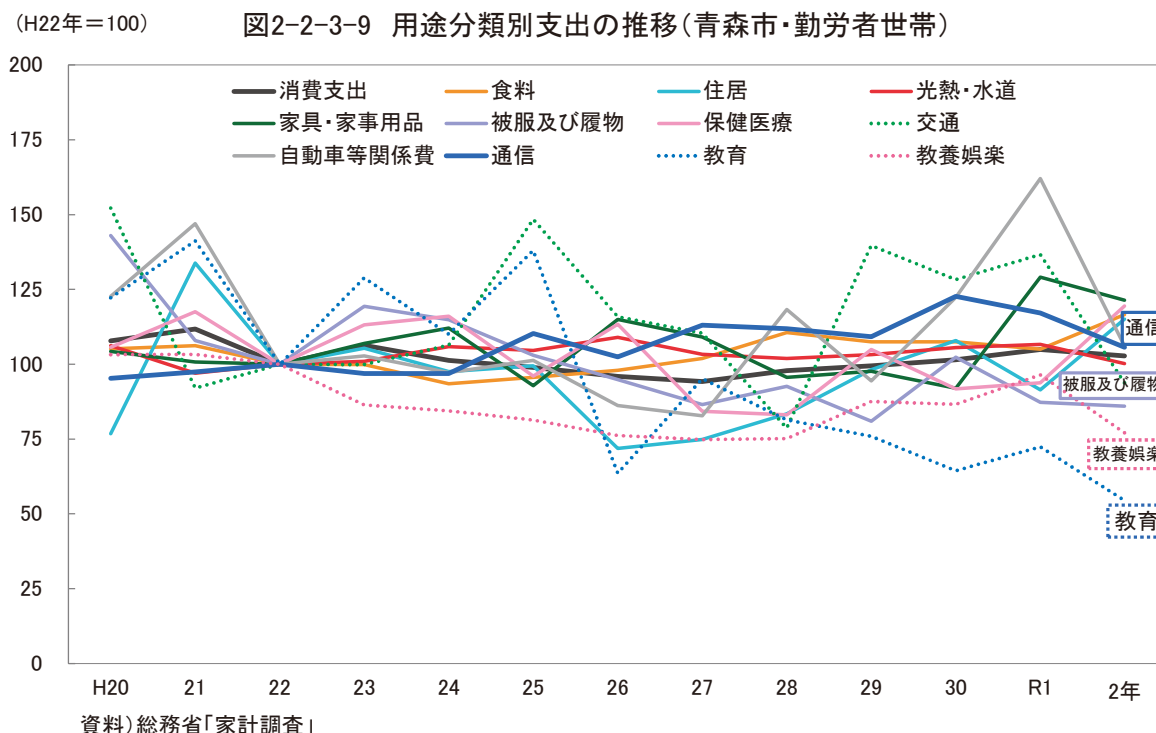
令和2年(2020年)の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっています。金額では青森市が全国を2,279円下回る7万7,217円となっていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を1.7ポイント上回る27.7%となっています。

食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国ともに交通・通信費であり、その内訳をみると、通信費は両者に差がないものの、これまで青森市が全国に比べ支出が多かった自動車等関係費は、外出自粛やガソリン価格の下落により、令和2年(2020年)は全国を下回っています。(図2-2-3-8)



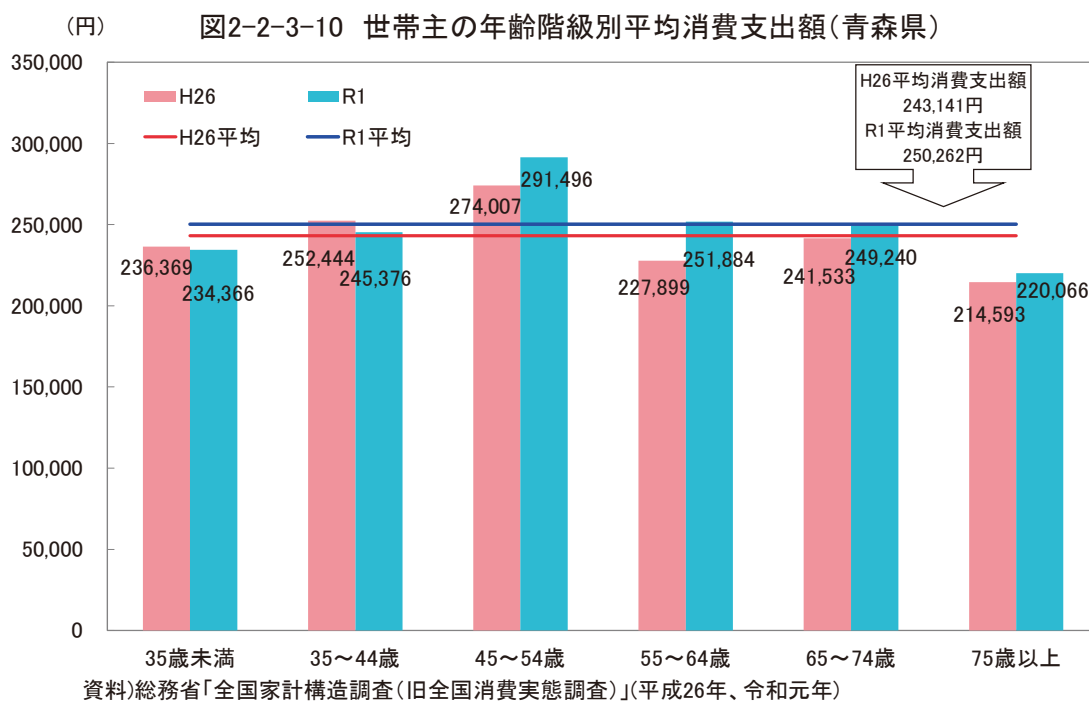
また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成22年(2010年)を100とした指数でみると、全体では概ね100前後で推移していますが、通信費がやや上昇傾向にある一方で、教育や教養娯楽、被服及び履物が下降傾向となっています。これは、実収入や可処分所得が伸びて

いる中であっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと推測されます。(図2-2-3-9)



次に、家計調査結果とは別に、5年に1度実施される全国家計構造調査¹⁷(旧全国消費実態調査)の結果から消費動向をみると、令和元年(2019年)における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は25万262円となっており、平成26年(2014年)と比較すると2.9%、7,121円の増加となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、平成26年(2014年)、令和元年(2019年)ともに、45～54歳で消費支出額が最も多く、75歳以上で最も少なくなっています。また、令和元年(2019年)の消費支出額を平成26年(2014年)と比較すると、35歳未満及び35～44歳で減少した一方で、45～54歳、55～64歳、65～74歳及び75歳以上では増加しました。(図2-2-3-10)

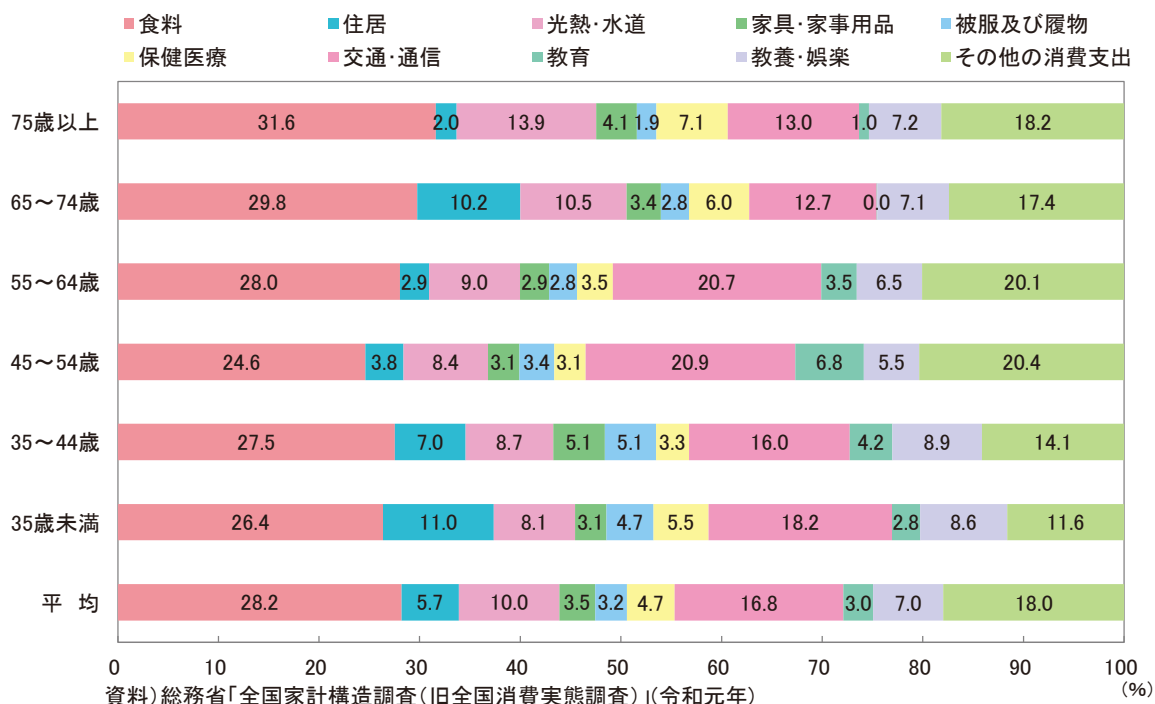
¹⁷ 昭和34年(1959年)以来、5年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が令和元年(2019年)調査から「全国家計構造調査」に見直された。



- 注1) 令和元年(2019年)調査と平成26年(2014年)調査の結果の比較にあたっては、時系列比較に適するよう再集計した「平成26年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による遡及集計」を利用した。
- 2) 消費税率に関し、平成20年(2014年)4月1日に5%から8%への改定、令和元年(2019年)10月1日に8%から10%への改定が行われた。

次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「住居」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」が高く、35~44歳は、「教養・娯楽」、「被服及び履物」が高くなっています。また、45~54歳、55~64歳は他の年齢階級と比較して「交通・通信」が高いほか、45~54歳では「教育」も高くなっています。65~74歳、75歳以上は他の年齢階級と比較して「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「教育」が低くなっています。(図2-2-3-11)

図2-2-3-11 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合(令和元年:青森県)



(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー¹⁸販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース¹⁹)をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、一貫して減少傾向が続いています。さらに、令和2年(2020年)は、新型コロナの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって、前年比17.9%減の271億円まで落ち込みました。

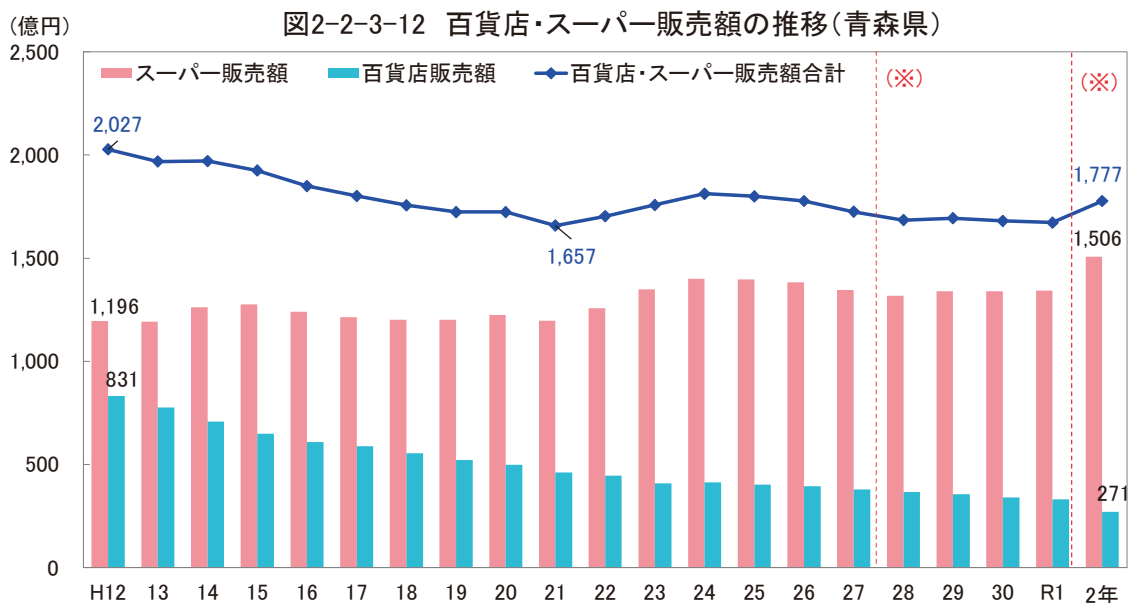
一方、スーパーの販売額は、平成22年(2010年)から3年連続で増加し、その後やや減少した後は概ね横ばいで推移しています。令和2年(2020年)は、新型コロナによるマイナスの影響もあったものの、内食需要が高まったために、前年比1.9%増²⁰の1,506億円となっています。

これらの結果、百貨店・スーパー全体では、百貨店販売額の影響により平成21年(2009年)まで減少した後、スーパー販売額の増加によりやや持ち直したものの、平成25年(2013年)以降、再び減少傾向となっています。令和2年(2020年)は、百貨店販売額が大幅に減少したことにより、前年比1.7%減の1,777億円となりました。なお、全体に占める百貨店の販売額の割合は年々低下しており、令和2年(2020年)には15.2%となりました。(図2-2-3-12)

¹⁸ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

¹⁹ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

²⁰ 平成27年から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、令和2年3月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク計数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。



資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
 ※ 平成27年、令和2年以降の販売額について、66ページ注釈20参照。

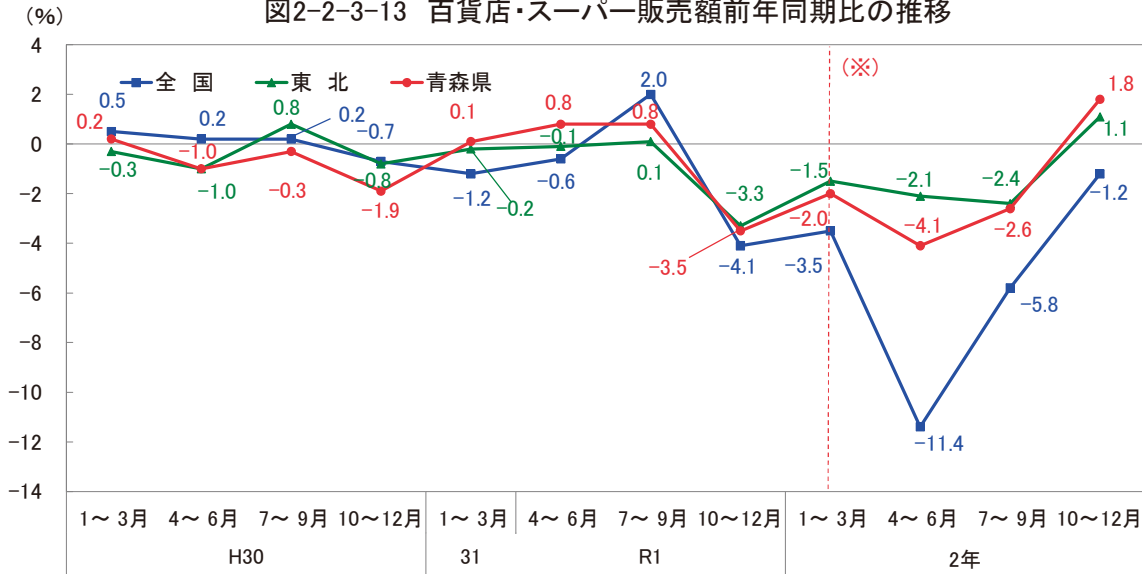
② 対前年同期増減率の動き

また、過去3年間における四半期ごとの前年同期比をみると、本県は平成30年(2018年)4～6月期にマイナスに転じた後、3期連続でマイナスとなりましたが、平成31年(2019年)1～3月期にプラスに転じると、そのまま3期連続でプラスとなりました。同年10～12月期は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により3.5%の大幅な減少となりました。

令和2年(2020年)1～3月期に減少幅は縮小しましたが、同年4～6月期は緊急事態宣言の発出に伴う臨時休業や営業時間短縮等により、百貨店の販売額減少が全体を押し下げ、再び減少幅が拡大しました。その後はスーパーの販売額の増加により、同年10～12月期は1.8%増とプラスに転じました。

これらを全国や東北の動きと比較してみると、消費税率引き上げの前後や新型コロナの感染拡大時の動きは本県と似ていますが、全国は変化の幅が大きく、特に令和2年(2020年)4～6月期は11.4%減と本県や東北よりも大幅な減少となりました。(図2-2-3-13)

図2-2-3-13 百貨店・スーパー販売額前年同期比の推移



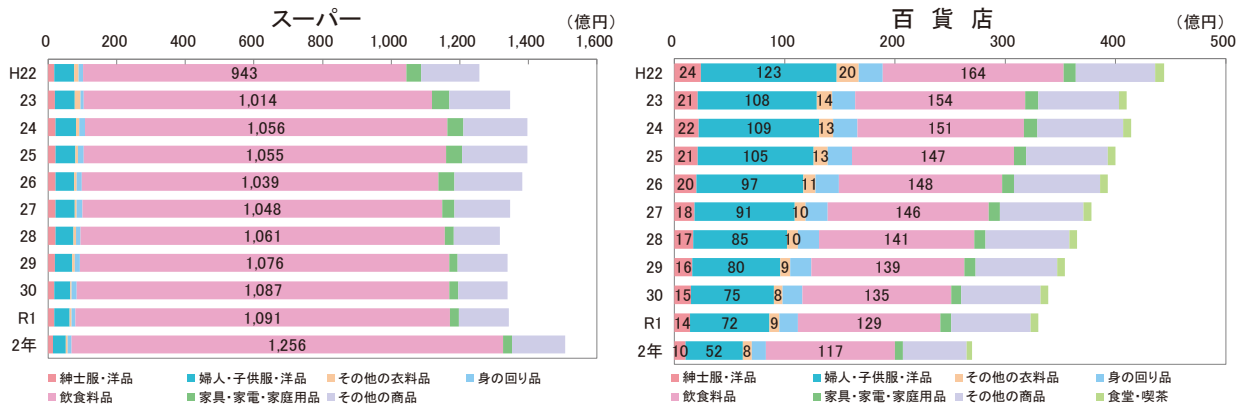
資料) 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
 ※令和2年3月以降の前年同期比については66ページ注釈20参照。

③ 商品別販売額の動向

次に、商品別にみると、スーパーでは主に飲食料品が増加しており、平成22年(2010年)の943億円が、令和元年(2019年)には15.9%増の1,091億円となっています。令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大防止のため外出自粛や飲食店の時短要請などによってもたらされた内食需要増の影響もあり、飲食料品が前年比4.0%増の1,256億円となりました。

一方、百貨店では、主力の衣料品が減少しており、平成22年(2010年)の167億円が、令和元年(2019年)には43.1%減の95億円となっています。令和2年(2020年)には、新型コロナの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどもあり、衣料品が前年比26.3%減の70億円となりました。(図2-2-3-14)

図2-2-3-14 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)

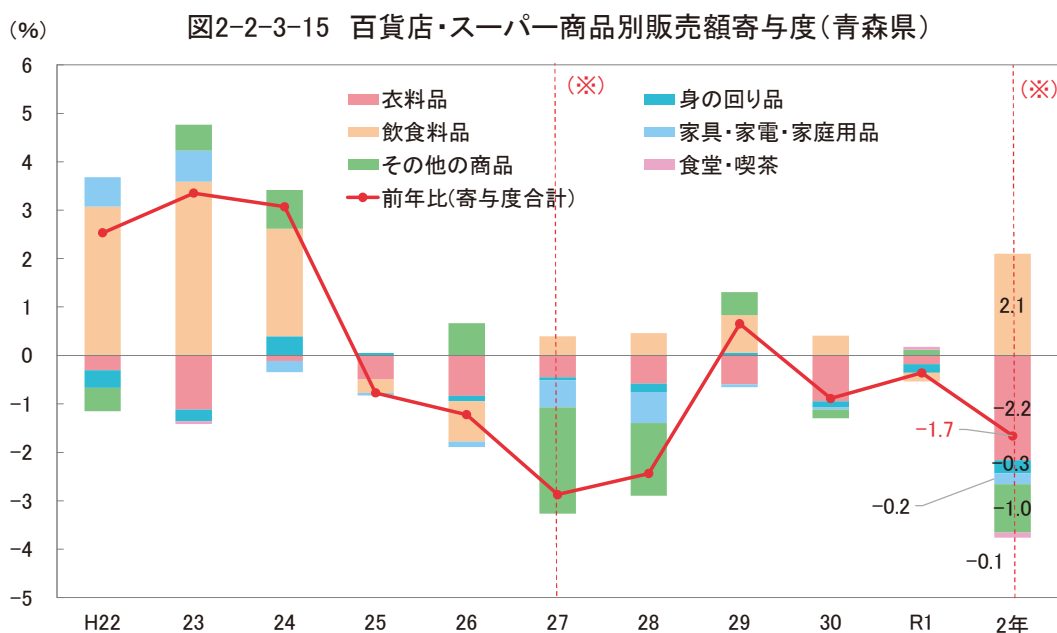


資料) 経済産業省「商業動態統計」

④百貨店・スーパー商品別販売額寄与度

百貨店・スーパーの商品別販売額の寄与度をみると、飲食料品は概ねプラスに寄与している一方、衣料品は全てマイナスに寄与しています。また、落ち込み幅が大きい年は、その他の商品が大きくマイナスに寄与している傾向があります。

令和2年(2020年)をみると、内食需要の増加により飲食料品がプラスに寄与しているものの、その他の商品や衣料品が大きくマイナスに寄与したことなどにより、販売額は前年比1.7%の減となりました。(図2-2-3-15)



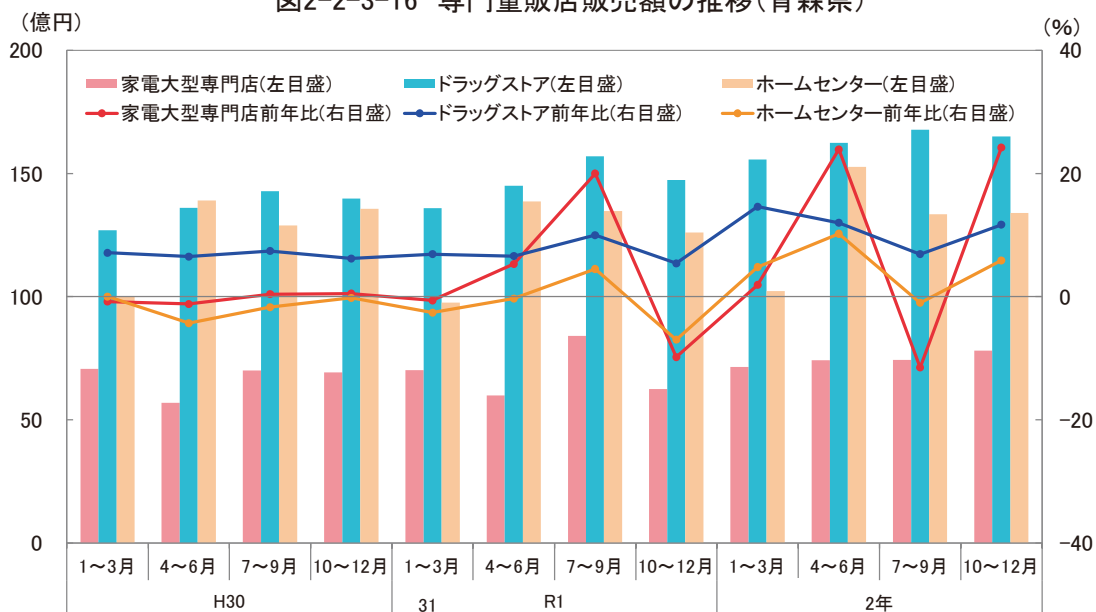
資料)経済産業省「商業動態統計」
※前年比については66ページ注釈20参照

⑤専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

本県の令和2年(2020年)専門量販店販売額は、前年と比べて8.2%増の1,471億円となりました。その内訳をみると、家電大型専門店が前年比7.6%増の298億円、ドラッグストアが同11.2%増の651億円、ホームセンターが同5.0%増の522億円となっています。

また、四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアでは感染防止のためにマスクや消毒液などの衛生用品の需要が高まったほか、内食需要により食品が伸びたため各期ともプラスとなっています。家電大型専門店は、休業や営業時間短縮等の影響を受けたものの、特別定額給付金が支給されたことやテレワークの普及に伴い、白物家電やパソコン周辺機器を中心に売上が伸びたことで、4~6月期に大きく増加しています。なお、7~9月期は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要のあった前年との比較となるために前年比減、10~12月はその反動減との比較となるために前年比増となっています。ホームセンターも4~6月期に10.2%増となっており、要因としては新型コロナ感染拡大による巣ごもり需要やテレワークの普及に伴う家具等の販売の好調が影響しています。(図2-2-3-16)

図2-2-3-16 専門量販店販売額の推移(青森県)

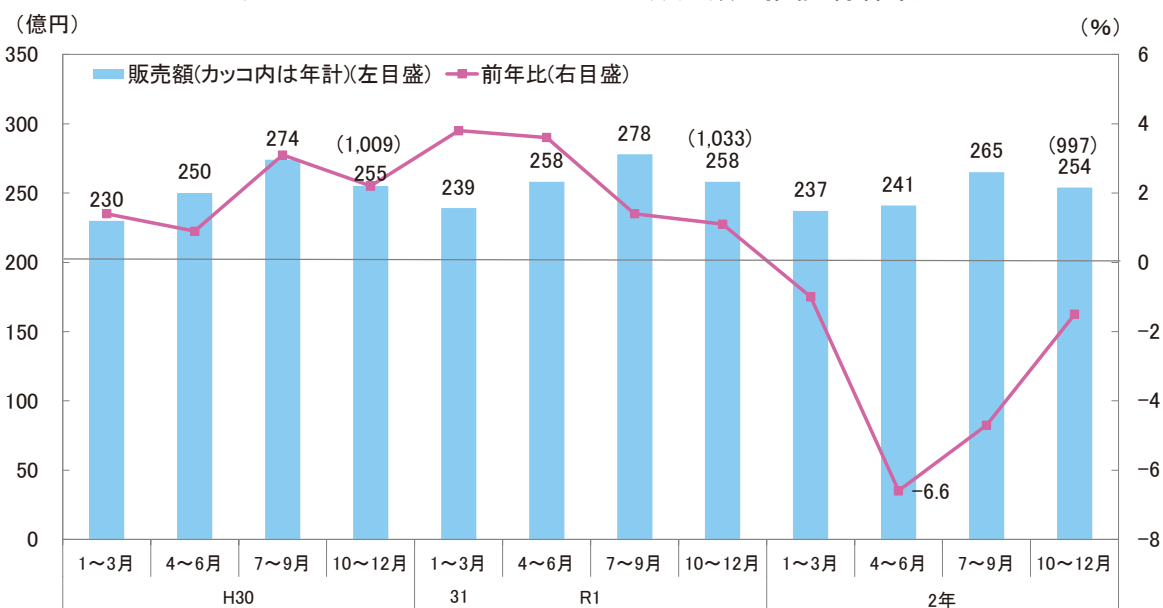


資料)経済産業省「商業動態統計」

次に、本県の令和2年(2020年)コンビニエンスストア販売額は、前年と比べて3.5%減の997億円となりました。

過去3年間における四半期ごとの前年比をみると、令和元年(2019年)4~6月期以降プラス幅は縮小傾向にあり、令和2年(2020年)からは前年比マイナスに転じました。特に4~6月期は前年比6.6%減の241億円となっていますが、これは新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や観光客の減少等の影響によるものと考えられます。(図2-2-3-17)

図2-2-3-17 コンビニエンスストア販売額の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」

(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

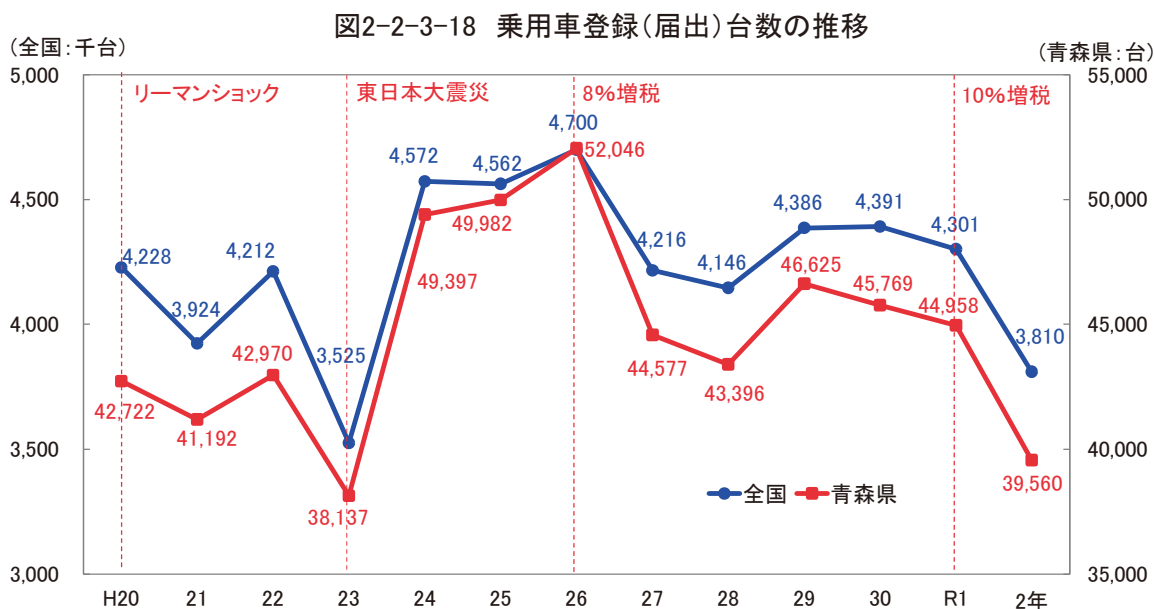
耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみてみます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、エコカー補助金の終了や東日本大震災の被害でサプライチェーンが寸断されたことによる乗用車生産台数の落ち込みなどにより、平成23年(2011年)に全国、本県とも大きく減少したものの、同年12月から再びエコカー補助金を実施されたことで、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)まで高い水準が続きました。

平成27年(2015年)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県ともに大きく落ち込み、平成29年(2017年)は、同年4月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直したものの、以降、全国は横ばい、本県は減少傾向で推移しています。

令和2年(2020年)は、前年10月の消費税率引き上げの影響や新型コロナの感染拡大により全国、本県とも落ち込み、全国では前年を11.4%下回る380万9,981台、本県では前年を12.0%下回る3万9,560台となりました。なお、平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ時には半年程前から大きな駆け込み需要が見られましたが、今回の増税ではそこまでの大きな駆け込み需要は見られませんでした。(図2-2-3-18)



資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

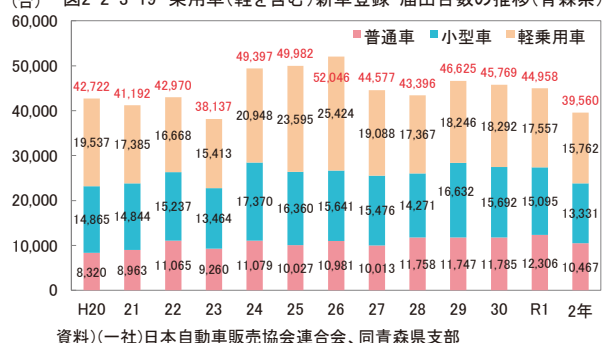
次に、車種別にみると、平成24年(2012年)以降、普通車が緩やかな増加傾向にあるものの、小

型車は横ばいないし緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車は全体に占める割合は4割前後と最も高い車種ですが、平成27年(2015年)以降減少傾向となっています。

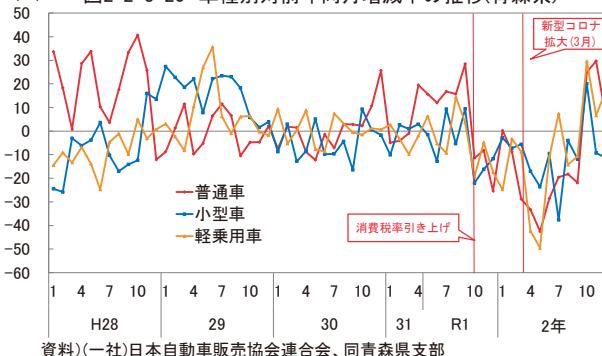
令和2年(2020年)は、新型コロナの感染拡大により、4月から5月にかけて外出自粛の動きが広がったことや、大手自動車メーカーの工場が操業停止となったことに伴い供給が減少したなどの影響により、乗用車全体で前年比12.0%減の3万9,560台となりました。内訳をみると、普通車が前年比14.9%減の1万467台、小型車が前年比11.7%減の1万3,331台、軽自動車が前年比10.2%減の1万5,762台となり、全ての車種で減少しています。(図2-2-3-19)

また、対前年同月増減率の動きをみると、全車種とも消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動による減少が続いたものの、令和2年(2020年)末にかけて持ち直しの動きがみられるようになりました。(図2-2-3-20)

(台) 図2-2-3-19 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)



(%) 図2-2-3-20 車種別対前年同月増減率の推移(青森県)



③ 次世代自動車の普及状況

今後、さらに需要が伸びることが期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では令和元年度(2019年度)末で8万1,266台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、全国が22.1%、東北全体が20.7%であるのに対し、本県は15.9%と低い水準にとどまっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(令和元年度)

	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	72,539	1,147	740	6,838	0	2	81,266	511,584	15.9%
東北	722,579	10,623	10,489	56,757	58	120	800,626	3,867,131	20.7%
全国	9,190,257	136,284	118,881	834,833	7,948	3,759	10,291,962	46,671,721	22.1%

資料)東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

我が国全体が人口減少局面に入った中で、今後も地域活力を維持・向上させていくためには、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが必要です。平成28年(2016年)3月に北海道新幹線が開業し、令和2年(2020年)12月には東北新幹線全線開業10周年を迎えました。

航空路線では、令和元年(2019年)7月に青森・台北線の国際定期便が、令和2年(2020年)3月には青森・神戸線が新規就航したほか、令和元年(2019年)7月には青森空港ターミナルビルがリニューアルし、国内線ロビーの拡充や国際線の旅客搭乗橋(PBB)の増設、フードコートの新設など、サービスと利便性が向上しました。また、平成31年(2019年)4月には青森港国際クルーズターミナルが供用を開始し、豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせる「立体観光」の基盤が一層強化されました。

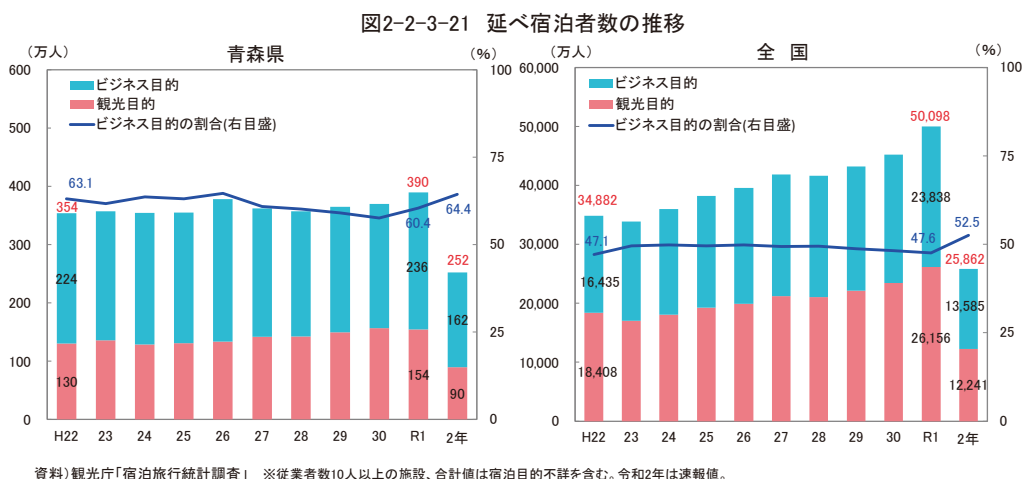
しかし、新型コロナの世界的拡大により、緊急事態宣言が発出され移動の制限が課せられたことや多くの祭り・イベントが中止されたことなどで、本県の観光産業は非常に厳しい状況下に置かれています。観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及んでいます。

① 延べ宿泊者数の動向

本県の令和元年(2019年)の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、前年比5.4%増の389万7,630人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年比10.6%増の235万5,100人、観光目的は1.6%減の154万2,530人となりました。本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、令和元年(2019年)では全体の60.4%を占めています。

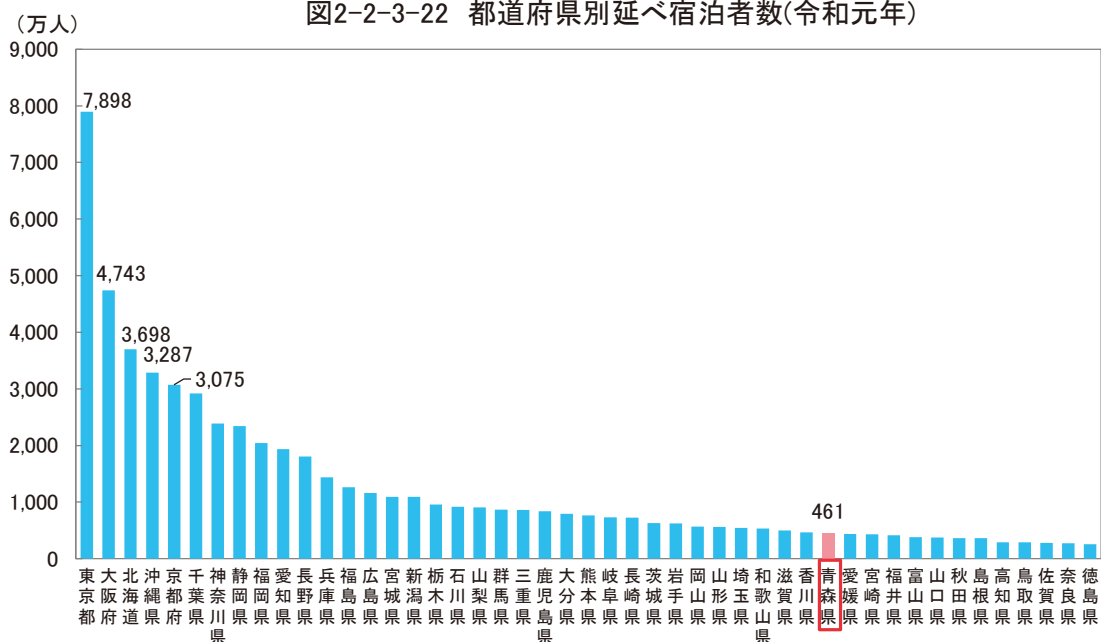
一方、全国の延べ宿泊者数は、前年比10.7%増の5億98万人となりました。宿泊目的別では、観光目的が全体の半数を超えて推移しており、令和元年(2019年)は全体の52.2%を占めています。

令和2年(2020年)の延べ宿泊者数(速報)は、新型コロナの影響により全国的に大きく落ち込んでおり、本県は前年比35.3%減の252万人、全国は48.4%減の2億5,862万人となっています。(図2-2-3-21)



令和元年(2019年)の延べ宿泊者数を都道府県別にみると、東京都が7,898万人と最も多く、次いで大阪府が4,743万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数(5億9,592万人)の13.3%を占めており、東京都、大阪府、北海道、沖縄県、京都府の上位5都道府県で全体の38.1%を占めています。本県は、461万人で全国第35位となっています。(図2-2-3-22)

図2-2-3-22 都道府県別延べ宿泊者数(令和元年)

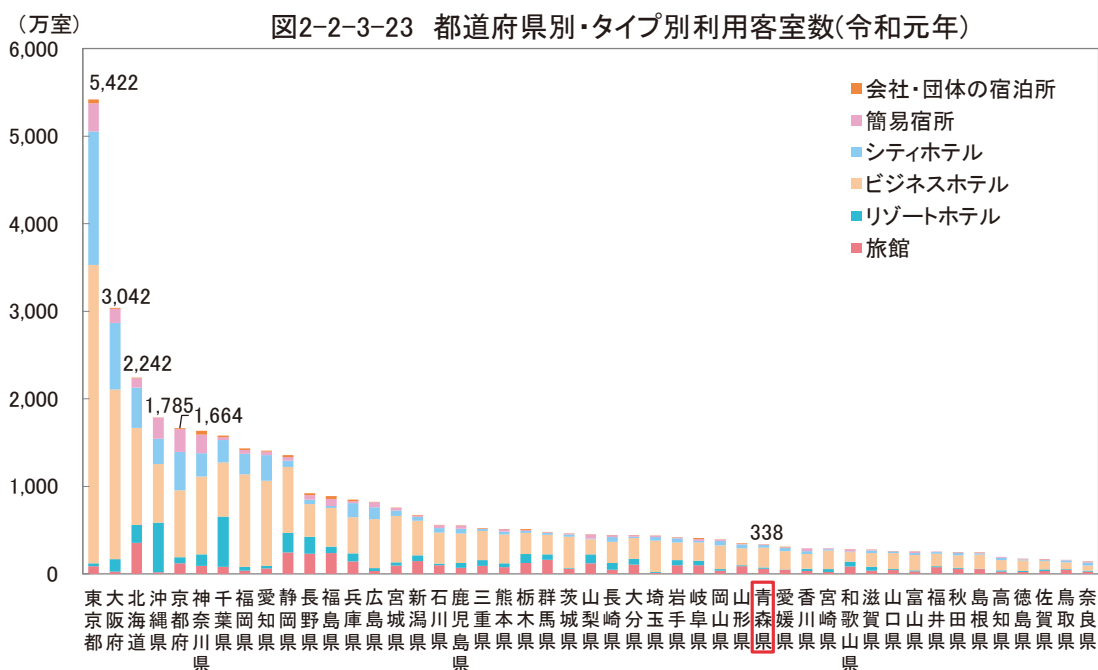


資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

また、令和元年(2019年)の利用客室数は全国で3億7,341万室となっており、都道府県別にみると、東京都が5,422万室と最も多く、次いで大阪府が3,042万室、北海道が2,242万室、沖縄県が1,785万室、京都府が1,664万室と、上位5都道府県で全体の37.9%を占めています。本県は、338万室で全国第32位となっています。

宿泊施設のタイプ別でみると、東京都ではビジネスホテル(62.8%)やシティホテル(28.2%)の占める割合が高い一方、本県ではビジネスホテル(67.1%)に次いで、旅館(17.5%)の占める割合が高い傾向にあります。(図2-2-3-23)

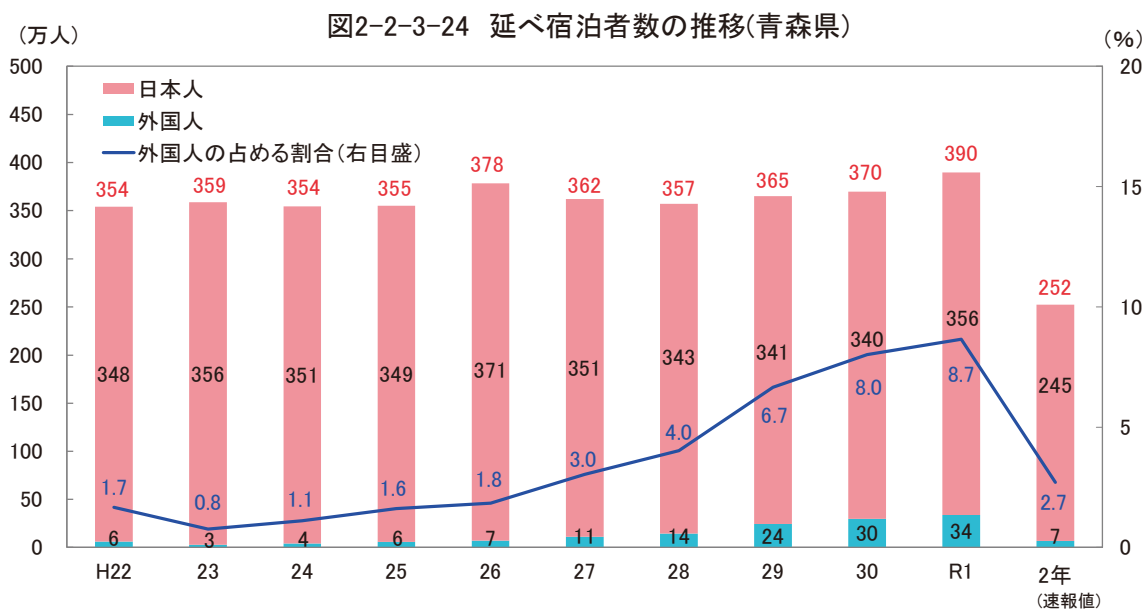
図2-2-3-23 都道府県別・タイプ別利用客室数(令和元年)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※全宿泊施設(従業者数10人未満の施設を含む)

② 外国人宿泊者数の動向

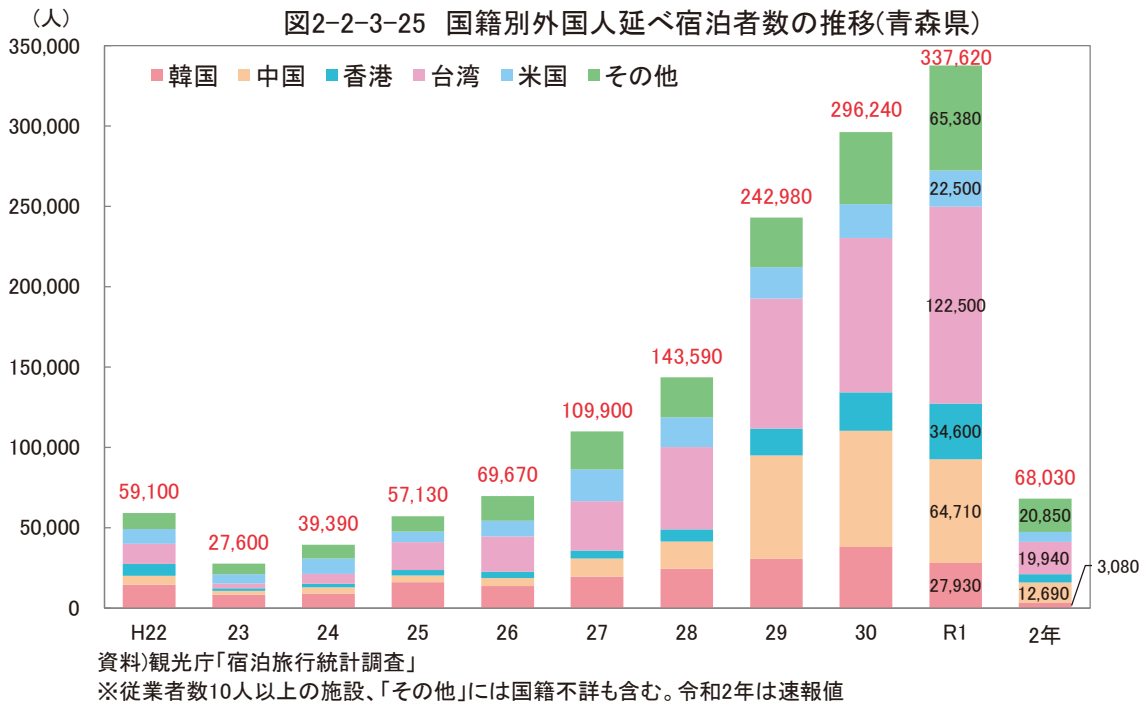
本県の令和元年(2019年)の外国人宿泊者数は、前年比14.0%増の33万7,620人となり、過去最多を記録しました。延べ宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合も年々上昇しており、令和元年(2019年)は8.7%と過去最高を記録しています。令和2年(2020年)の外国人宿泊者数(速報値)は、新型コロナの影響により大きく減少し、前年比79.9%減の6万8,030人、延べ宿泊者数に占める割合は2.7%となっています。(図2-2-3-24)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」
 ※従業者数10人以上の施設、令和2年は速報値

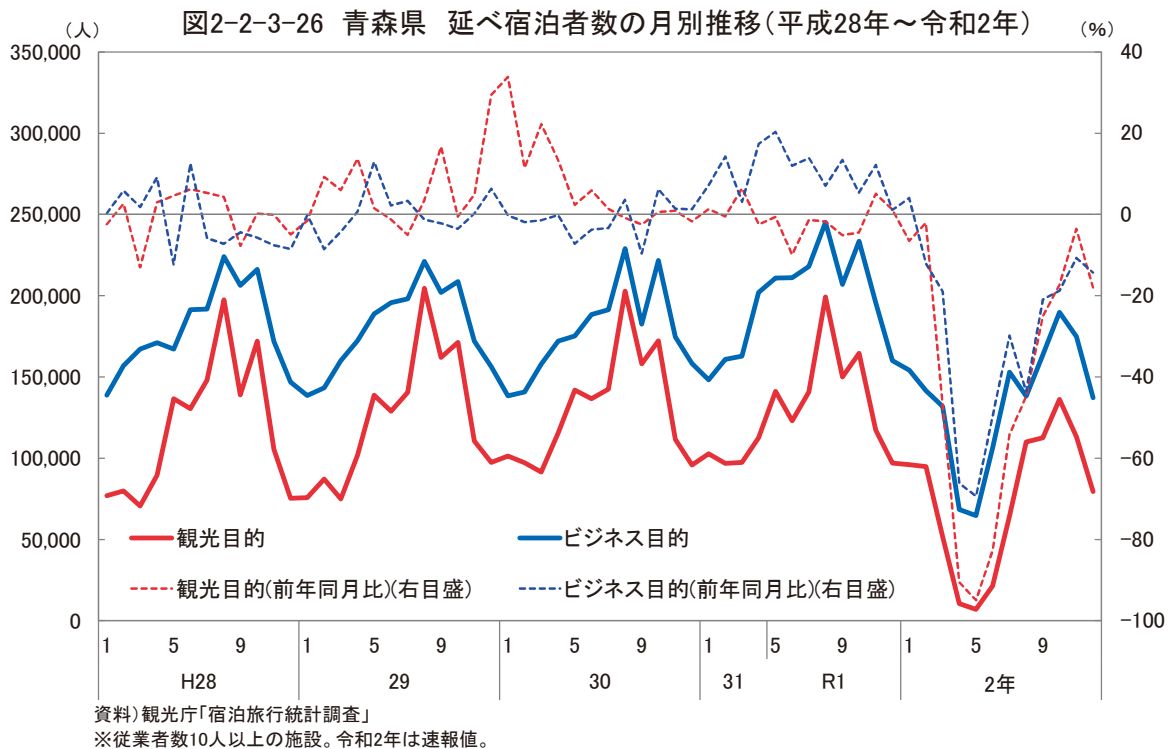
外国人宿泊者数について国籍(出身地)別にみると、令和元年(2019年)は台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、中国、香港、韓国、米国の順となっています。全体の3割超を占める台湾は、県産りんごの最大の輸出先として本県の認知度が高いことや、令和元年(2019年)7月に定期便が就航したことが要因と考えられます。

令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的拡大とそれに伴う国際定期便の運休などにより、いずれの国・地域においても大幅に減少しています。(図2-2-3-25)



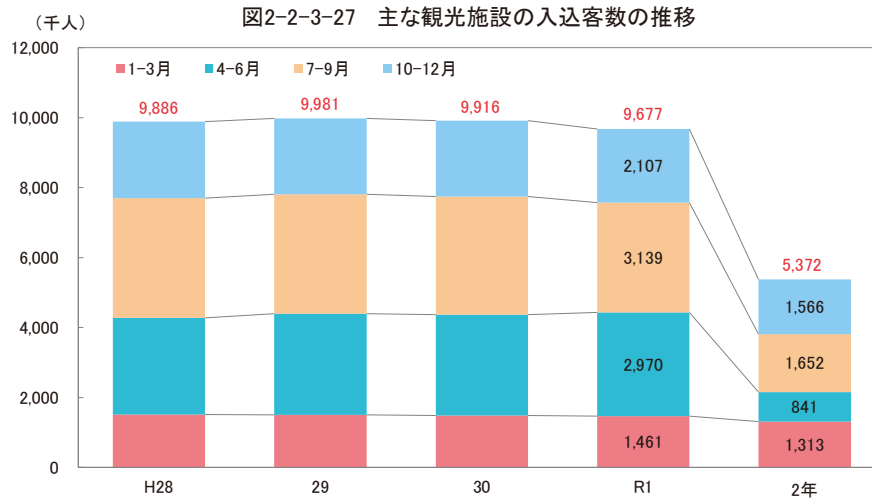
③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される4月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの8～10月が特に多く、12～3月には落ち込む傾向がありますが、近年は冬季の観光誘客の取組等により12～3月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。しかし、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により特に観光目的の落ち込みが非常に大きく、緊急事態宣言解除後は徐々に回復基調となりましたが、秋以降の感染再拡大の影響で再び落ち込んでおり、先行きが懸念されます。(図2-2-3-26)

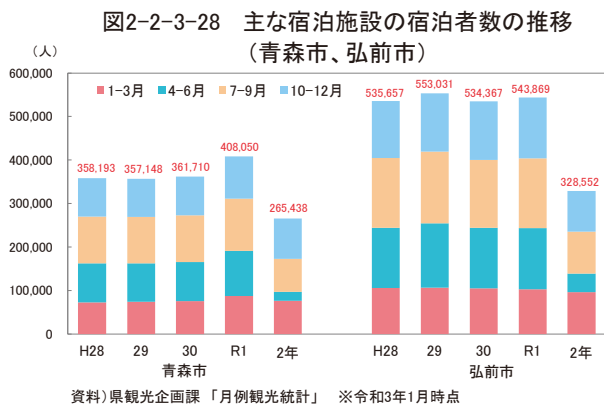


④ 地域別観光客数

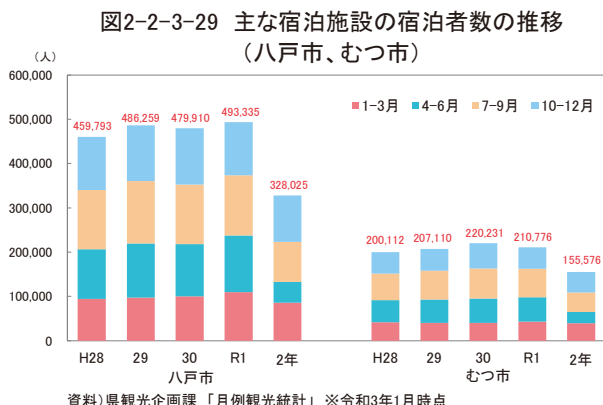
本県の主な観光施設の入込客数と宿泊施設の宿泊者数の推移を四半期別にみると、令和2年(2020年)はいずれも前年を大きく下回っており、緊急事態宣言下の4~6月期の落ち込みが特に大きくなっています。7~9月期は大きな祭りやイベントが中止となったものの、県の「あおもり宿泊キャンペーン」や国の「Go To トラベルキャンペーン」のほか、修学旅行の受入れも始まり、回復基調となりましたが、観光施設の入込客数、宿泊者数とも12月時点でいずれも感染拡大前の水準には戻っていません。(図2-2-3-27~29)



資料) 県観光企画課「月例観光統計」 ※令和3年1月時点
注) 平成28年、平成29年は34施設、平成30年以降は35施設



資料) 県観光企画課「月例観光統計」 ※令和3年1月時点

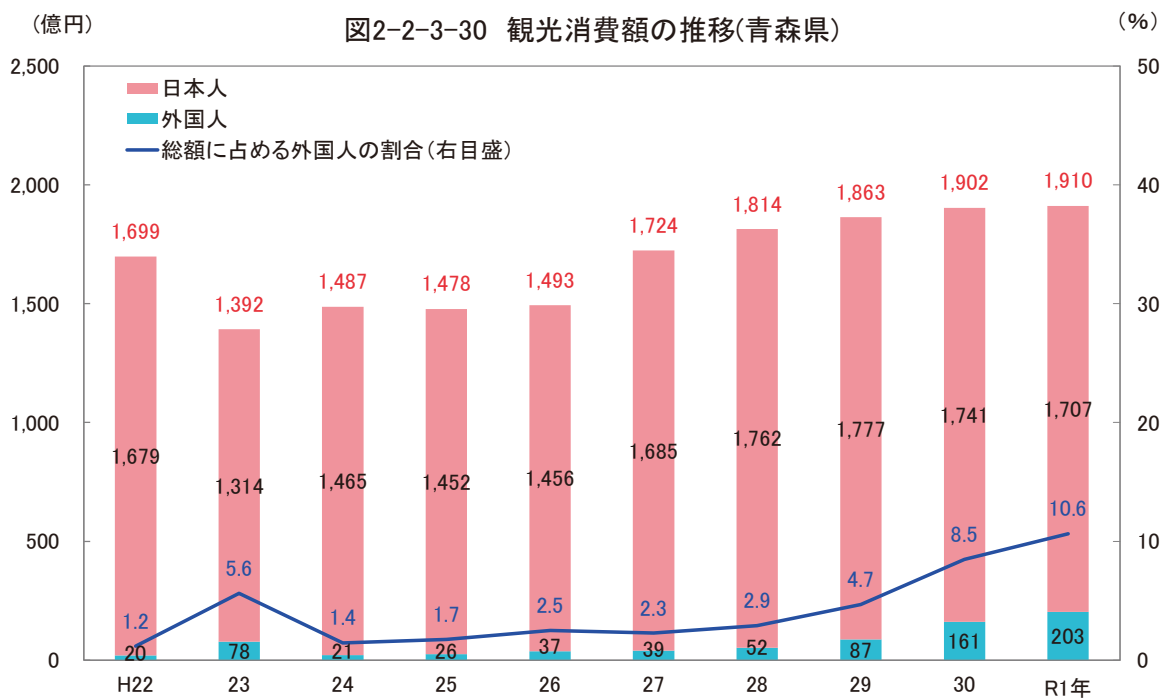


資料) 県観光企画課「月例観光統計」 ※令和3年1月時点

注) 宿泊施設54施設対象施設入替あり

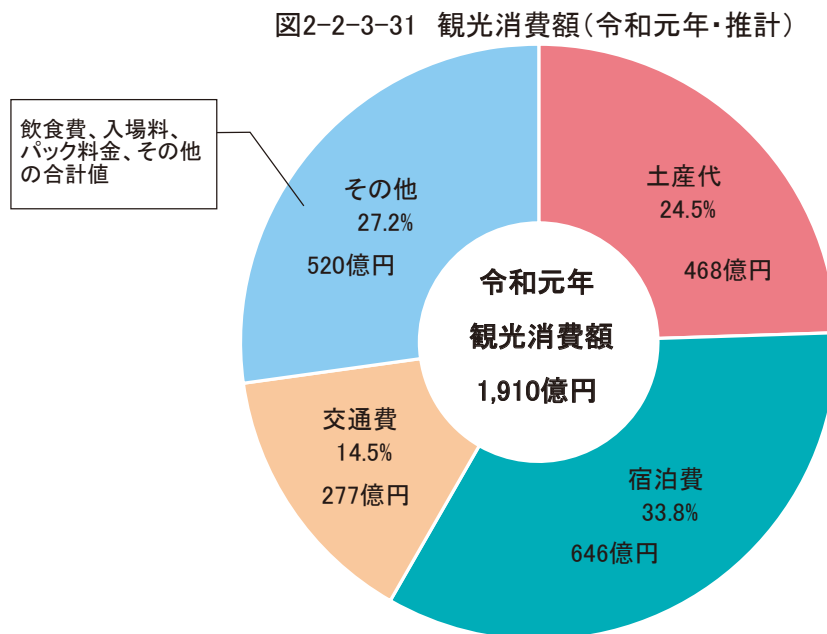
⑤ 観光消費額

本県の県内観光消費額は増加傾向で推移しています。令和元年(2019年)の観光消費額は1,910億円で、現在の基準で統計を取り始めた平成22年(2010年)以降で最高となりました。外国人による観光消費額も年々増加しており、令和元年(2019年)の外国人による観光消費額は前年比26.1%増の203億円となり、観光消費額全体の10.6%を占めています。(図2-2-3-30)



資料) 県観光企画課「青森県観光入込客統計」

令和元年(2019年)の観光消費額1,910億円の内訳をみると、宿泊費が33.8%の646億円となっており、次いで土産代が24.5%の468億円、交通費が14.5%の277億円となっています。(図2-2-3-31)

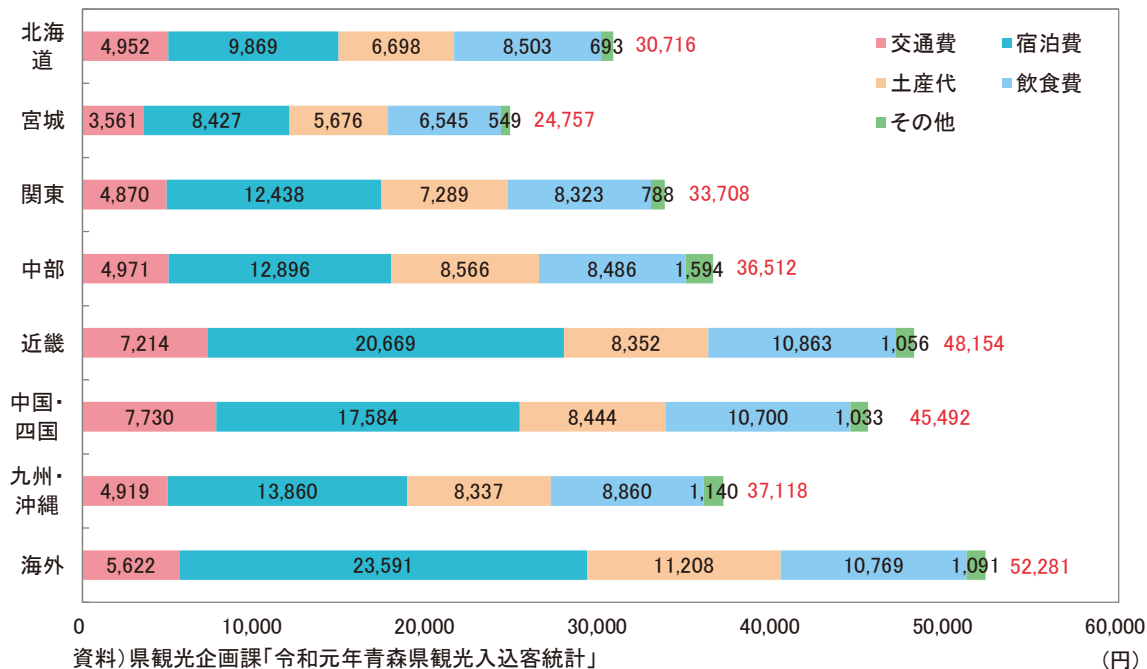


資料) 県観光企画課「令和元年青森県観光入込客統計」

観光消費額を居住地別にみると、居住地が本県から遠いほど観光消費額単価が高くなる傾向がみとれます。これは、遠方からの観光客ほど交通費が高くなるほか、滞在日数も長くなり宿泊費や飲食費も高くなるためと考えられます。また、近畿地方、中国・四国地方の居住者の消費額が海外

居住者に次いで高くなっており、特に近畿地方の飲食費は海外を上回って最も高くなっています。令和2年(2020年)3月に就航した青森－神戸線により、関西圏との交流が拡大することで、本県経済への更なる好循環が期待されます。(図2-2-3-32)

図2-2-3-32 居住地別観光消費額単価(令和元年)



4 建設投資・民間設備投資の動向

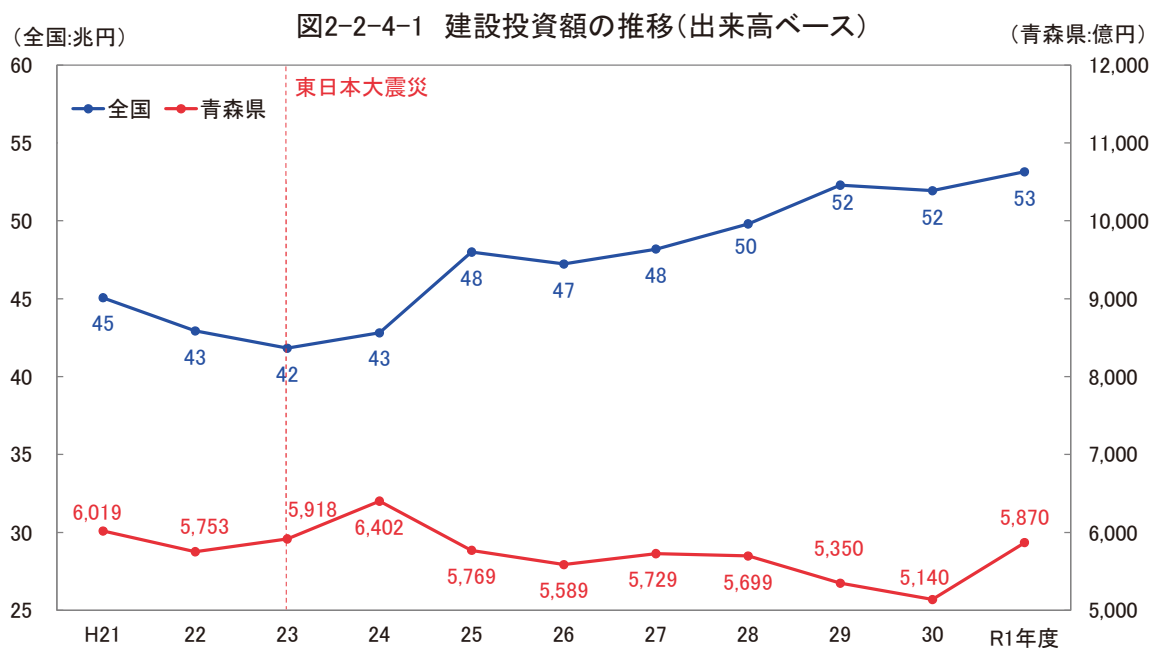
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、減少傾向が続いていたところ、平成 23 年度(2011 年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことにより増加となりました。その後再び減少傾向が続きましたが、令和元年度(2019 年度)は公共工事の建設投資額が増加したことにより、前年度比 14.2%増の 5,870 億円となっています。なお、令和 2 年度(2020 年度)上期は、前年同期比 3.7%減の 2,847 億円となっています。

また、全国の建設投資額も、長期にわたり減少が続いていましたが、平成 24 年度(2012 年度)以降増加に転じ、その後は東京オリンピック開催による建設需要から高水準で推移しており、令和元年度(2019 年度)は前年度比 2.3%増の 53 兆 1,420 億円となっています。

なお、令和 2 年度(2020 年度)上期は前年同期比 2.5%減の 24 兆 932 億円となっています。(図 2-2-4-1)

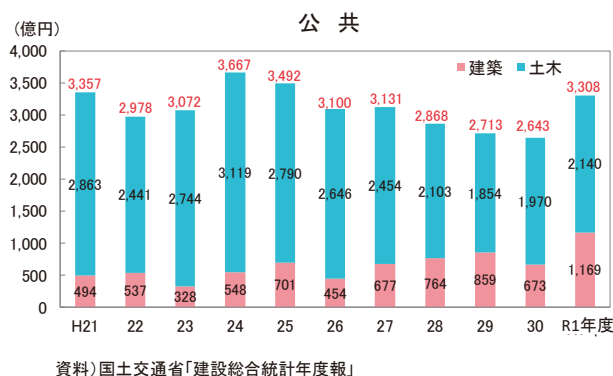
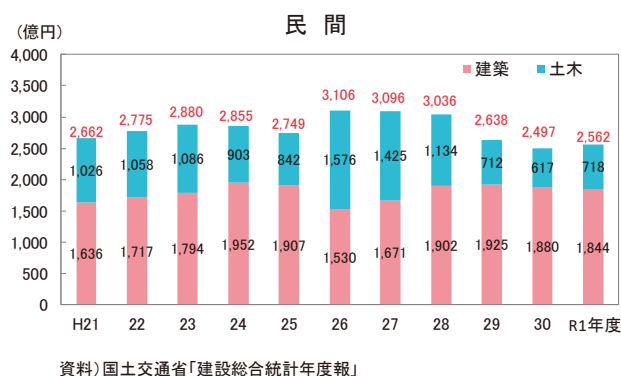


資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の建設投資額を民間・公共の別にみると、民間工事については、平成 26 年度(2014 年度)以降減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019 年度)は前年度比 2.6%増の 2,562 億円となっています。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した平成 24 年度(2012 年度)をピークとして減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019 年度)は、大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などが増加に寄与し、前年度比 25.2%増の 3,308 億円となっています。(図 2-2-4-2)

図2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)



② 建設投資額の内訳

令和元年度(2019年度)の本県の建設投資額について、種類別に前年度と比べると、民間工事は、「鉱業、建設業、製造業用」が大きく減少したことなどにより建築工事が前年度比 1.9%減となったものの、土木工事は同 16.4%増となっています。

一方、公共工事は建築工事が前年度比 73.6%増と大幅に増加したほか、土木工事も同 8.6%増となっています。(表2-2-4)

表2-2-4 種類別建設投資額(令和元年度)

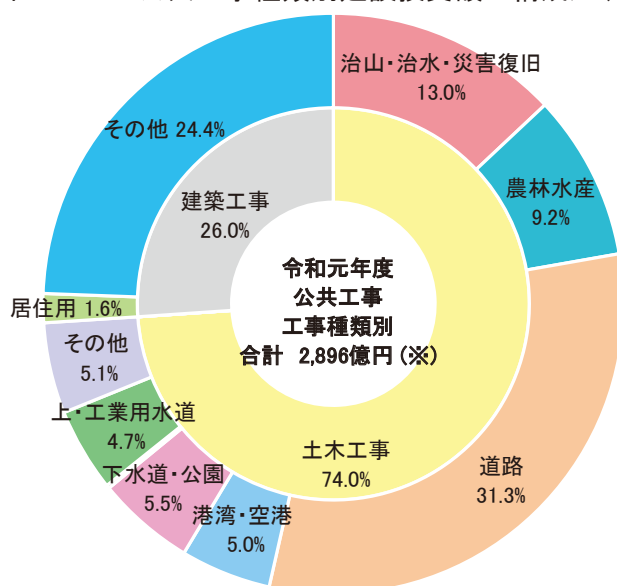
	青森県			全国		
	(単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
総計	587,009	100.0	14.2	53,142,043	100.0	2.3
民間	256,164	43.6	2.6	31,496,379	59.3	▲ 0.8
建築	184,373	31.4	▲ 1.9	26,481,935	49.8	▲ 1.2
居住用	117,724	20.1	▲ 1.1	15,888,317	29.9	▲ 2.3
鉱業、建設業、製造業用	12,684	2.2	▲ 18.7	2,281,118	4.3	▲ 2.9
商業、サービス業用	43,164	7.4	4.5	7,759,611	14.6	1.9
その他	10,801	1.8	▲ 11.0	552,889	1.0	▲ 4.0
土木	71,791	12.2	16.4	5,014,444	9.4	1.1
公共	330,845	56.4	25.2	21,645,663	40.7	7.3
建築	116,879	19.9	73.6	4,169,018	7.8	4.2
居住用	16,680	2.8	169.5	544,428	1.0	1.0
その他	100,198	17.1	63.9	3,624,591	6.8	4.7
土木	213,966	36.5	8.6	17,476,645	32.9	8.0
一般	188,273	32.1	4.4	13,056,168	24.6	10.3
企業	25,693	4.4	54.4	4,420,477	8.3	1.7
(再掲)建築計	301,252	51.3	18.0	30,650,953	57.7	▲ 0.5
(再掲)土木計	285,757	48.7	10.5	22,491,089	42.3	6.4

資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

公共工事を工事種類別にみると、全体の 74.0%を占める土木工事では、「道路」の割合が 31.3%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が 13.0%となっており、この2種類で土木工事全体の5割を超えています。

また、全体の 26.0%を占める建築工事では、非住宅やその設備工事である「その他」の割合が 24.4%と建築工事全体の9割以上となっています。(図2-2-4-3)

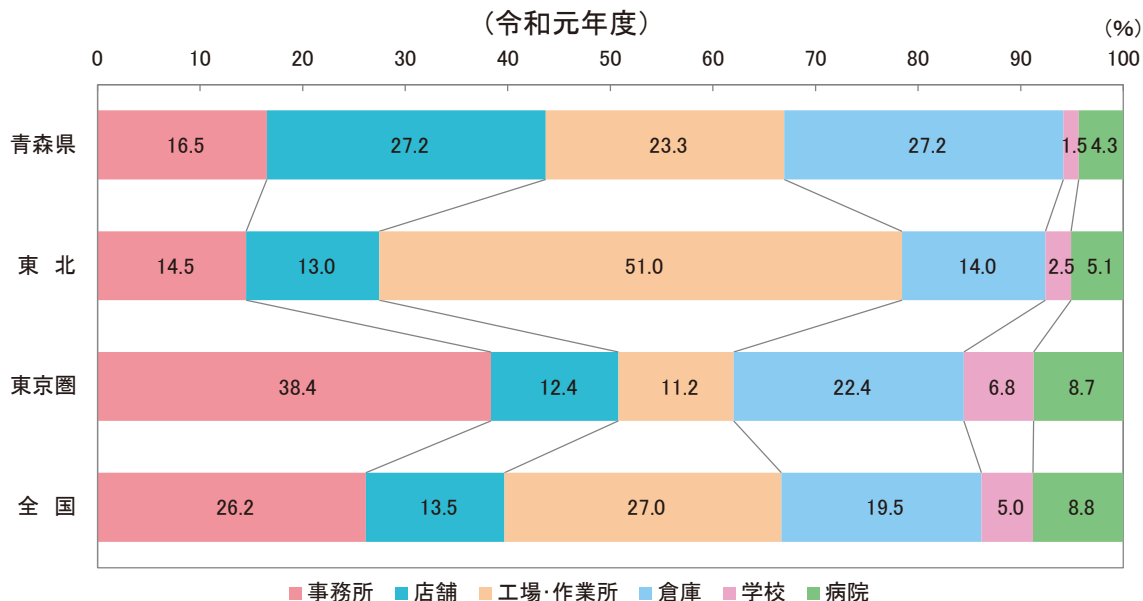
図2-2-4-3 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※集計方法の違いにより、表2-2-4に示す金額とは異なることに注意

住宅を除く民間建築工事を使途別にみると、「店舗」と「倉庫」の割合が共に27.2%と最も高く、次いで「工場・作業所」が23.3%、「事務所」が16.5%の順となっています。なお、全国や他の地域と比べてみると、オフィスビルなどの需要が高い東京圏では、「事務所」の割合が38.4%と本県の約2.3倍となっている一方、本県で割合の高い「工場・作業所」が11.2%にとどまるなど、地域によって特徴があることがわかります。(図2-2-4-4)

図2-2-4-4 民間建築工事(非住宅)使途別建設投資額の構成比 (令和元年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」
 ※「住宅」、「その他」を除く
 ※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

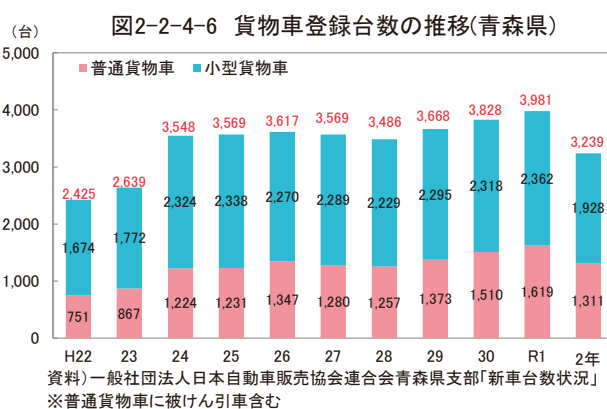
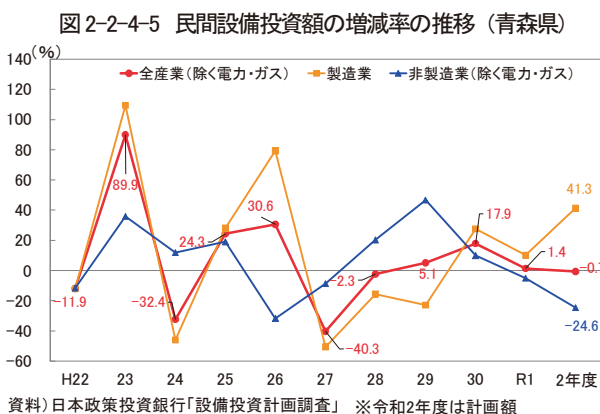
(2) 民間設備投資の動向

日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、平成27年度(2015年度)までは大きな増加と減少を繰り返す安定しない動きとなっていましたが、平成28年度(2016年度)以降は比較的安定した動きとなっています。

令和2年度(2020年度)は前年度比0.7%減となっており、これを製造業、非製造業別にみると、製造業においては、「紙・パルプ」、「輸送用機械」等で減少となっているものの、生産性向上や高付加価値化に向けた投資を予定する「電気機械」や研究開発の増強のために設備投資をした「食品」などが増加に寄与し、前年度比41.3%増と3年連続の増加となっています。一方、非製造業においては、安全対策工事などにより「電力・ガス」が増加した一方、空港旅客ターミナルの増改修などが一服した「運輸」が大きく減少したことや、新型コロナの影響で設備投資に慎重な姿勢がみられることなどから前年度比24.6%減と2年連続の減少となっています。(図2-2-4-5)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車がありますが、本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、このところほぼ横ばいで推移していますが、令和元年度(2019年度)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあったため、増加幅がやや大きくなっています。

令和2年(2020年)の登録台数は、主に令和元年(2019年)10月の消費税率引き上げによる反動減が影響し、普通貨物車が1,311台、小型貨物車が1,928台で、合計では前年比18.6%減の3,239台となっています。(図2-2-4-6)



(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引き上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策でも増減します。一方、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

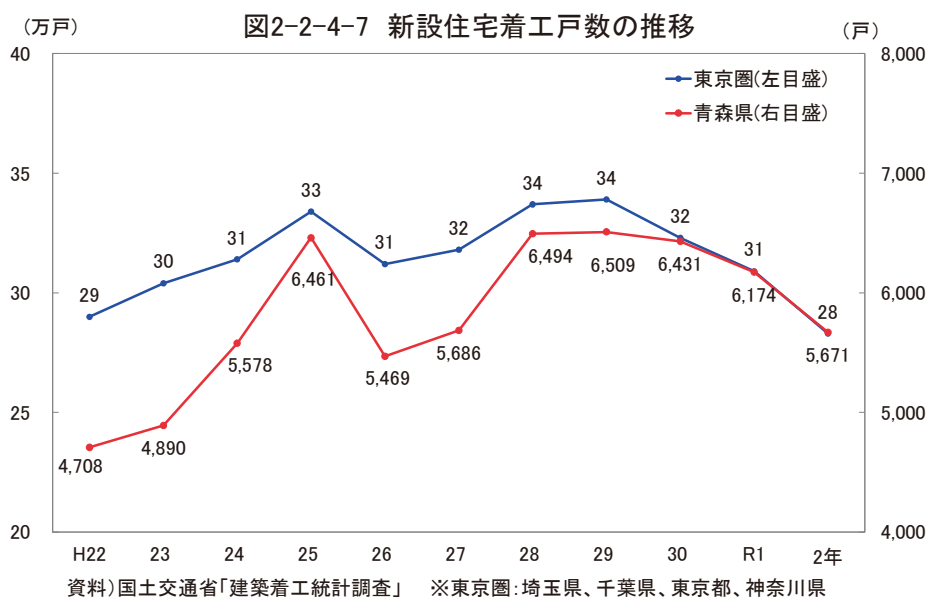
① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成25年(2013年)の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と平成26年(2014年)の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や、税

制改正の影響による相続税の節税対策等によりアパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから平成28年(2016年)までは増加傾向にありました。しかし、平成30年(2018年)以降は減少傾向が続いています。

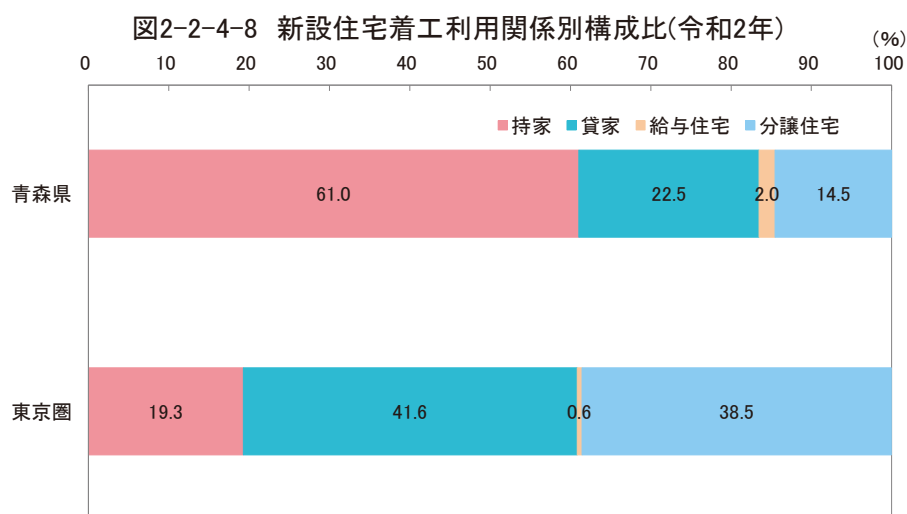
なお、東京圏の新設住宅着工戸数も、本県とほぼ同様の推移となりました。

令和2年(2020年)の新設住宅着工戸数は、令和元年(2019年)の消費税率引き上げによる反動減や新型コロナの影響から、本県では対前年比8.1%減の5,671戸、東京圏では対前年比8.2%減の28万3,460戸となり、ともに3年連続で前年を下回っています。(図2-2-4-7)



② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

令和2年(2020年)の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と東京圏と比較すると、本県は持家が全体の61.0%を占めているのに対し、東京圏は土地が狭く地価が高いため、持家よりもアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅の割合が高くなっています。(図2-2-4-8)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」
※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの
貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの
給与住宅:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの
分譲住宅:建て売り又は分譲の目的で建築するもの

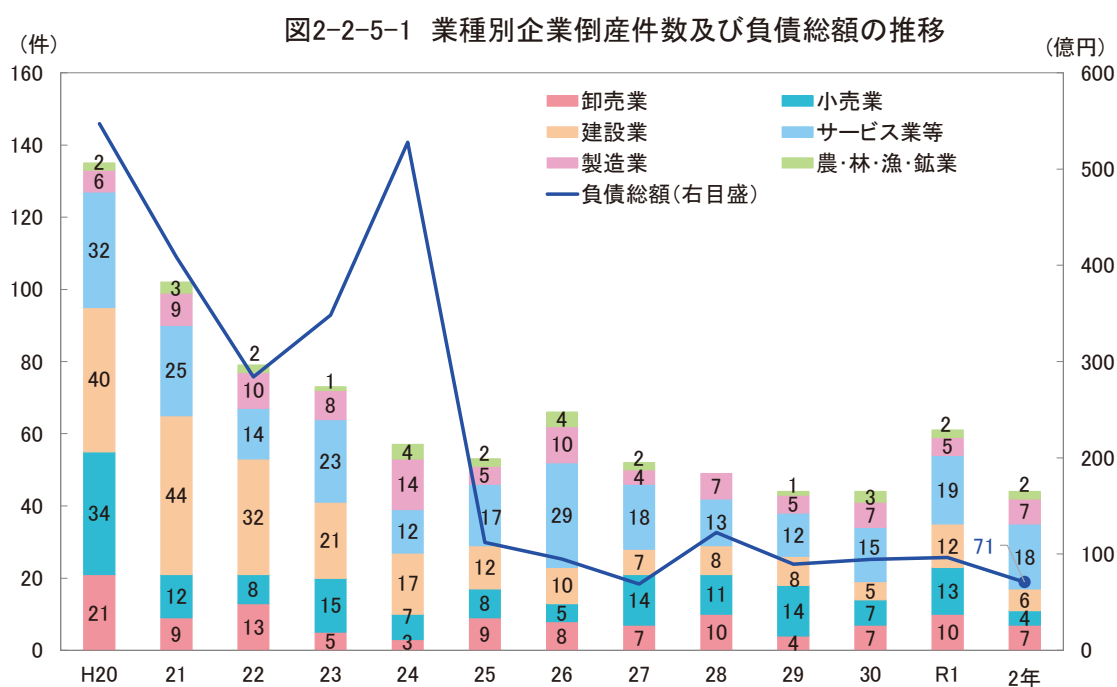
5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額 1,000 万円以上)は、リーマンショック後の平成 21 年(2009 年)以降概ね減少傾向で推移しています。令和 2 年(2020 年)は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行政などの各種支援策により、倒産件数は抑えられ、平成 29 年(2017 年)、平成 30 年(2018 年)と並んで過去最少の 44 件となりました。

また、負債総額は、平成 25 年(2013 年)以降、100 億円前後で横ばいの傾向が続いています。令和 2 年(2020 年)は負債額が 10 億円を超える大型倒産は前年同様 2 件にとどまり、負債総額は前年比 26.4%減で過去 3 番目に少ない 70 億 8,600 万円となりました。

倒産件数を業種別にみると、平成 22 年(2010 年)まで最も多かった建設業は減少傾向にある一方で、サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)は毎年 10 件以上倒産しており、全体に占める割合が高くなっています。令和 2 年(2020 年)は、建設業が 6 件で前年比 50.0%減、小売業が 4 件で 69.2%減と大きく減少している一方、新型コロナウイルスの影響によりサービス業等は 18 件と前年並みとなっており、全体に占める割合は高くなっています。(図 2-2-5-1)

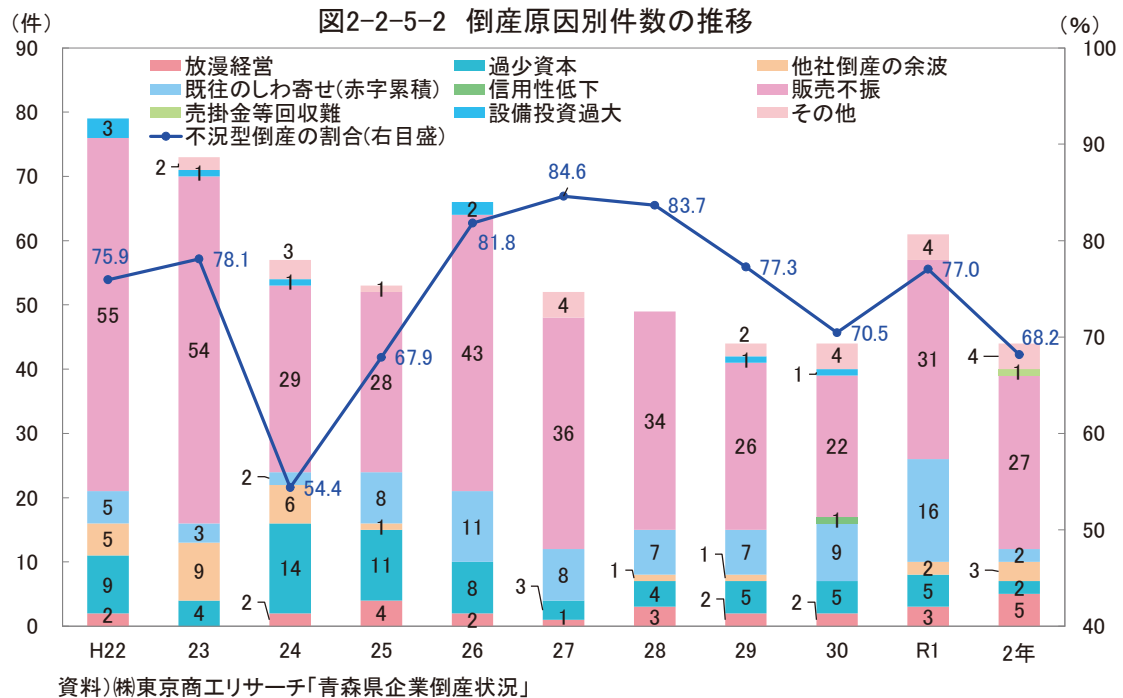


資料)㈱東京商工リサーチ「青森県企業倒産状況」

(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、販売不振による倒産件数が総じて多く、平成 25 年(2013 年)以降は既往のしわ寄せ(赤字累積)も多い状況となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度にとどまっています。令和 2 年(2020 年)は、販売不振によるものが 27 件で全体の 61.4%、次いで放漫経営によるものが 5 件で全体の 11.4%となっています。また、既往のしわ寄せ(赤字累積)は 2 件で前年に比べ大きく減少しています。

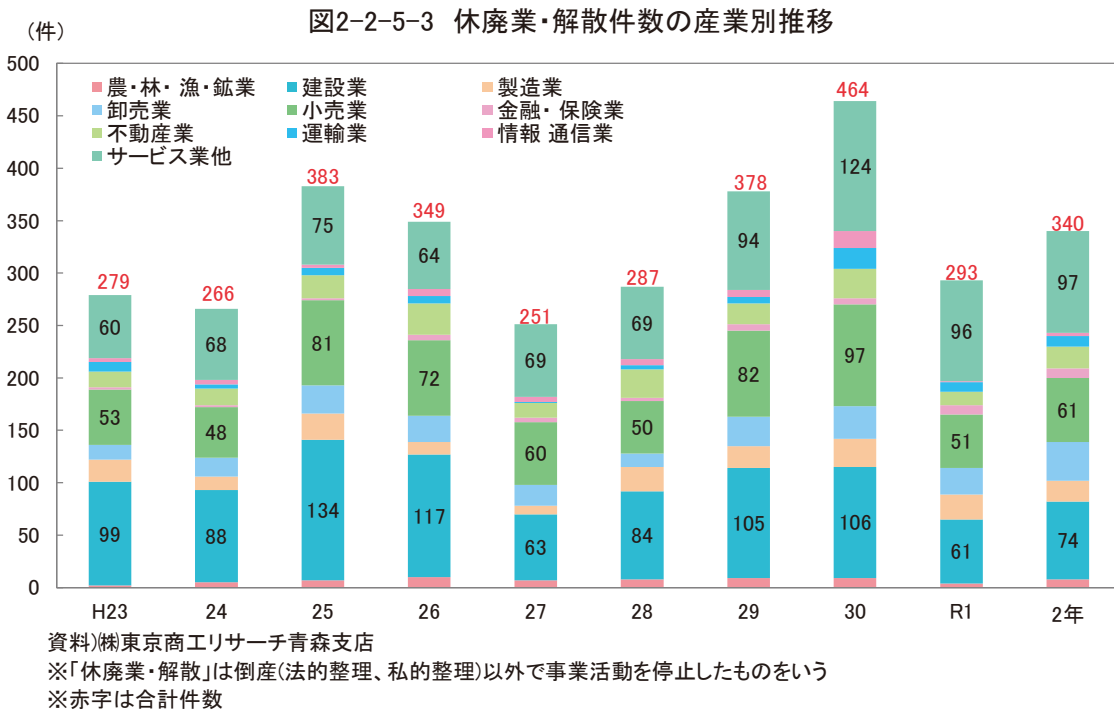
なお、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下しましたが、その後は70%前後で推移しており、令和2年(2020年)は既往のしわ寄せによる倒産が少なかったために68.2%と、過去10年で3番目に少ない割合となりました。(図2-2-5-2)



(3) 休廃業・解散件数の状況

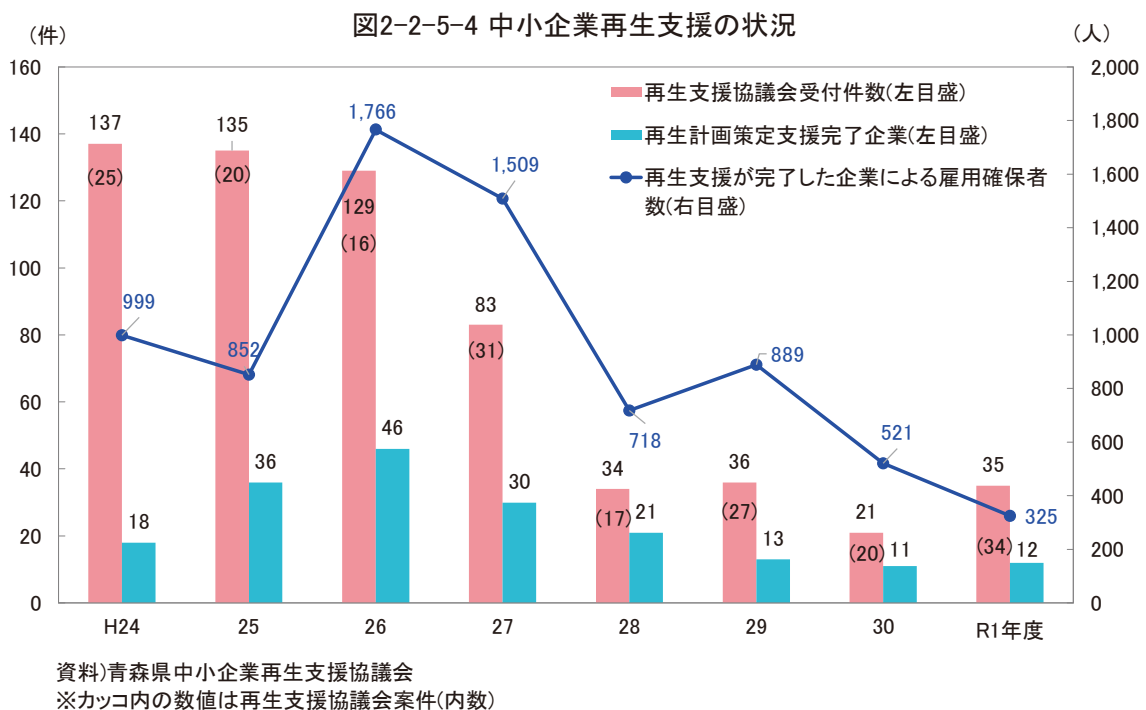
本県企業の休廃業・解散件数をみると、経営者の高齢化と後継者不足により平成28年(2016年)から増加傾向にあり、平成30年(2018年)に過去最高の464件となりました。令和元年(2019年)は293件と一転して大幅な減少となりましたが、令和2年(2020年)は先行きの不透明感から再び増加し、前年比16.0%増の340件と、過去最低となった企業倒産件数とは対照的な動きとなっています。

これを産業別にみると、平成26年(2014年)までは建設業が全体の約3分の1を占め、次いで小売業やサービス業他となっていました。平成27年(2015年)以降は、サービス業他の割合が年々高くなっています。令和2年(2020年)は、前年に比べ製造業と情報通信業以外の業種が増加しており、サービス業他が最多の97件で前年比1.0%増、次いで建設業が74件で同21.3%増、小売業が61件で同19.6%増となっています。(図2-2-5-3)



(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況を見ると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が令和元年度(2019年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より14件多い35件となっています。また、令和元年度(2019年度)に再生計画策定支援が完了した件数は12件、再生支援が完了した企業による令和元年度(2019年度)の雇用確保者数は325人で、平成15年度(2003年度)からの累計では1万739人となっています。(図2-2-5-4)



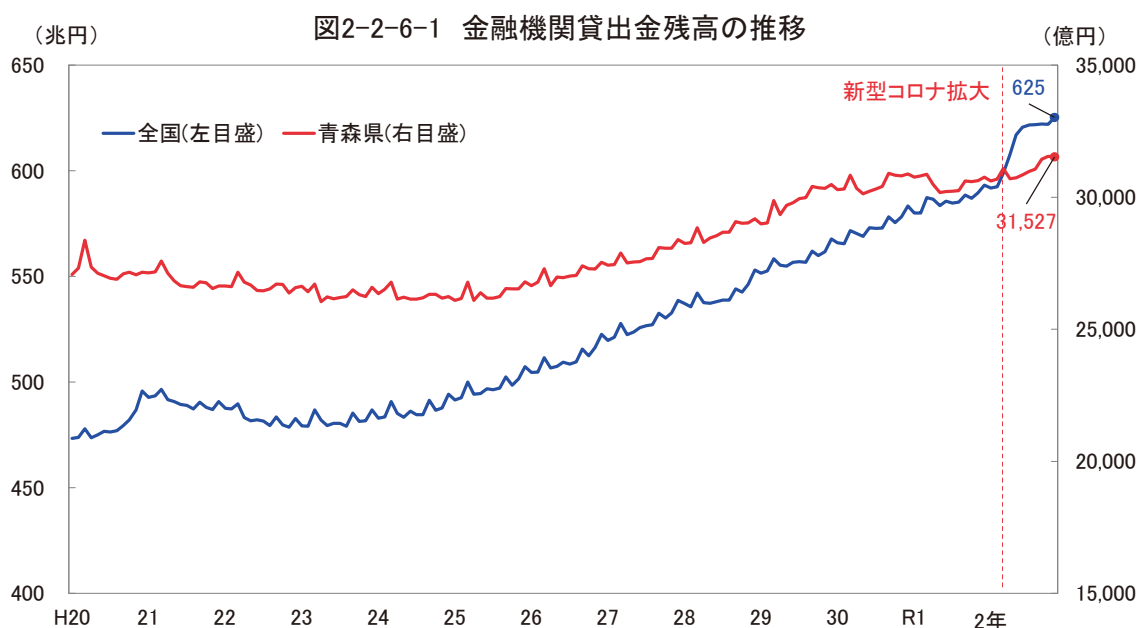
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じた後、平成29年(2017年)半ばからほぼ横ばいで推移していました。令和2年(2020年)は、新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各金融機関が積極的に融資に応じていることなどが影響して貸出金が増加し、同年11月には前年比2.9%増の3兆1,527億円となっています。

また、全国も平成24年(2012年)以降は再び増加傾向にあり、令和2年(2020年)は本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県と比較して大きく、同年11月には前年比6.1%増の625兆円となっています。(図2-2-6-1)



資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、R2年11月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が25.4%と最も多く、次いで不動産・物品貸業の9.6%、各種サービス業の8.5%となっています。(図2-2-6-2)

また、平成26年度(2014年度)から令和元年度(2019年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道への貸出金が大幅に伸びている一方、製造、金融、運輸通信、卸売小売では減少しています。(図2-2-6-3)

図2-2-6-2 金融機関貸出金残高の業種別割合

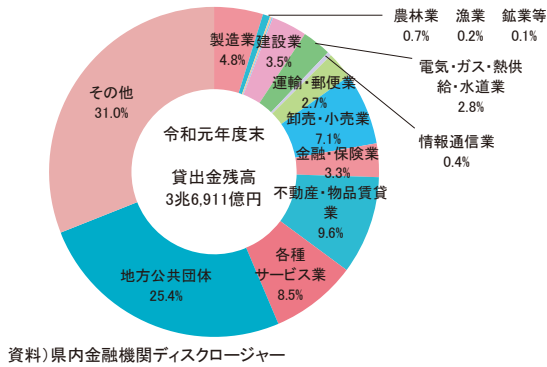
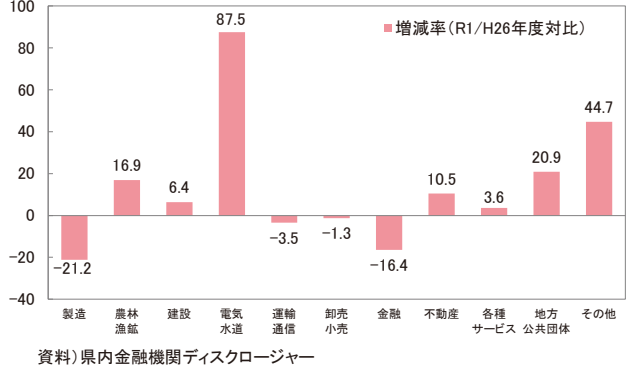


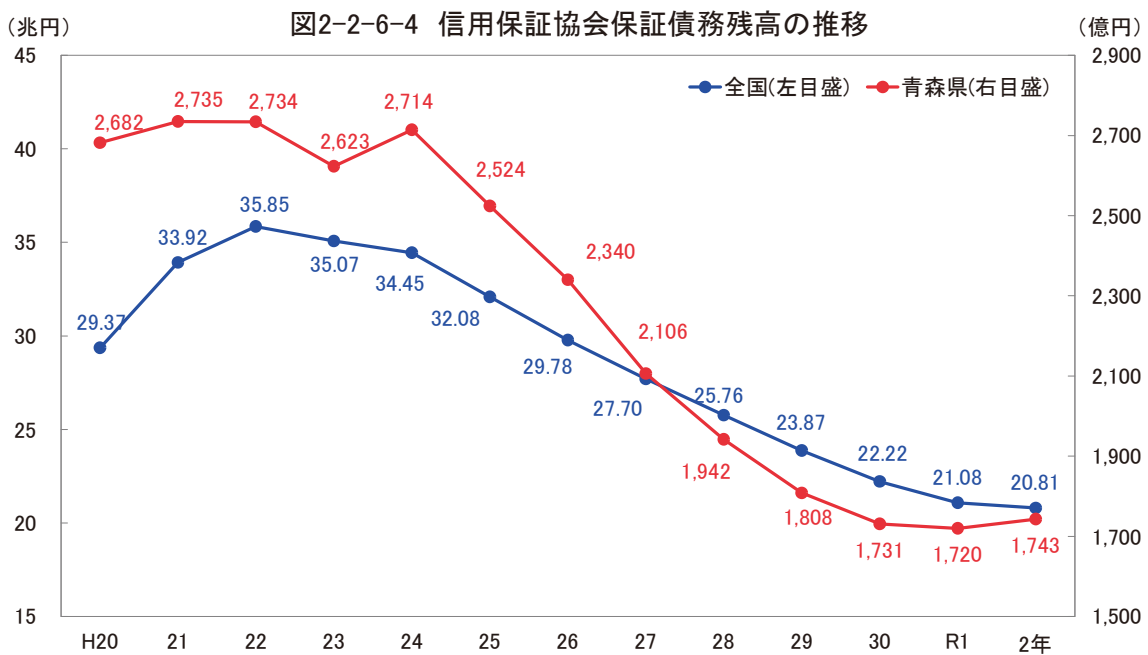
図2-2-6-3 金融機関貸出金残高の業種別増減率



(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

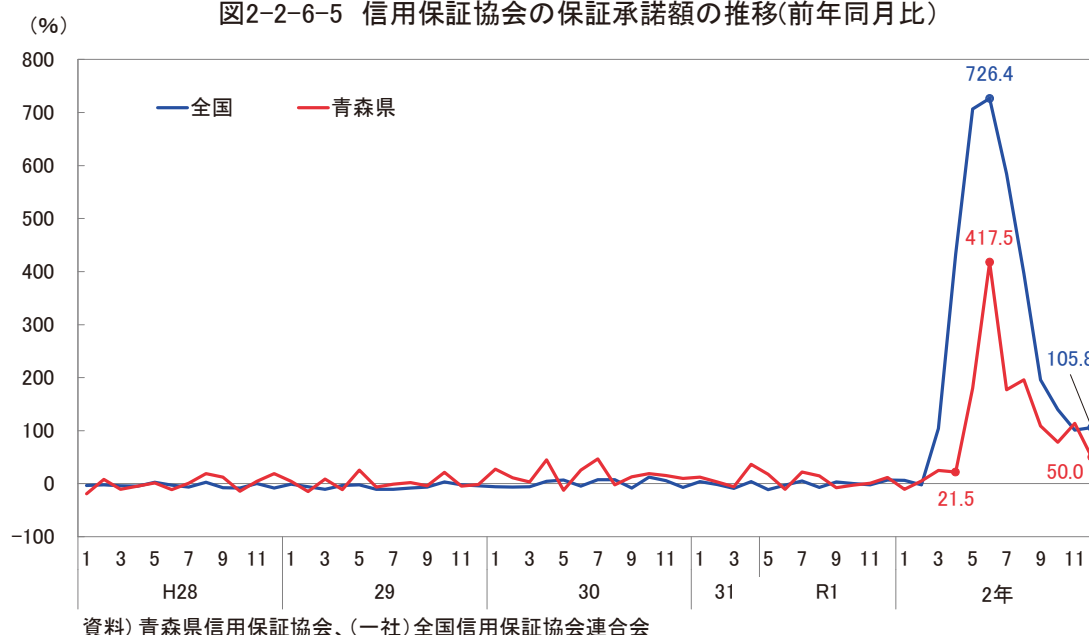
信用保証協会保証債務残高の推移をみると、本県では、平成25年(2013年)以降減少が続いていましたが、令和元年(2019年)に底を打ち、令和2年(2020年)は前年比1.3%増の1,743億円となっています。

一方、全国は、平成23年(2011年)以降減少傾向が続いており、令和2年(2020年)では前年比1.2%減の20兆8,053億円となっていますが、減少幅は縮小しています。(図2-2-6-4)



本県の信用保証協会の保証承諾額を月別に前年同月比で見ると、令和2年(2020年)2月までは、マイナス20%からプラス5%の間で変動していましたが、新型コロナウイルスの影響により、同年5月から前年同月に比べて大きく上昇し、同年6月には310億9,900万円で前年の約5倍となりました。その後の増加幅は落ち着きつつありますが、同年12月は前年比50%増の118億1,300万円となっています。(図2-2-6-5)

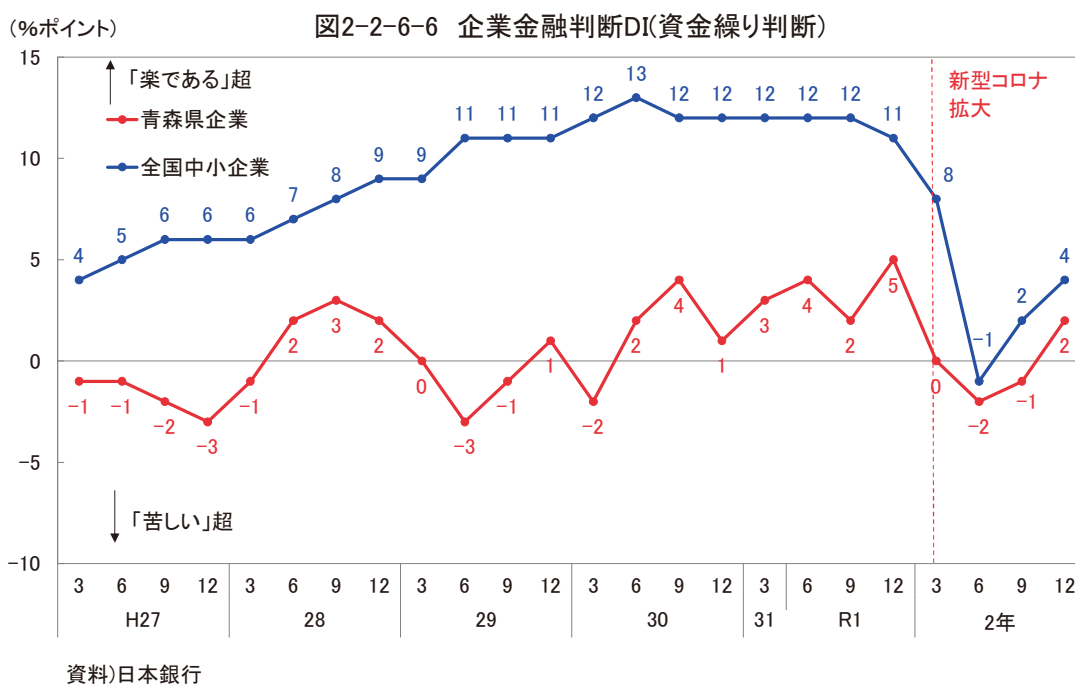
図2-2-6-5 信用保証協会の保証承諾額の推移(前年同月比)



(3) 企業の金融環境

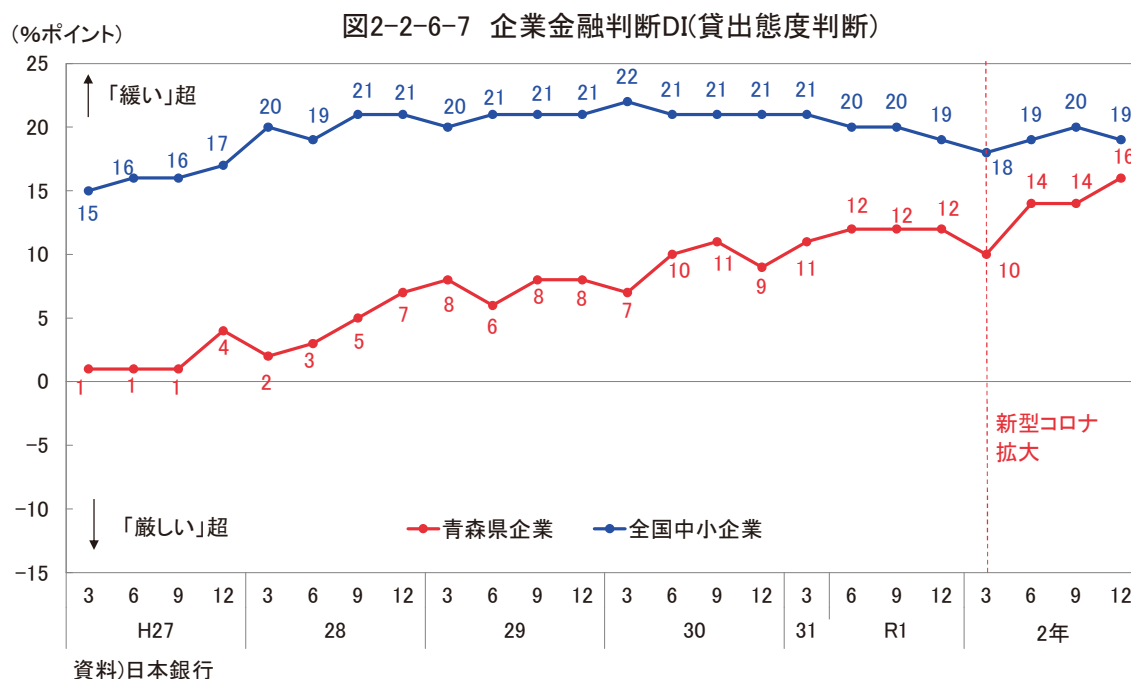
企業金融判断DIから企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断DIは、概ねプラス5とマイナス5の間で改善と悪化を繰り返す状況が続きましたが、平成30年(2018年)3月期にマイナス2となった後はプラスで推移してきました。令和2年(2020年)に入ると新型コロナの影響から、同年6月期にマイナス2に悪化しましたが、その後は改善し、同年12月期にはプラス2となるなど、小幅な動きが続いています。

一方、全国(中小企業)の資金繰り判断DIは堅調に推移し、平成30年(2018年)6月期にはプラス13まで改善しました。その後は横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)に入ると急激に悪化し、6月期はマイナス1に悪化しましたが、その後は改善し、同年12月期にはプラス4となっています。(図2-2-6-6)



次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断DIは、改善の動きが続いており、平成31年(2019年)3月期以降は概ね10ポイントを超えて推移しています。令和2年(2020年)に入ると、新型コロナによる企業や経済への悪影響を食い止めるため、国によって融資制度が拡充されたことなどから貸出態度は緩和し、同年12月期には16ポイントとなっています。

一方、全国中小企業からみた金融機関の貸出態度は、本県よりも高い水準で改善の動きが続いた後、平成28年(2016年)3月期以降はプラス20前後で推移しており、本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。令和2年(2020年)に入ってから、ほぼ横ばいの状況が続いており、同年12月期には19ポイントとなっています。(図2-2-6-7)

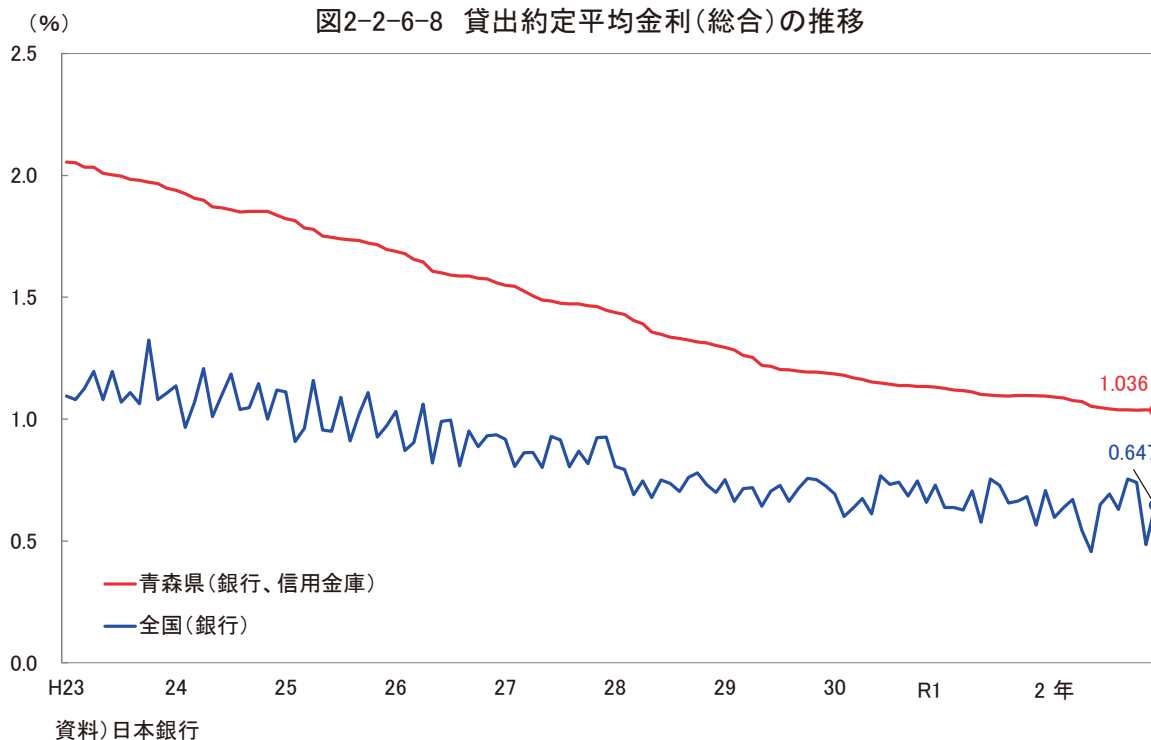


県内企業の資金繰り判断が改善している背景には、貸出金利の低下があります。

県内の銀行及び信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに低下し、平成28年(2016年)に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和によりさらに低下を続けています。令和2年(2020年)10月は1.036%と、前年同月比で5.3%の減少となっています。

なお、全国の銀行をみても、平成19年(2007年)7月の1.826%をピークに、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっており、平成25年(2013年)に1%を割り込んだ後、令和2年(2020年)12月には0.647%となっています。(図2-2-6-8)

図2-2-6-8 貸出約定平均金利(総合)の推移



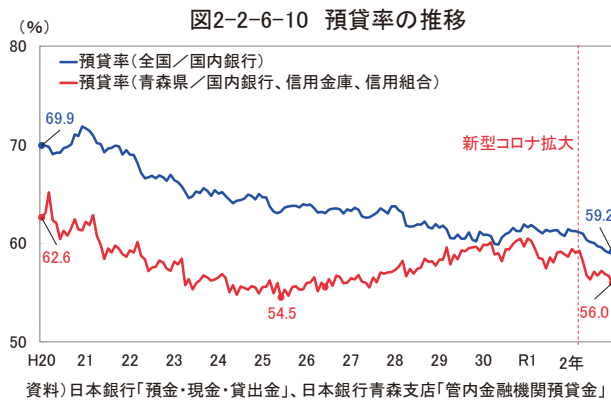
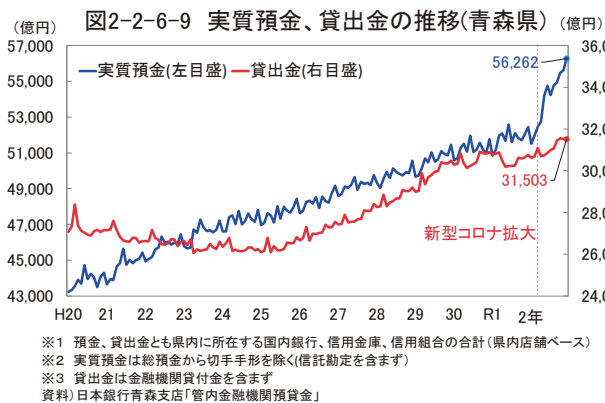
(4) 預貸率の推移

本県の金融機関の預金残高と貸出金残高の推移をみると、預金残高は平成20年(2008年)以降増加傾向で推移しています。令和2年(2020年)は大幅に増加し、同年12月には前年同月比7.3%増の5兆6,262億円となっています。これは、1人10万円の特別定額給付金や新型コロナ対策として中小企業などに支給する「持続化給付金」などが支給されたことにより、その一部が預金にまわったためと考えられます。

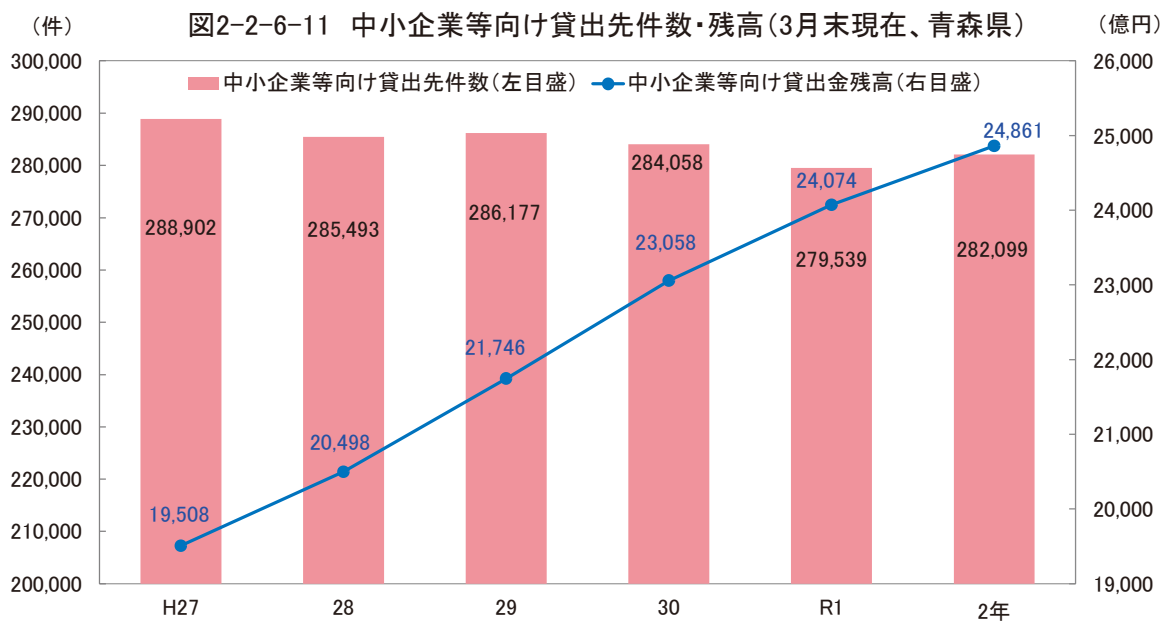
一方、貸出金残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)に増加に転じています。平成30年(2018年)以降は横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナへの対応のため、国によって融資制度が拡充したことなどから増加し、同年12月には前年同月比2.4%増の3兆1,503億円となっています。(図2-2-6-9)

これらの結果、本県の金融機関の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合)は、平成25年(2013年)6月の54.5%を底に、緩やかな上昇傾向が続いていましたが、平成30年(2018年)後半から低下傾向となり、令和2年(2020年)12月には56.0%となりました。

一方、全国の金融機関(銀行)の預貸率は緩やかな低下傾向が続いた後、平成30年(2018年)からほぼ横ばいで推移していましたが、実質預金が増加した令和2年(2020年)5月からは再び低下傾向に転じ、同年12月には59.2%となりました。(図2-2-6-10)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と残高の推移をみると、貸出先件数が減少傾向となっているのに対し、貸出金残高は大きく伸びてきました。令和2年(2020年)では貸出先件数が増加に転じ、同3月末の貸出先件数は前年同月比0.9%増の28万2,099件となり、貸出金残高は前年同月比3.3%増の2兆4,861億円となっています。(図2-2-6-11)



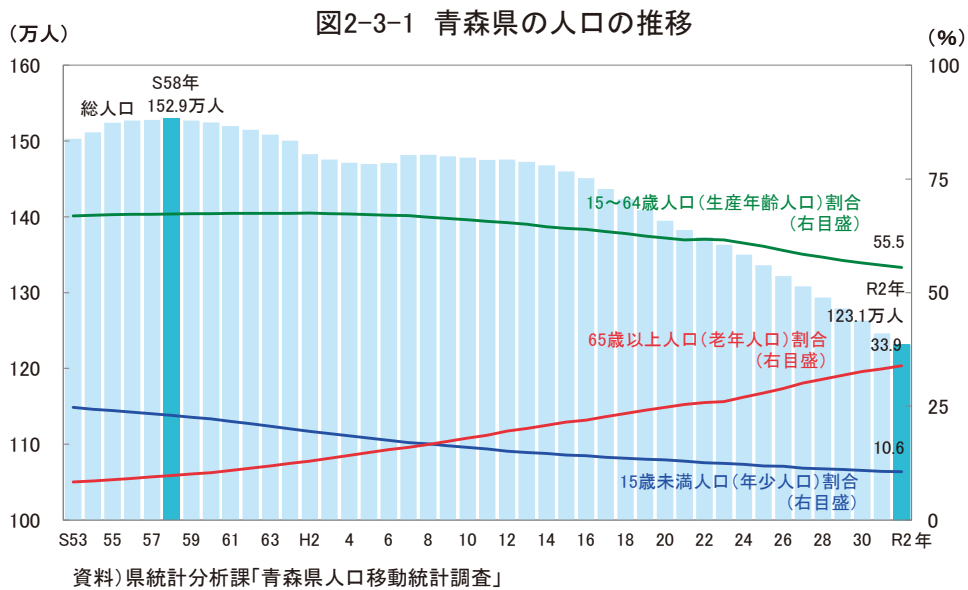
資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー
 ※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末

第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

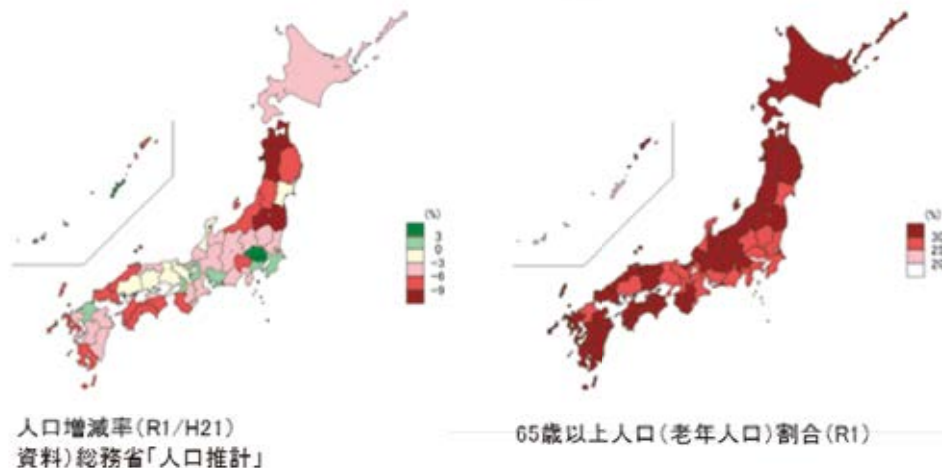
青森県の人口²¹は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、令和2年(2020年)には123万715人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成21年(2009年)から令和元年(2019年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.6%と、秋田県(マイナス11.9%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。



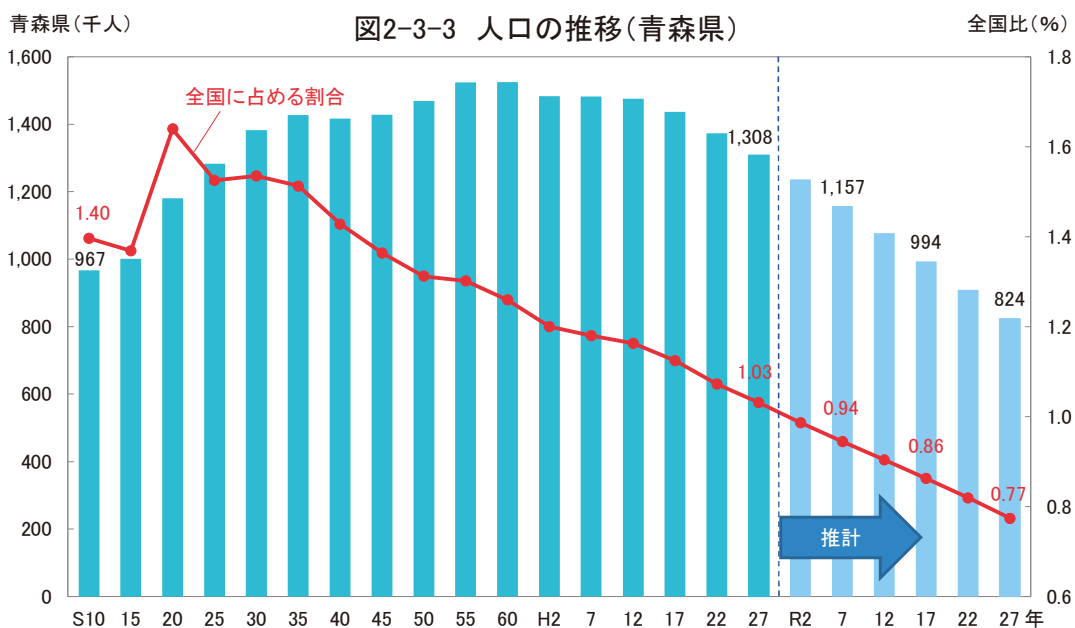
また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、令和元年(2019年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は33.3%と、全国で7番目に高くなっています。(図2-3-2)

図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合

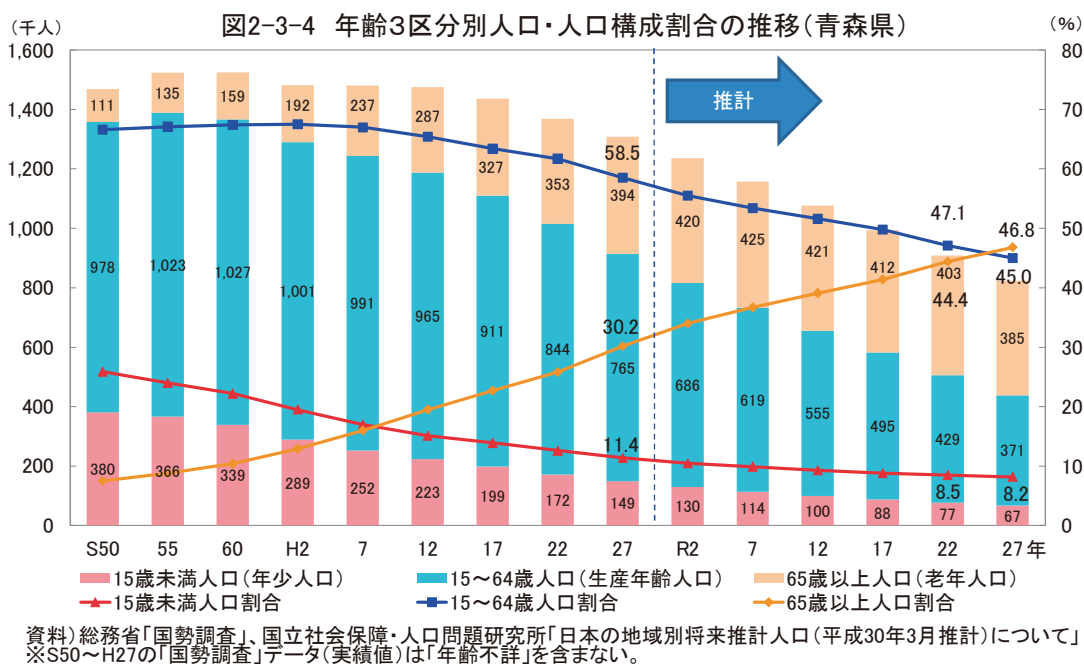


²¹ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、令和7年(2025年)時点で115万7千人(平成27年(2015年)比:マイナス15万1千人)、令和17年(2035年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万4千人(平成27年(2015年)比:マイナス31万4千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、令和27年(2045年)には、15~64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)



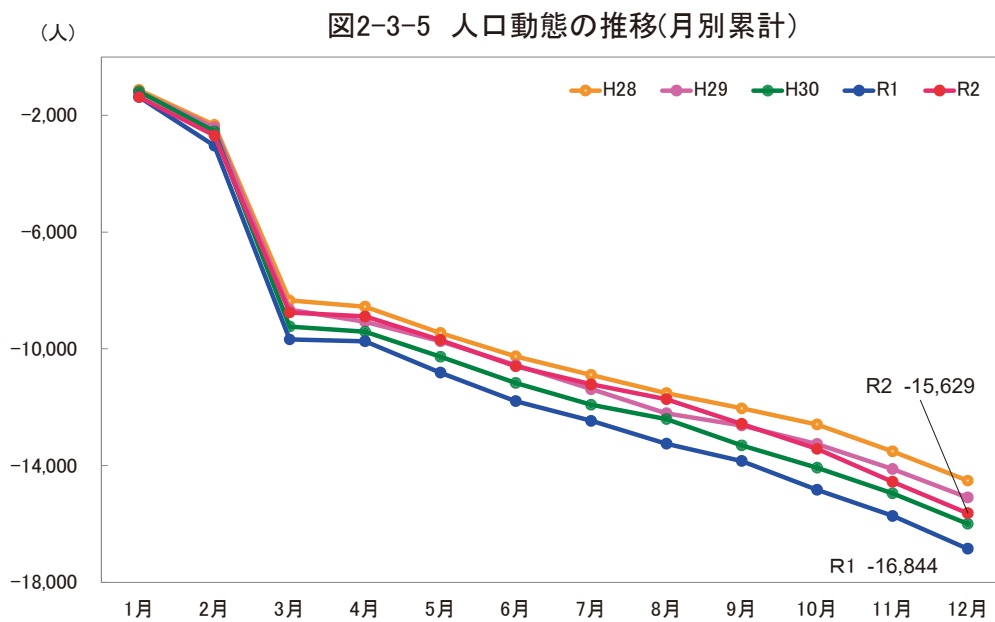
2 青森県の人口動態

次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみてみます。

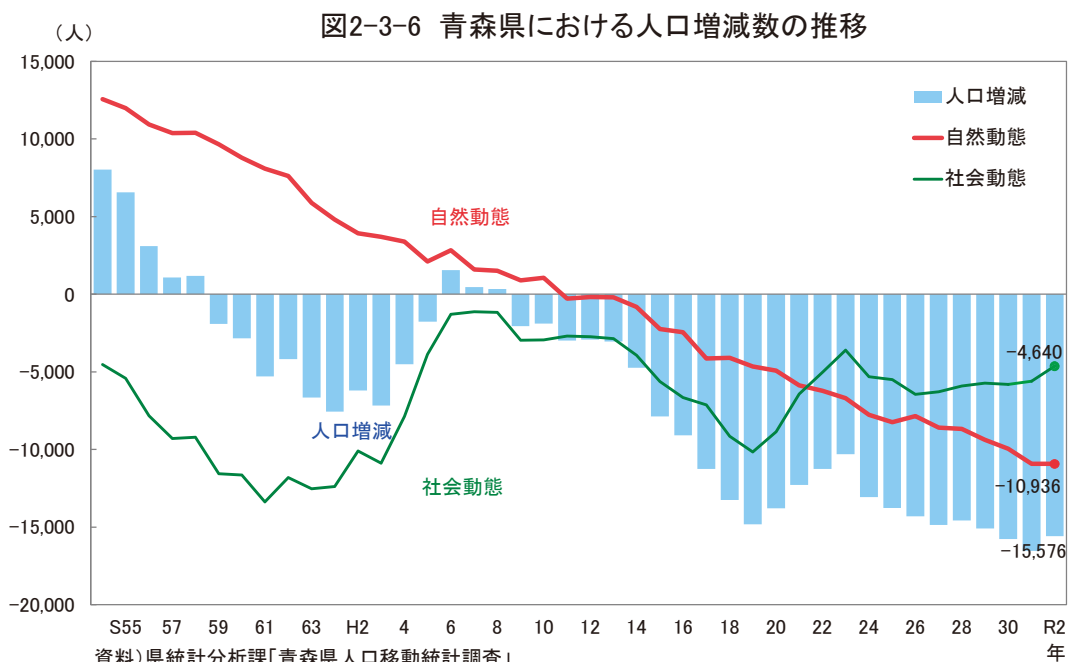
令和2年(2020年)の人口動態をみると、1月から12月までの累計は1万5,629人の減少となり、令和元年(2019年)の1万6,844人から減少幅が1,215人縮小しました。この5年間の月別の動きをみると、例年に比べ3月の落ち込みが小さく、そのまま推移しています。(図2-3-5)

また、昭和54年からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、これ以降は、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。

(図2-3-6)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



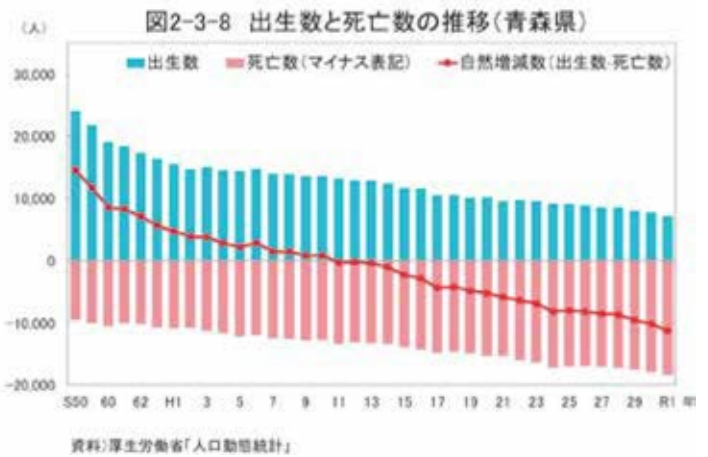
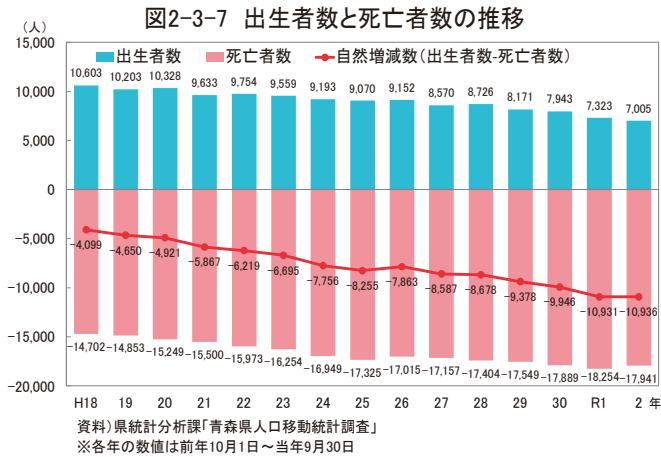
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日のため、図2-3-5の数値とは一致しない。

(1) 自然動態

令和元年(2019年)10月から令和2年(2020年)9月の自然動態は、出生者数が7,005人、死亡者数が1万7,941人であり、自然増減数は1万936人の減少と、減少数が年々増加しています。(図2-3-7)

また、出生数及び死亡数の推移を厚生労働省の「人口動態統計」でみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くと思込まれます。(図2-3-8)

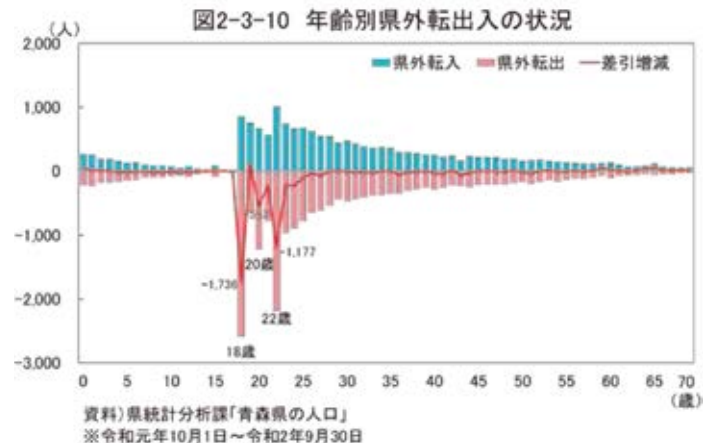
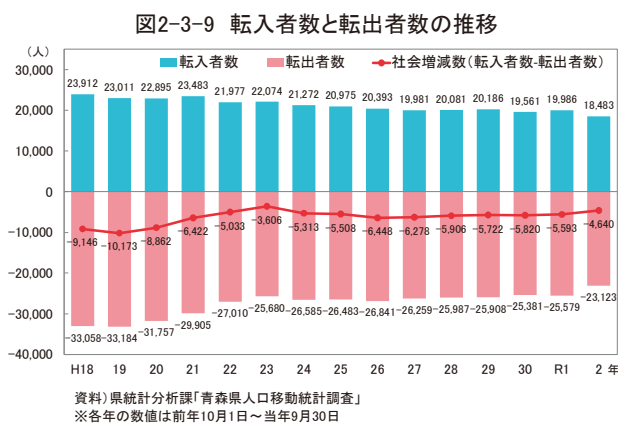


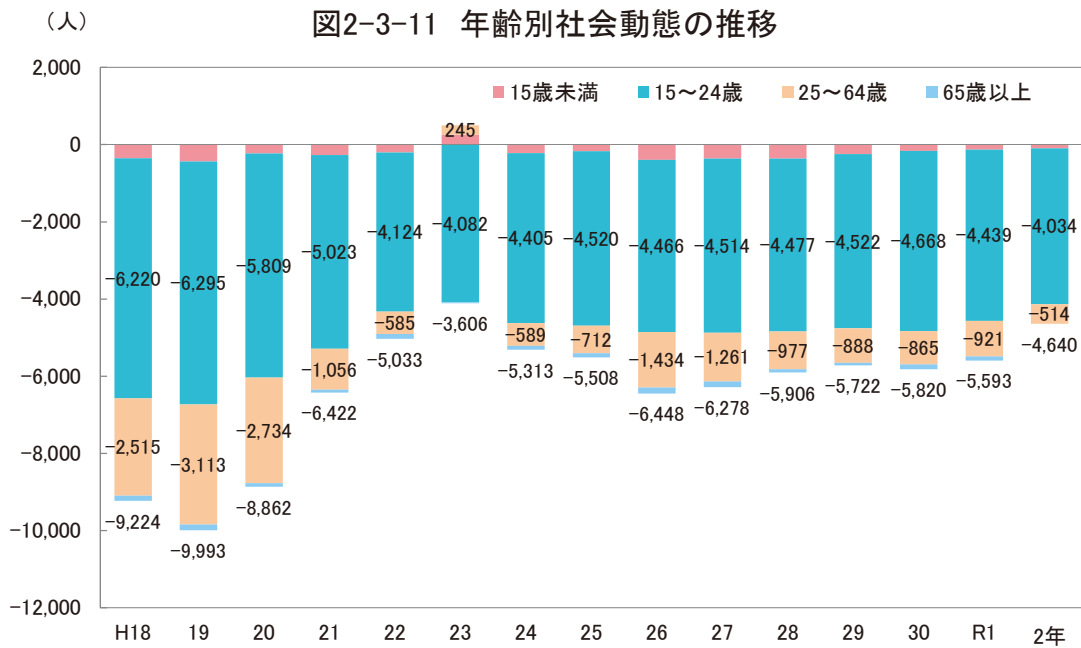
(2) 社会動態

令和元年(2019年)10月から令和2年(2020年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万8,483人、県外への転出者数が2万3,123人であり、社会増減数は4,640人の減少となりました。社会動態の減少数は、新型コロナの影響を受け転出入が抑制され、縮小しています。(図2-3-9)

県外との転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-10)

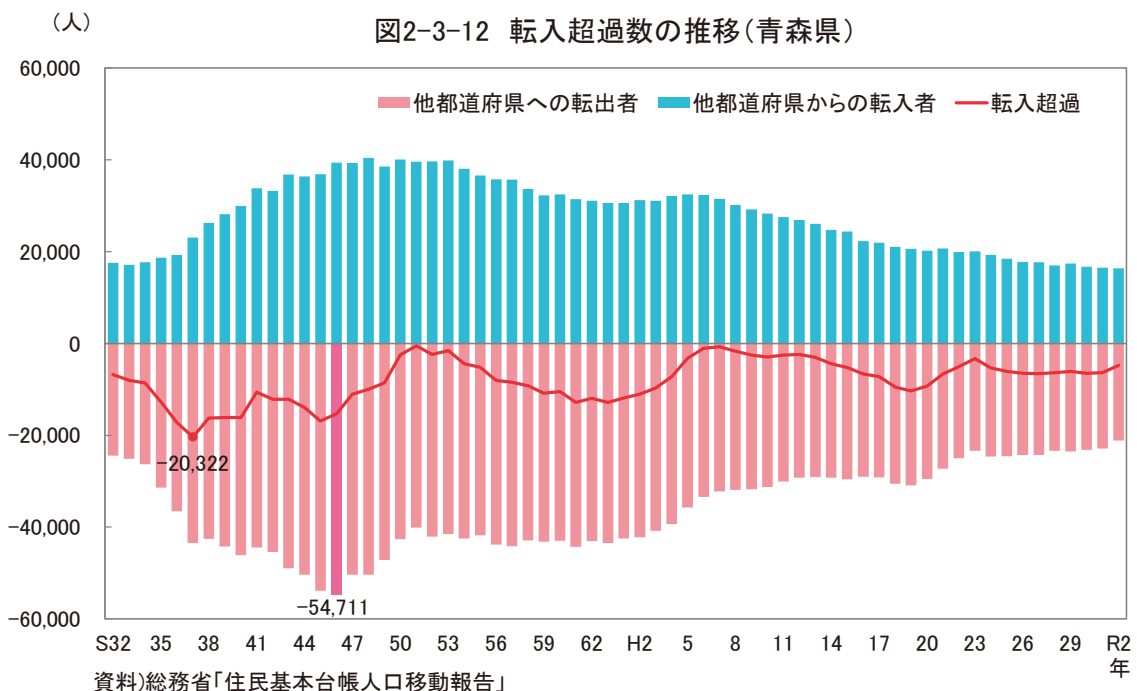
年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)以降、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移してきましたが、令和元年(2019年)10月から令和2年(2020年)9月の転出超過数は4,034人と大幅に縮小しました。一方、25～64歳の転出超過数は500～1,400人台で推移し、15～24歳に比べると幅が大きく、その年の社会動態に大きな影響を与えています。(図2-3-11)





資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

また、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から、県外に転出した人口(1月1日～12月31日の合計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、県外への転出者数が県外からの転入者数を上回る転出超過の状況が長期にわたり続いています。転出超過数が最も多かったのは、集団就職などが盛んだった高度経済成長期の昭和37年(1962年)の2万322人となっています。(図2-3-12)



(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

令和元年(2019年)10月から令和2年(2020年)9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が34.5%で最も多く、次いで退職が12.6%となっています。また、「県外への転出」では、就職が33.1%で最も多く、次いで転勤が28.7%となっています。(図2-3-13~14、図・表2-3-1~2)

一方、転出超過となっている若年層については、15~19歳における「県外からの転入」では、転勤(主に親の転勤と推測される)が33.9%で最も多く、次いで就学が31.9%となり、「県外への転出」では就職が48.6%で最も多く、次いで就学が42.6%となっています。

また、20~24歳における「県外からの転入」では、就職が29.4%、転勤が20.2%、退職が16.9%と分散していますが、「県外への転出」では就職が65.8%と大きな割合を占めています。(図2-3-13~14)

図2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

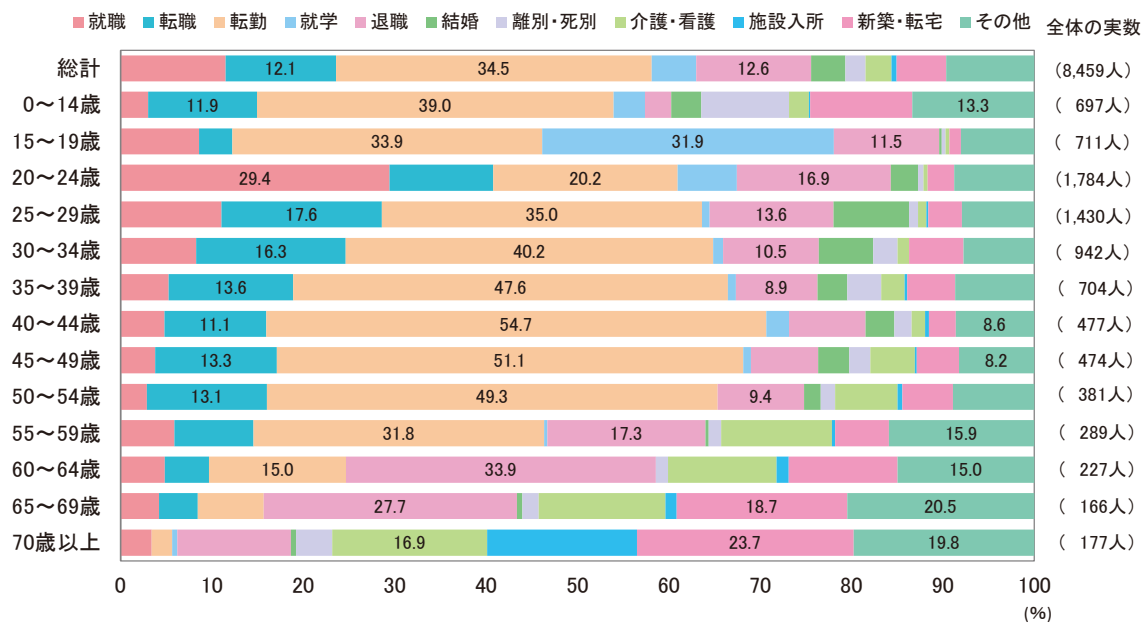


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位: %)

年齢	就職	転職	転勤	就学	退職	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	11.5	12.1	34.5	4.9	12.6	3.7	2.2	2.8	0.5	5.4	9.6
0~14歳	3.0	11.9	39.0	3.4	2.9	3.3	9.6	2.2	0.1	11.2	13.3
15~19歳	8.6	3.7	33.9	31.9	11.5	0.3	0.4	0.4	0.0	1.3	8.0
20~24歳	29.4	11.4	20.2	6.4	16.9	3.0	0.6	0.4	0.0	2.9	8.7
25~29歳	11.0	17.6	35.0	0.8	13.6	8.3	1.0	0.9	0.2	3.7	7.9
30~34歳	8.3	16.3	40.2	1.1	10.5	5.9	2.7	1.3	0.0	5.9	7.7
35~39歳	5.3	13.6	47.6	0.9	8.9	3.3	3.7	2.6	0.3	5.3	8.7
40~44歳	4.8	11.1	54.7	2.5	8.4	3.1	1.9	1.5	0.4	2.9	8.6
45~49歳	3.8	13.3	51.1	0.8	7.4	3.4	2.3	4.9	0.2	4.6	8.2
50~54歳	2.9	13.1	49.3	0.0	9.4	1.8	1.6	6.8	0.5	5.5	8.9
55~59歳	5.9	8.7	31.8	0.3	17.3	0.3	1.4	12.1	0.3	5.9	15.9
60~64歳	4.8	4.8	15.0	0.0	33.9	0.0	1.3	11.9	1.3	11.9	15.0
65~69歳	4.2	4.2	7.2	0.0	27.7	0.6	1.8	13.9	1.2	18.7	20.5
70歳以上	3.4	0.0	2.3	0.6	12.4	0.6	4.0	16.9	16.4	23.7	19.8

資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※令和元年10月1日~令和2年9月30日

図2-3-14 「県外への転出」の移動理由

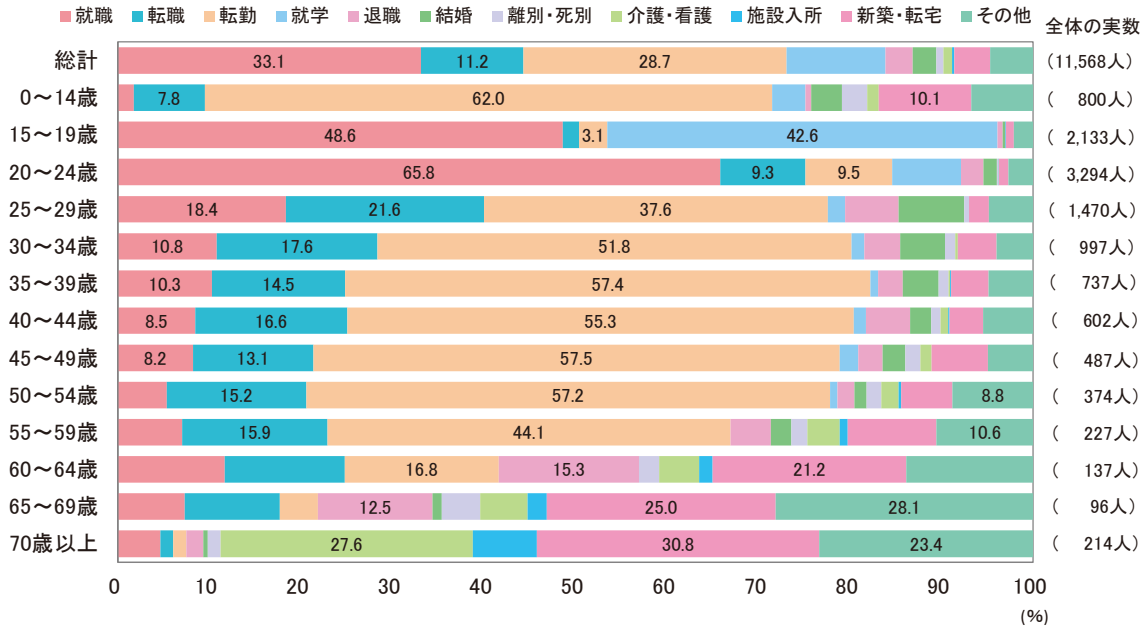


表 2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

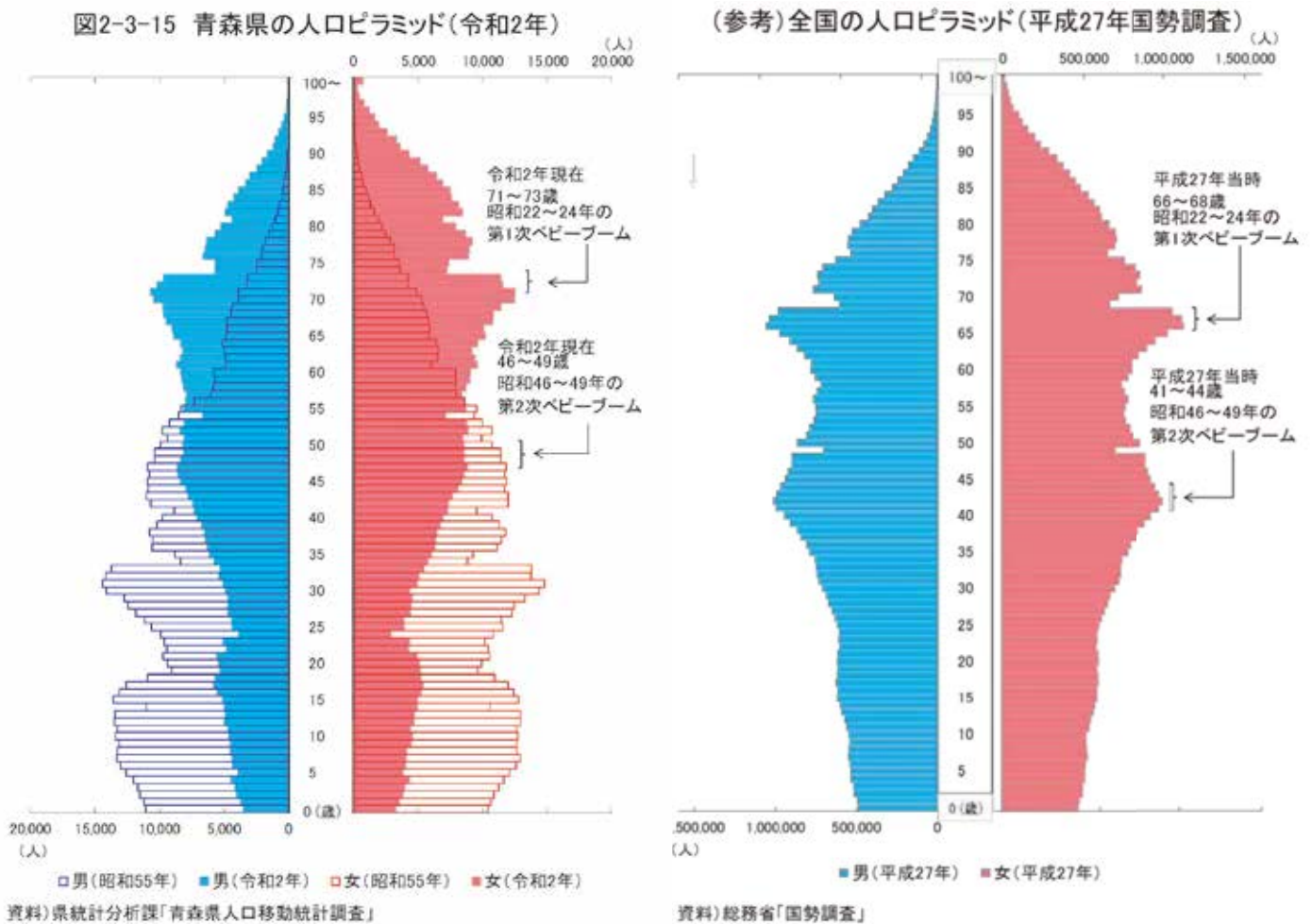
年齢	就職	転職	転勤	就学	退職	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	33.1	11.2	28.7	10.8	2.9	2.6	0.8	1.0	0.2	3.9	4.7
0～14歳	1.8	7.8	62.0	3.6	0.6	3.4	2.8	1.3	0.0	10.1	6.8
15～19歳	48.6	1.8	3.1	42.6	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	2.1
20～24歳	65.8	9.3	9.5	7.5	2.5	1.5	0.1	0.0	0.0	1.1	2.7
25～29歳	18.4	21.6	37.6	1.9	5.9	7.1	0.5	0.0	0.0	2.2	4.8
30～34歳	10.8	17.6	51.8	1.4	3.9	4.9	1.1	0.3	0.0	4.2	4.0
35～39歳	10.3	14.5	57.4	0.8	2.7	3.9	1.1	0.1	0.1	4.1	4.9
40～44歳	8.5	16.6	55.3	1.3	4.8	2.3	1.0	0.8	0.2	3.7	5.5
45～49歳	8.2	13.1	57.5	2.1	2.7	2.5	1.6	1.2	0.0	6.2	4.9
50～54歳	5.3	15.2	57.2	0.8	1.9	1.3	1.6	1.9	0.3	5.6	8.8
55～59歳	7.0	15.9	44.1	0.0	4.4	2.2	1.8	3.5	0.9	9.7	10.6
60～64歳	11.7	13.1	16.8	0.0	15.3	0.0	2.2	4.4	1.5	21.2	13.9
65～69歳	7.3	10.4	4.2	0.0	12.5	1.0	4.2	5.2	2.1	25.0	28.1
70歳以上	4.7	1.4	1.4	0.0	1.9	0.5	1.4	27.6	7.0	30.8	23.4

資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」
 ※令和元年10月1日～令和2年9月30日

3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-6を参照)

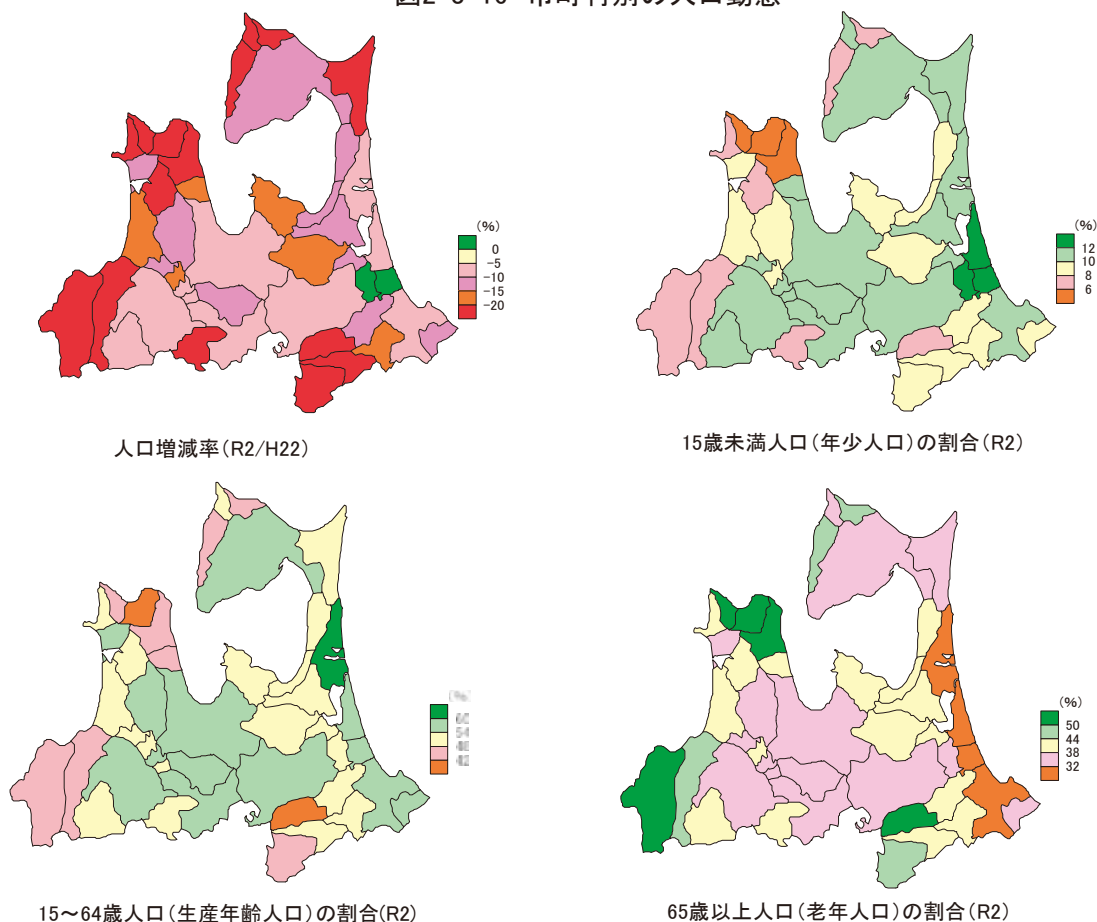
また、令和2年(2020年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が70歳代前半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-15)



次に、市町村別の人口動態について、令和2年(2020年)と平成22年(2010年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町とおいらせ町で、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、今別町、外ヶ浜町、風間浦村、佐井村、深浦町、鱒ヶ沢町、大間町、中泊町、大鰐町、田子町、新郷村、三戸町、東通村では、20%を超える減少率となっています。全体として、10%を超える減少率となったのは40市町村中、28市町村となっています。

また、令和2年(2020年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の33.9%を上回ったのは32市町村となっており、中でも今別町の56.0%を始め、外ヶ浜町、新郷村、深浦町、佐井村、風間浦村、鱒ヶ沢町、田子町、中泊町、大鰐町、蓬田村、七戸町、三戸町、平内町、五戸町、南部町で40%を上回るなど、人口減少率が高い地域での高齢化の進行が顕著となっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは六ヶ所村で26.2%、次いで三沢市の27.1%、おいらせ町の27.9%となっています。(図2-3-16)

図2-3-16 市町村別の人口動態



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」